

経001	項 目 名	シルバー人材センター運営補助金																													
主要な施策	シルバー人材センター助成費等	ページ	30																												
年度	H27	所 属 名 経済観光部 経済・雇用戦略課																													
会計名 一般会計 款 民生費 項 社会福祉費 目 老人福祉費 (単位:千円) 当初予算額 11,180 補正予算額 0 予算流・充用額 0 最終予算額 11,180 本年度決算額 11,180 <table border="1"> <tr> <th>区 分</th> <th>決算額</th> </tr> <tr> <td>国・県支出金</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>地方債</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>一般財源</td> <td>11,180</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>11,180</td> </tr> </table>		区 分	決算額	国・県支出金	0	地方債	0	その他	0	一般財源	11,180	計	11,180	事業の概要 【問合せ先】雇用政策係 0857-20-3134 【9次総の施策体系】5104 【予算計上の経過】 予算事業別概要目次：当初予算・P107（経001） 【事業の概要】 高齢者に希望に応じた臨時的かつ短期的な就業機会の提供を行う（公社）鳥取市シルバー人材センターの運営に要する経費を補助する。 <table border="1"> <tr> <th>事業の成果</th> <th>会員数</th> <th>就業率</th> <th>受託・派遣事業総実績</th> </tr> <tr> <td>平成25年度</td> <td>723人</td> <td>88.1%</td> <td>271,560千円</td> </tr> <tr> <td>平成26年度</td> <td>724人</td> <td>88.7%</td> <td>257,131千円</td> </tr> <tr> <td>平成27年度</td> <td>726人</td> <td>90.5%</td> <td>265,032千円</td> </tr> </table> 【今後の課題・方向性】 現在、65歳を迎えた団塊の世代が労働市場からの引退過程にあり、加えて、少子化、核家族化が進む中、シルバー人材センターは、高齢者の多様な就業ニーズに応じ、地域社会の日常生活に密着した臨時的かつ短期的又は軽易な就業機会を確保・提供し、併せて高齢者の生きがいの充実、社会参加の促進により、地域社会の活性化に貢献できる中核的な組織であり、引き続き支援を行っていく。		事業の成果	会員数	就業率	受託・派遣事業総実績	平成25年度	723人	88.1%	271,560千円	平成26年度	724人	88.7%	257,131千円	平成27年度	726人	90.5%	265,032千円
区 分	決算額																														
国・県支出金	0																														
地方債	0																														
その他	0																														
一般財源	11,180																														
計	11,180																														
事業の成果	会員数	就業率	受託・派遣事業総実績																												
平成25年度	723人	88.1%	271,560千円																												
平成26年度	724人	88.7%	257,131千円																												
平成27年度	726人	90.5%	265,032千円																												
(参考) 前年度決算額 11,180		評価結果 現在、65歳を迎えた団塊の世代が労働市場からの引退過程にあり、加えて、少子化、核家族化が進む中、シルバー人材センターは、高齢者の多様な就業ニーズに応じ、地域社会の日常生活に密着した臨時的かつ短期的又は軽易な就業機会を確保・提供し、併せて高齢者の生きがいの充実、社会参加の促進により、地域社会の活性化に貢献できる中核的な組織である。																													

経002	項 目 名	高齢者活用・地域雇用サポート事業補助金													
主要な施策	シルバー人材センター助成費等	ページ	30												
年度	H27	所 属 名 経済観光部 経済・雇用戦略課													
会計名 一般会計 款 民生費 項 社会福祉費 目 老人福祉費 (単位:千円) 当初予算額 6,468 補正予算額 0 予算流・充用額 0 最終予算額 6,468 本年度決算額 6,392 <table border="1"> <tr> <th>区 分</th> <th>決算額</th> </tr> <tr> <td>国・県支出金</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>地方債</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>一般財源</td> <td>6,392</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>6,392</td> </tr> </table>		区 分	決算額	国・県支出金	0	地方債	0	その他	0	一般財源	6,392	計	6,392	事業の概要 【問合せ先】雇用政策係 0857-20-3134 【9次総の施策体系】5104 【予算計上の経過】 予算事業別概要目次：当初予算・P107（経002） 【事業の概要】 ①ハローワークや民間職業斡旋業者では労働力が確保できない短期間取引を拡大し、企業に必要な技術・能力を有する高齢者に仕事の請負・派遣・有料職業紹介を行うとともに、この労働力を確保し、シルバー人材センターの会員の登録拡大を図るため嘱託職員を雇用して事業を行う。 ②観光地及び集客施設の清掃業務や美化パトロールを委託し、高齢者の雇用の拡大を図る。 【事業の成果】 ①受託派遣事業総実績 265,032千円 新規会員数114人 ②就業した人員 延べ人員1,225人日 【今後の課題・方向性】 シルバー人材センターの更なる会員の拡大、就業機会の確保に向けて今後も事業を継続する。	
区 分	決算額														
国・県支出金	0														
地方債	0														
その他	0														
一般財源	6,392														
計	6,392														
(参考) 前年度決算額 0		評価結果 シルバー人材センターの更なる会員の拡大、就業機会の確保に向けて今後も事業を継続する。													

経003	項 目 名	食育アドバイザー派遣事業費		
主要な施策	地産地消推進事業費	ページ	36	所 属 名
年度	H27	事業の概要		
会計名		【問合せ先】地域経済係 0857-20-3249		
一般会計		【9次総の施策体系】5101		
款	農林水産業費	【予算計上の経過】		
項	農業費	予算事業別概要目次：当初予算・P108（経003）		
目	農業振興費	【事業の概要】		
(単位:千円)		小・中学生、保育園児・保護者や市街地の消費者が、農林水産物や地域の食材を使った伝統料理に対する理解を深めることにより地産地消を推進する。		
当初予算額	307	優れた技術を持つ農林水産業者、農産物加工・地域の食材を使った料理の普及に取り組んでいる人たちを「食育アドバイザー」として選定し、小・中学校や地域公民館が開催する料理教室など食育に関する研修会に講師として派遣し、食と農林水産業への理解を深める。		
補正予算額	0	食育アドバイザー謝礼：派遣1回当たり：講演10千円/人、農林水産物加工・料理講習5千円/人		
予算流・充用額	0	【事業の成果】		
最終予算額	307	H25年度 登録人数26人 派遣回数60件 参加人数1,029人		
本年度決算額	255	H26年度 登録人数21人 派遣回数57件 参加人数957人		
		H27年度 登録人数20人 派遣回数47件 参加人数846人		
区 分	決算額	【今後の課題・方向性】		
財源内訳		引き続き事業を継続し、地元食材を活用した伝統料理等への理解を深め、地産地消意識の醸成を図る。		
国・県支出金	71			
地方債	0			
その他	0			
一般財源	184			
計	255			
(参考)		評価結果		
前年度決算額	296	より多くの団体の派遣制度利用を促し、地元食材を使った伝統料理等に対する理解を深め、地産地消の促進を図る。		

経004	項 目 名	地産地消推進の店認証事業費		
主要な施策	地産地消推進事業費	ページ	36	所 属 名
年度	H27	事業の概要		
会計名		【問合せ先】地域経済係 0857-20-3249		
一般会計		【9次総の施策体系】5101		
款	農林水産業費	【予算計上の経過】		
項	農業費	予算事業別概要目次：当初予算・P108（経004）		
目	農業振興費	【事業の概要】		
(単位:千円)		地元の農林水産物を市内の飲食店が積極的に活用することにより地産地消を市民にアピールするとともに、生産と消費の拡大を図るため、一定基準を満たした飲食店等を「鳥取市地産地消の店」として認定する。		
当初予算額	159	【事業の成果】		
補正予算額	0	H25年度認定店数 88店		
予算流・充用額	0	H26年度認定店数 90店		
最終予算額	159	H27年度認定店数 86店		
本年度決算額	88	【今後の課題・方向性】		
		地産地消に対する意識を維持・向上させるため、様々な媒体を利用しながら、引き続き、地産地消の店をPRしていく。		
区 分	決算額			
財源内訳				
国・県支出金	0			
地方債	0			
その他	88			
一般財源	0			
計	88			
(参考)		評価結果		
前年度決算額	39	「鳥取市地産地消の店」の更なるPRを行っていく。		

経005		項 目 名		中小企業勤労者福祉サービスセンター運営補助金	
主要な施策		中小企業勤労者福祉サービスセンター事業費		ページ	39
年度		H27		所 属 名	
				経済観光部 経済・雇用戦略課	
会計名		事業の概要			
一般会計		【問合せ先】雇用政策係 0857-20-3134			
款		【9次総の施策体系】5104			
項		【予算計上の経過】			
目		予算事業別概要目次：当初予算・P109（経005）			
(単位:千円)		【事業の概要】			
当初予算額		事業主・勤労者・行政が一体となって、相互扶助を基本理念に充実した福利厚生制度を確立し、中小企業勤労者の福祉の向上を図るとともに、中小企業の振興及び地域社会の活性化に寄与するため、中小企業福祉事業費（管理運営費及び事業費）の補助を行う。			
10,700					
補正予算額		【事業の成果】			
0		補助額 会員数（年度末）			
		H25年度 10,700千円 6,525人			
		H26年度 10,700千円 6,252人			
		H27年度 10,700千円 6,549人			
予算流・充用額		【今後の課題・方向性】			
0		中小企業の振興及び地域社会の活性化に寄与するため、引き続き中小企業福祉事業費（管理運営費及び事業費）に対する補助を行っていくとともに、運営改善・事業の効率化・自主財源の確保について働きかけていく。			
最終予算額		10,700			
本年度決算額		10,700			
区分		決算額			
財源内訳	国・県支出金	0			
	地方債	0			
	その他	0			
	一般財源	10,700			
	計	10,700			
(参考)		評価結果			
前年度決算額		10,700			
		中小企業における勤労者の福祉の増進を図るため、引き続きサービスセンター事業の運営に要する経費を補助していく。			

経006		項 目 名		制度融資資金	
主要な施策		中小企業金融対策費		ページ	39
年度		H27		所 属 名	
				経済観光部 経済・雇用戦略課	
会計名				事業の概要	
一般会計				【問合せ先】商業振興係 0857-20-3222	
款		商工費		【9次総の施策体系】5102	
項		商工費		【予算計上の経過】	
目		商工業振興費		予算事業別概要目次：当初予算・P109（経006） 12月補正予算・P20（経001）	
(単位:千円)				【事業の概要】	
当初予算額		7,347,949		本市の中小企業者に対して、小口融資等の一般資金のほか借換や新規事業等目的に合わせた融資制度を設け、経営の安定化を図るため、貸付実行した金融機関に対し、県との協調割合に応じた市負担分を預託し制度融資の金利を補って、通常の貸付金利収入を得ることのできる原資を提供する。（事業費には前年度以前融資残高に係る預託を含む。）	
補正予算額		422,042		【事業の成果】	
				市内の中小企業者が経営基盤強化や経営の健全化に必要な資金を円滑に調達することができた。	
予算流・充用額		0		平成25年度 481件 6,521,138千円 平成26年度 624件 7,612,912千円 平成27年度 610件 7,754,471千円	
最終予算額		7,769,991		【今後の課題・方向性】	
				本市の中小企業の経営基盤強化や経営の健全化を図るため、引き続き継続する。	
本年度決算額		7,754,471		※その他財源の諸収入は、中小企業金融対策資金貸付金等元利収入。	
				評価結果	
				中小企業者の経営基盤の強化、経営の健全化に一定の効果を上げており、継続が妥当と考える。	
(参考)					
前年度決算額		7,612,912			

経007	項 目 名	小規模事業者経営改善資金利子補助金		
主要な施策		中小企業金融対策費	ページ	39
年度		H27	所 属 名	
			経済観光部 経済・雇用戦略課	
会計名		事業の概要		
一般会計		【問合せ先】商業振興係 0857-20-3222		
款 商工費		【9次総の施策体系】5102		
項 商工費		【予算計上の経過】 予算事業別概要目次：当初予算・P 1 1 0（経007）		
目 商工業振興費		【事業の概要】 日本政策金融公庫の融資制度である小規模事業者経営改善資金（マル経融資）及び生活衛生改善資金を利用した事業者に対し、2年間、その利子相当額の2分の1を補助する。		
(単位:千円)		【事業の成果】※支援件数及び支援額 平成25年度 46件 839,867円 平成26年度 108件 1,736,334円 平成27年度 139件 2,442,117円		
当初予算額		4,515	【今後の課題・方向性】 利用実績や商工会、商工会議所等の意見を伺いながら、継続の可否を検討する。	
補正予算額		0		
予算流・充用額		0		
最終予算額		4,515	その他の財源の内訳	
			分担金	0
本年度決算額		2,442	負担金	0
			使用料	0
区 分		決算額	手数料	0
財源内訳	国・県支出金	0	財産収入	0
	地方債	0	寄付金	0
	その他	0	繰入金	0
	一般財源	2,442	贈収入	0
	計	2,442	その他	0
(参考)		評価結果	鳥取市三商工会から延長要望も強く、中小企業の資金繰り支援に資するため必要である。	
前年度決算額		1,736		

経008	項 目 名	商店街にぎわい形成促進事業費		
主要な施策		商店街にぎわい形成促進事業費	ページ	39
年度		H27	所 属 名	
			経済観光部 経済・雇用戦略課	
会計名		事業の概要		
一般会計		【問合せ先】商業振興係 0857-20-3222		
款 商工費		【9次総の施策体系】4203、5103		
項 商工費		【予算計上の経過】 予算事業別概要目次：当初予算・P 1 1 0（経008）		
目 商工業振興費		【事業の概要】 商店街等の空き店舗活用、環境整備、コミュニティ醸成等を図る活動を推進することにより、賑わい創出、商業振興を図る。 （1）活動支援事業 地域の文化、人材、資源を活かした商店街づくり事業や、販売促進、ニーズ把握、その他商業振興につながるソフト事業に要する経費の一部を補助する。 補助率 4/5 限度額 60万円 （2）環境整備事業 商店街の良好な環境整備に要する経費の一部を補助する。 補助率 1/2 限度額 50万円		
(単位:千円)		【事業の成果】 平成25年度 10件 平成26年度 3件 平成27年度 10件		
当初予算額		7,000	【今後の課題・方向性】 事業効果をより高めるため、必要に応じて制度の見直しを行っていく。	
補正予算額		0		
予算流・充用額		0		
最終予算額		7,000	その他の財源の内訳	
			分担金	0
本年度決算額		5,629	負担金	0
			使用料	0
区 分		決算額	手数料	0
財源内訳	国・県支出金	449	財産収入	0
	地方債	0	寄付金	0
	その他	0	繰入金	0
	一般財源	5,180	贈収入	0
	計	5,629	その他	0
(参考)		評価結果	引続き、意欲のある事業者等に対する支援を行っていくことにより、賑わいの創出、商業振興を図る。	
前年度決算額		1,280		

経009	項 目 名	大型空き店舗対策事業費		
------	-------	-------------	--	--

主要な施策	商店街にぎわい形成促進事業費	ページ	39	所 属 名	経済観光部 経済・雇用戦略課
-------	----------------	-----	----	-------	-------------------

年度	H27
----	-----

会計名		
一般会計		
款	商工費	
項	商工費	
目	商工業振興費	

(単位:千円)

当初予算額	7,500
補正予算額	0
予算流・充用額	0

最終予算額	7,500	その他財源の内訳
		分担金 0
本年度決算額	7,500	負担金 0
		使用料 0
		手数料 0
		財産収入 0
		寄付金 0
		繰入金 0
		贈収入 0
		その他 0

区 分	決算額
国・県支出金	0
地方債	0
その他	0
一般財源	7,500
計	7,500

(参考)

前年度決算額	7,800	評価結果	引き続き、民間事業者等に対し必要な支援を行っていくことにより、中心市街地での大型空き店舗の解消による賑わい創出と商業活性化を図っていく。
--------	-------	------	--

事業の概要	
【問合せ先】商業振興係 0857-20-3222	
【9次総の施策体系】4203、5103、5104	
【予算計上の経過】 予算事業別概要目次：当初予算・P 1 1 1（経009）	
【事業の概要】 空き店舗の中でも、特にまちの景観やイメージを損なう大型空き店舗の解消を推進することにより、中心市街地の賑わい創出、商業振興を図る。 1. 商店街テナントマッチング事業（受託者：鳥取市中心市街地活性化協議会） 対象物件の調査、活用方策の検討、出店意欲のある事業者の掘り起こし、連絡・調整等の業務を委託。 2. 大型空き店舗入居促進補助金 上記1の事業により、当該物件（35坪以上）への入居が内定した事業者等に対し、商業施設等としての活用に必要な経費の一部を補助する。 （1）補助対象経費：賃借料、店舗改装費、広告宣伝費など （2）補助率：3/4（限度額：3,000千円）	
【事業の成果】 H22：1件 H23：2件 H24：3件 H25：1件 H26：2件 H27：2件	
【今後の課題・方向性】 より事業効果を高めるため、必要に応じて制度の見直しを行っていく。	

経010	項 目 名	中心市街地活性化推進事業補助金		
------	-------	-----------------	--	--

主要な施策	中心市街地活性化推進事業費	ページ	39	所 属 名	経済観光部 経済・雇用戦略課
-------	---------------	-----	----	-------	-------------------

年度	H27
----	-----

会計名		
一般会計		
款	商工費	
項	商工費	
目	商工業振興費	

(単位:千円)

当初予算額	139,008
補正予算額	898
予算流・充用額	0

最終予算額	139,906	その他財源の内訳
		分担金 0
本年度決算額	138,365	負担金 0
		使用料 0
		手数料 0
		財産収入 0
		寄付金 0
		繰入金 0
		贈収入 0
		その他 0

区 分	決算額
国・県支出金	60,778
地方債	0
その他	0
一般財源	77,587
計	138,365

(参考)

前年度決算額	30,006	評価結果	引き続き、意欲ある事業者等に対する支援を行っていくことにより、中心市街地における商業活性化事業の推進による賑わい創出及び商業振興を図る。
--------	--------	------	--

事業の概要	
【問合せ先】商業振興係 0857-20-3222	
【9次総の施策体系】4203、5103	
【予算計上の経過】 予算事業別概要目次：当初予算・P 1 1 1（経010）	
【事業の概要】 1. 中心市街地活性化推進事業 事業実施のための調査、実施設計、事業計画（基本調査）策定等に要する経費の一部を補助する。 ・事業実施主体 鹿野街道筋振興会 ・事業内容 鹿野街道筋活性化事業に係る調査検討 2. 中心市街地商業活性化支援事業 国や県の補助金を活用することにより、認定中心市街地活性化基本計画等に基づく事業を実施する場合の経費の一部を補助する。 ・事業実施主体 鳥取本通商店街振興組合 ・事業内容 アーケード建替、コミュニティ・ステーション整備	
【事業の成果】 ・H24年度：1件（実施設計：1件） ・H25年度：3件（実施設計：2件 事業実施：1件） ・H26年度：4件（実施設計：2件 事業実施：2件） ・H27年度：4件（実施設計：2件 事業実施：2件）	
【今後の課題・方向性】 中心市街地における商業活性化事業の実施にあたっては、地権者・関係者の合意形成、資金調達等さまざまなハードルがあることから、引き続き民間事業者等に対する各種支援を行っていく。	

経011		項 目 名		街中・子育てにぎわい創出事業費	
主要な施策		中心市街地活性化推進事業費		ページ	39
年度		H27		事業の概要 【問合せ先】商業振興係 0875-20-3222 【9次総の施策体系】4203、5103、1101 【予算計上の経過】 予算事業別概要目次：当初予算・P 1 1 2（経011） 【事業の概要】 空き店舗を活用した乳・幼児、保護者、高齢者等が、各種教室受講や一時預かり等を通じて相互の交流を深めることのできるコミュニティ施設の運営に対する支援を行うことにより、中心市街地の賑わい創出、商業振興、コミュニティの醸成を図る。なお、H27年度9月以降は、当該商店街が通り環境整備事業（アーケード建替等）に併せて整備する新店舗に移転することにより、施設機能の拡充を図る。 ・事業主体 鳥取本通商店街振興組合 ・開設場所 本通りビル1階（約80坪） ・施設概要 コミュニティースペース（喫茶コーナー、子どもの遊び場、委託販売ボックス、インフォメーション等）、カルチャー教室、事務所、トイレ等 【事業の成果】 コミュニティ施設には、子育て世代や高齢者などを中心に約2,800人／月が来場しており、商店街の来街者数の増加に大きく寄与している。 ・H24年度：1件（実施設計：1件）、年間利用者数34,691人 ・H25年度：3件（実施設計：2件 事業実施：1件）、年間利用者数35,372人 ・H26年度：4件（実施設計：2件 事業実施：2件）、年間利用者数32,858人 ・H27年度：4件（実施設計：2件 事業実施：2件）、利用者数10,050人（4～8月） 【今後の課題・方向性】 より事業委効果を高めるため、必要に応じて制度の見直しを行っていく。	
会計名					
一般会計					
款	商工費				
項	商工費				
目	商工業振興費				
(単位:千円)					
当初予算額		3,042			
補正予算額		0			
予算流・充用額		0			
最終予算額		3,042			
		その他財源の内訳			
		分担金	0		
		負担金	0		
		使用料	0		
		手数料	0		
		財産収入	0		
		寄付金	0		
		繰入金	0		
		贈収入	0		
		その他	0		
		計	3,042		
(参考)					
前年度決算額		7,300		評価結果	より事業委効果を高めるため、必要に応じて制度の見直しを行っていく。

経012		項 目 名		食品加工産業育成事業	
主要な施策		地域経済活性化促進事業費		ページ	39
年度		H27		所 属 名	
会計名		事業の概要			
一般会計		【問合せ先】地域経済係 0857-20-3249			
款 商工費		【9次総の施策体系】5102			
項 商工費		【予算計上の経過】 予算事業別概要目次：当初予算・P 1 1 2（経012）			
目 商工業振興費		【事業の概要】 市内食品加工産業における新商品開発等の取組を支援することで、特産品のブランド化・高付加価値化を推進するとともに、新たな加工食品開発を促進することにより、食品加工産業の育成による本市の地域経済活性化を図る。 （1）補助対象者：中小企業者、協同組合、生産者団体、など （2）補助限度額：100万円（補助率2／3） （3）補助対象経費：原材料及び副資材の購入費、外注加工費、機械装置費、委託料、など （4）補助要件：国、県、他の自治体及び各種団体等から補助を受けていない事業であること。			
(単位:千円)					
当初予算額		6,000			
補正予算額		0			
予算流・充用額		0			
最終予算額		6,000		その他財源の内訳	
本年度決算額		5,862		分担金 0	
				負担金 0	
				使用料 0	
				手数料 0	
区 分		決算額		財産収入 0	
国・県支出金		0		寄付金 0	
地方債		0		繰入金 0	
その他		0		贈収入 0	
一般財源		5,862		その他 0	
計		5,862			
(参考)		評価結果			
前年度決算額		1,084		本市の経済活性化のためには、本市の豊富な農林水産物等を活用した新規事業の創出、新商品の開発・改良などを推進し、食品加工産業を育成していくことも必要であり、引き続き取組を継続する必要がある。	

経〇13		項 目 名		環日本海経済交流推進事業費	
主要な施策		地域経済活性化促進事業費		ページ	39
年度		H27		所 属 名	
				経済観光部 経済・雇用戦略課	
会計名		事業の概要 【問合せ先】地域経済係 0857-20-3249 【9次総の施策体系】5401 【予算計上の経過】 予算事業別概要目次：当初予算・P 1 1 3（経〇13） 【事業の概要】 平成22年8月にロシアウラジオストク市、平成24年9月に中国延辺朝鮮族自治州と経済交流を促進する覚書を締結するとともに、市内企業、経済・観光団体、貿易関係機関、金融機関及び県・市等との緊密な連携のもとに、平成25年4月に「鳥取市国際経済発展協議会」を設立し、「環日本海経済交流センター」を開設した。 当センターにおいて、ロシア・中国・韓国のコーディネーターを配置し運営を行うことにより、市内企業の貿易相談・サポート、外国機関等とのマッチング・海外展開支援を行うとともに、海外でのアンテナショップの支援等を行うもの。 【事業の成果】 1 鳥取市国際経済発展協議会が運営する環日本海経済交流センターでの貿易相談・サポート、外国関係者・機関等とのマッチング及び翻訳・通訳業務支援等の実施 2 ロシアウラジオストク市155周年記念イベント、アーバンフォーラム参加 3 ロシアウラジオストク市鳥取ウィークレストランフェア参加 4 中国延辺朝鮮族自治州職員派遣研修 5 環日本海等アンテナショップ支援事業により1件のアンテナショップ運営を支援 【今後の課題・方向性】 本市の経済発展を推進するため、引き続き関係各都市と緊密な連携を保ちつつ、「環日本海地域」を含めた海外での具体的な貿易振興・観光客誘致の施策を実施していく。			
一般会計					
款	商工費				
項	商工費				
目	商工業振興費				
(単位:千円)					
当初予算額	14,043				
補正予算額	11				
予算流・充用額	△ 118				
最終予算額	13,936				
本年度決算額		12,761			
区 分		決算額			
財源内訳	国・県支出金	0			
	地方債	0			
	その他	0			
	一般財源	12,761			
	計	12,761			
(参考)					
前年度決算額		13,372			
評価結果		海外展開支援による市内企業の販路拡大による経済活性化を図られているとともに、産学金官が密な連携を図り取り組んでいる。今後もより多くの企業をサポートしていくため、発展協議会の体制は継続したい。			

経〇14		項 目 名		食ブランド創出推進事業			
主要な施策		地域経済活性化促進事業費		ページ	39		
年度		H27		所 属 名			
				経済観光部 経済・雇用戦略課			
会計名		事業の概要 【問合せ先】地域経済係 0857-20-3249 【9次総の施策体系】5102 【予算計上の経過】 予算事業別概要目次：当初予算・P 1 1 3（経〇14） 【事業の概要】 鳥取市の「食」に焦点を当て、地元食材を活用した料理講習会や地元料理人の研修会の開催、害獣といわれるジビエ肉を身近に感じてもらうための普及啓発・ジビエメニューの開発など戦略的に行う。 また、新メニューとして開発された「塩鯖どんぶり」を鳥取のご当地メニューとして発信していくためのイベント開催やHPの開設などを行い、全国へその活動を発信することにより、鳥取市の食を核とする地域ブランドの強化・充実を図り、本市の地域経済活性化（観光産業の振興、物産振興、雇用創出）に繋げていく。 【事業の成果】 ①地元食材「塩鯖」に焦点を当て、食への関心を高めるための新メニュー開発を行うとともに、フルウエー大使館参事官を招待し、「塩鯖サミット」を開催した。 ②ジビエ肉の販売促進・情報発信・飲食店マップの作成、ジビエフェアを開催した。 【今後の課題・方向性】 補助制度のあり方については検討が必要だが、引き続き、イベント等を通して地元食材の新メニューの開発を促進するとともに、活用方法等をPRし、食を活かした地域の活性化を図る。					
一般会計							
款 商工費							
項 商工費							
目 商工業振興費							
(単位:千円)							
当初予算額						1,550	
補正予算額						0	
予算流・充用額						0	
最終予算額						1,550	
		その他財源の内訳					
本年度決算額		1,405					
		分担金		0			
		負担金		0			
		使用料		0			
		手数料		0			
		財産収入		0			
		寄付金		0			
		繰入金		0			
		贈収入		0			
		その他		0			
		評価結果		平成28年度から、前年比1/2程度の補助とし、イベント主催団体の自主的な運営を促す。			
(参考)							
前年度決算額		2,737					

経015	項 目 名	スマートグリッド推進事業		
主要な施策	地域経済活性化促進事業費	ページ	39	所 属 名
年度	H27	事業の概要		
会計名		【問合せ先】地域経済係 20-3249		
一般会計		【9次総の施策体系】5102		
款	商工費	【予算計上の経過】		
項	商工費	予算事業別概要目次：当初予算・P114（経015）		
目	商工業振興費	【事業の概要】		
(単位:千円)		本市では平成23年度に「鳥取市スマート・グリッド・タウン構想」を策定した。当該構想を推進し、スマートグリッド先進モデルを通じた関連産業の育成、豊かな自然と共生できる住環境の構築の推進等スマートグリッドを活用した都市づくりを通じ、産業の振興、雇用の創造を図る。		
当初予算額	5,047	【事業の成果】		
補正予算額	19	(1) 若葉台地区スマート・グリッド・タウン実証事業 (2) 地域エネルギー推進コーディネーターの設置・コーディネート (3) EV急速充電器保守事業（4箇所）		
予算流・充用額	0	【今後の課題・方向性】		
最終予算額	5,066	平成27年度に策定した「鳥取市スマートエネルギータウン構想」の推進を産学金官連携して積極的に取り組んでいく必要がある。		
本年度決算額	5,047	【評価結果】		
区分	決算額	鳥取市スマートエネルギータウン構想推進事業へ移行する。		
財源内訳				
国・県支出金	0			
地方債	0			
その他	0			
一般財源	5,047			
計	5,047			
(参考)				
前年度決算額	52,109			

経016	項 目 名	農商工連携マッチング事業		
主要な施策	地域経済活性化促進事業費	ページ	39	所 属 名
年度	H27	事業の概要		
会計名		【問合せ先】地域経済係 0857-20-3249		
一般会計		【9次総の施策体系】5102		
款	商工費	【予算計上の経過】		
項	商工費	予算事業別概要目次：当初予算・P114（経020）		
目	商工業振興費	【事業の概要】		
(単位:千円)		企業と農林水産業者等とのマッチングを行い、農商工連携、6次産業化を推進することにより、地域経済の活性化を図る。		
当初予算額	5,171	【事業の成果】		
補正予算額	0	平成25年度 4,767千円（マッチング企業数19企業） 平成26年度 4,846千円（マッチング企業数21企業） 平成27年度 5,171千円（マッチング企業数23企業）		
予算流・充用額	0	【今後の課題・方向性】		
最終予算額	5,171	引き続き、事業者と生産者のマッチング、商品化及び販路拡大のための専門家のアドバイス、各支援機関とのネットワークの構築、市場調査等を行い、農商工連携、6次産業化等を推進することにより、本市経済の活性化を図る必要がある。		
本年度決算額	5,171	【評価結果】		
区分	決算額	本事業の取組により、支援企業の販売額向上等成果が出ており、引き続き事業の継続が必要。		
財源内訳				
国・県支出金	0			
地方債	0			
その他	0			
一般財源	5,171			
計	5,171			
(参考)				
前年度決算額	4,846			

経〇17		項 目 名		鳥取市分散型エネルギーインフラプロジェクト事業費											
主要な施策		地域経済活性化促進事業費		ページ	39										
年度		H27		所 属 名 経済観光部 経済・雇用戦略課											
会計名															
一般会計															
款	商工費														
項	商工費														
目	商工業振興費														
(単位:千円)						事業の概要 【問合せ先】地域経済係 0857-20-3249 【9次総の施策体系】5102 【予算計上の経過】 予算事業別概要目次：当初予算・P 1 1 5（経〇38） 【事業の概要】 総務省が「地域の元気創造プラン」の一つとして推進している「分散型エネルギーインフラ」プロジェクトでは、電力の小売自由化で新たに開放される7.5兆円市場を、地域活性化と地域の経済循環実現の起爆剤として活用しようとしている。本市では、官民連携により、地域エネルギー会社の設立、分散型エネルギーインフラの整備を通じて、新たな産業創出と地域活性化を目指す。 【事業の成果】 □地域の資源・資金を活用して地域経済循環創出を図り、環境・エネルギー分野での地域産業の振興や雇用の創造を図るため、本市が出資した地域電力会社「（株）とっとり市民電力」を8月に設立し、官民連携した環境エネルギー産業育成プラットフォームを目指す「とっとり環境エネルギーアライアンス合同会社」を12月に設立。 □エネルギーの地産地消、地域内資金循環を活性化させるため、鳥取市スマートエネルギータウン構想を8月に策定。 □環境省「低炭素・循環・自然共生地域創生実現プラン」策定事業に採択され木質バイオマス等地域に眠る資源を活用したエネルギー利活用の調査及びプラン策定を実施。 【今後の課題・方向性】 本市が策定した、「鳥取市スマートエネルギータウン構想」に基づき、地域エネルギー会社、鳥取市スマートエネルギータウン推進協議会と密な連携を図り、再生可能エネルギーの電源開発、电热供給事業等地域内でのエネルギー地産地消、地域内資金循環を促進していく必要がある。									
当初予算額	3,283														
補正予算額	57														
予算流・充用額	0														
最終予算額	3,340														
財源内訳 <table><tr><td>国・県支出金</td><td>0</td></tr><tr><td>地方債</td><td>0</td></tr><tr><td>その他</td><td>0</td></tr><tr><td>一般財源</td><td>3,323</td></tr><tr><td>計</td><td>3,323</td></tr></table>		国・県支出金	0	地方債	0	その他	0	一般財源	3,323	計	3,323	その他財源の内訳			
		国・県支出金	0												
		地方債	0												
		その他	0												
		一般財源	3,323												
		計	3,323												
		分担金	0												
負担金	0														
使用料	0														
手数料	0														
財産収入	0														
寄付金	0														
繰入金	0														
雑収入	0														
その他	0														
(参考)		評価結果 平成27年度「鳥取市スマートエネルギータウン構想」を策定し、エネルギービジネスの第2ステージに移行されたものと考えられるため、今後も積極的に事業に取り組んでいく必要がある。今後は、「鳥取市スマートエネルギータウン構想」推進事業で取組んでいく。													
前年度決算額		0													

経〇18		項 目 名		プレミアム付き商品券発行事業費	
主要な施策		地域経済活性化促進事業費		ページ	39
年度		H27		所 属 名	
会計名		経済観光部 経済・雇用戦略課			
一般会計		事業の概要			
款 商工費		【問合せ先】商業振興係 0857-20-3222			
項 商工費		【9次総の施策体系】4203、5103			
目 商工業振興費		【予算計上の経過】 予算事業別概要目次：9月補正予算・P14（経〇〇1）			
(単位:千円)		【事業の概要】 地元商店街が実施する割増付商品券（プレミアム付き商品券）発行事業を支援することにより、地元中小小売商業者等の販売意欲ならびに消費者の購買意欲を高めることで、地域経済の活性化を図る。（地域住民生活等緊急支援のための交付金活用事業 地域消費喚起・生活支援型）			
当初予算額		1. 実施主体 鳥取市商店街振興組合連合会（協力：鳥取市三商工会連絡会）			
補正予算額		2. 販売単価 10千円（額面12千円）			
予算流・充用額		3. 販売額 1,283,580千円（当初予定1,200,000千円）			
最終予算額		4. 販売数 106,965冊（当初予定100,000冊）			
本年度決算額		5. 補助内容 ・プレミアム部分192,537千円（当初予定180,000千円） ・事務費 20,000千円			
区分		6. 取扱店舗 631店舗（当初予定500店舗）			
国・県支出金		7. 購入上限額 1人あたり50千円、1世帯あたり150千円			
地方債		8. 利用期間 H27年3月20日～9月19日（6カ月間）			
その他		【事業の成果】 利用総額規模で振興券の利用目的（「日常の消費」「新たな消費（商品券）」「新たな消費（追加現金）」）ごとの金額を推計した結果、2億1,393万円 のプレミアム付加で、5億8,267万円 の新たな消費刺激効果が生じたと推計される。			
一般財源		【今後の課題・方向性】 国の緊急経済対策に呼応した事業のため、平成27年度で終了。			
計		評価結果 国の緊急経済対策に呼応した事業のため、平成27年度で終了。			
(参考)					
前年度決算額		0			

経019	項 目 名	職業紹介事業費	
主要な施策	雇用対策事業費	ページ	39
年度	H27	所 属 名	
		経済観光部 経済・雇用戦略課	
会計名	一般会計		
款	商工費		
項	商工費		
目	商工業振興費		
(単位:千円)			
当初予算額	2,295		
補正予算額	0		
予算流・充用額	0		
最終予算額	2,295		
本年度決算額	2,237		
区 分	決算額		
財源内訳	国・県支出金	0	
	地方債	0	
	その他	0	
	一般財源	2,237	
	計	2,237	
(参考)			
前年度決算額	4,353		
評価結果	雇用情勢は改善傾向にあるものの企業が求める人材が不足し、人材の確保が課題となっている。企業立地施策、移住定住施策など市の重要施策との連携が求められている。		
事業の概要 【問合せ先】雇用政策係 0857-20-3134 【9次総の施策体系】5104 【予算計上の経過】 予算事業別概要目次：当初予算・P 1 1 5 (経018) 【事業の概要】 職業紹介事業として、求職者へ職業斡旋や紹介を行い、雇用の促進を図るため、雇用・就労に関する専門相談員を配置し、相談受付や求人開拓などにより、雇用機会の創出と求職者の就労支援を行う。 【事業の成果】 雇用に関する情報の収集を行い、求職者に対して情報を提供するとともに、カウンセリング、企業訪問による新規求人開拓などを実施し、より一層のマッチングを図った。 ≪平成28年3月末時点の就職状況≫ ≪平成28年3月末時点の登録状況≫ 求職登録者数・・・527人 訪問企業数・・・527社 就職内定者数・・・494人 登録企業数・・・448社 就職率・・・93.7% 登録求人数・・・431人 【今後の課題・方向性】 有効求人倍率は改善傾向にあるものの企業が求める人材が不足し、企業立地施策や移住定住施策と連携した取り組みが求められている。			

経020	項 目 名	雇用対策事務委託事業費	
主要な施策	雇用対策事業費	ページ	39
年度	H27	所 属 名	
		経済観光部 経済・雇用戦略課	
会計名	一般会計		
款	商工費		
項	商工費		
目	商工業振興費		
(単位:千円)			
当初予算額	4,971		
補正予算額	0		
予算流・充用額	0		
最終予算額	4,971		
本年度決算額	4,876		
区 分	決算額		
財源内訳	国・県支出金	2,368	
	地方債	0	
	その他	0	
	一般財源	2,508	
	計	4,876	
(参考)			
前年度決算額	5,392		
評価結果	今後も効果的な研修等を通じた、市内求職者の就職支援と市内企業の在職者の雇用の安定を図っていく。		
事業の概要 【問合せ先】雇用政策係 0857-20-3134 【9次総の施策体系】5104 【予算計上の経過】 予算事業別概要目次：当初予算・P 1 1 6 (経019) 【事業の概要】 市内の雇用支援機関の連携を図るために設置した鳥取市雇用促進協議会での事業実施を通じ、雇用の創出を図る。 (1) 雇用の促進・創造に関する事業 (2) 就労(福祉関係含む)状況に対する支援及び相談に関する事業 (3) 関係機関及び団体との連携・調整に関する事業 (4) その他協議会の目的のため必要な事業 【事業の成果】 ○平成27年度実績 高校生企業見学会(高校5校：生徒231人・訪問企業13社(延べ19社))、パソコン技能&コミュニケーション研修会(2回・39人)、パソコン会計&コミュニケーション研修(1回・13人)、雇用拡大支援事業(1回・26人)、若者の職場定着促進事業(2回・64人) 【今後の課題・方向性】 若者の早期離職者が増えており、若者の職場定着を支援する取組等を推進する。			

経021		項 目 名		求職者教育訓練助成金	
主要な施策		雇用対策事業費		ページ	39
年度		H27		所 属 名	
				経済観光部 経済・雇用戦略課	
会計名					
一般会計					
款	商工費				
項	商工費				
目	商工業振興費				
(単位:千円)					
当初予算額		810			
補正予算額		0			
予算流・充用額		△ 100			
最終予算額		710			
本年度決算額		144			
区 分		決算額			
財源内訳	国・県支出金	0			
	地方債	0			
	その他	0			
	一般財源	144			
	計	144			
(参考)					
前年度決算額		425			
評価結果		雇用保険法第60条の2に規定する教育訓練給付を受けることができない求職者のスキルアップやキャリアアップを支援する事業であり、国の施策を補完し、更なる雇用促進を図るため、引き続き実施する。			

事業の概要	
【問合せ先】雇用政策係 0857-20-3134	
【9次総の施策体系】5104	
【予算計上の経過】 予算事業別概要目次：当初予算・P 1 1 6（経O 2 0）	
【事業の概要】 65歳未満の求職者が、就職の促進を図るために必要な教育訓練を自己の負担で受ける場合において、支給要件期間の制限で雇用保険からの給付対象とならないものに対し、教育訓練助成金を支給する。 ・受講料の1/2を補助する。（補助限度額 50千円）	
【事業の成果】 H25年度 10件・257千円 H26年度 9件・366千円 H27年度 2件・85千円	
【今後の課題・方向性】 H27年度の利用者は子育てを終えて復職する際に資格を活かした仕事に就くことを目指す女性であり、今後も引き続き支援を行い、雇用拡大につなげる。	

事業の概要
【問合せ先】雇用政策係 0857-20-3134 【9次総の施策体系】5104 【予算計上の経過】 予算事業別概要目次：当初予算・P 1 1 6（経O 2 0） 【事業の概要】 65歳未満の求職者が、就職の促進を図るために必要な教育訓練を自己の負担で受ける場合において、支給要件期間の制限で雇用保険からの給付対象とならないものに対し、教育訓練助成金を支給する。 ・受講料の1/2を補助する。（補助限度額 50千円） 【事業の成果】 H25年度 10件・257千円 H26年度 9 件・366千円 H27年度 2 件・85千円 【今後の課題・方向性】 H27年度の利用者は子育てを終えて復職する際に資格を活かした仕事に就くことを目指す女性であり、今後も引き続き支援を行い、雇用拡大につなげる。

経022		項 目 名		とっとり若者インターンシップ事業費	
主要な施策		雇用対策事業費		ページ	39
年度		H27		事業の概要	
会計名					
一般会計					
款	商工費				
項	商工費			【問合せ先】雇用政策係 0857-20-3134 【9次総の施策体系】5104 【予算計上の経過】 予算事業別概要目次： 1 2月補正予算・P 2 1（経0 0 3） 【事業の概要】 若年求職者を対象に、働く現場で必要とされる技能・技術・ノウハウ等を習得のための職場体験実習を実施し、受入事業所とのマッチングを図ることにより雇用創出と地域経済を担う若年者の人材育成を進める。 （1）対象者：満40歳未満の市内求職者 （2）受入事業所：採用意欲のある事業所（ものづくりや商店など幅広く対象） （3）実習 ○期間：3ヶ月以上 ○内容：実習プログラム等に沿って実施 （4）奨励金等 ○実習奨励金：実習生に対して月額6,000円を交付 （5）雇用支援コーディネーターの役割 実習の申し込みから実習終了後の就職に向けた指導まで、実習生、実習受入事業所間の調整を図る。 【事業の成果】※登録事業者及び登録実習生は累計 H24年度 登録事業所116社 登録実習生165人 うち実習終了者55人 うち就職者43人 H25年度 登録事業所139社 登録実習生239人 うち実習終了者66人 うち就職者52人 H26年度 登録事業所161社 登録実習生272人 うち実習終了者33人 うち就職者23人 H27年度 登録事業所174社 登録実習生298人 うち実習終了者17人 うち就職者16人 【今後の課題・方向性】 昨今の有効求人倍率の改善により、年々新規の利用者が減少しており、今後は現在の雇用情勢にマッチした市内中小企業が求める人材確保を支援する取り組みを検討する。	
目	商工業振興費				
(単位:千円)					
当初予算額	2,240				
補正予算額	3,599				
予算流・充用額				0	
最終予算額		5,839		【事業の概要】 若年求職者を対象に、働く現場で必要とされる技能・技術・ノウハウ等を習得のための職場体験実習を実施し、受入事業所とのマッチングを図ることにより雇用創出と地域経済を担う若年者の人材育成を進める。 （1）対象者：満40歳未満の市内求職者 （2）受入事業所：採用意欲のある事業所（ものづくりや商店など幅広く対象） （3）実習 ○期間：3ヶ月以上 ○内容：実習プログラム等に沿って実施 （4）奨励金等 ○実習奨励金：実習生に対して月額6,000円を交付 （5）雇用支援コーディネーターの役割 実習の申し込みから実習終了後の就職に向けた指導まで、実習生、実習受入事業所間の調整を図る。 【事業の成果】※登録事業者及び登録実習生は累計 H24年度 登録事業所116社 登録実習生165人 うち実習終了者55人 うち就職者43人 H25年度 登録事業所139社 登録実習生239人 うち実習終了者66人 うち就職者52人 H26年度 登録事業所161社 登録実習生272人 うち実習終了者33人 うち就職者23人 H27年度 登録事業所174社 登録実習生298人 うち実習終了者17人 うち就職者16人 【今後の課題・方向性】 昨今の有効求人倍率の改善により、年々新規の利用者が減少しており、今後は現在の雇用情勢にマッチした市内中小企業が求める人材確保を支援する取り組みを検討する。	
本年度決算額		2,878			
区 分		決算額			
財源内訳	国・県支出金	0			
	地方債	0			
	その他	0			
	一般財源	2,878			
	計	2,878			
(参考)				【9次総の施策体系】5104 【予算計上の経過】 予算事業別概要目次： 1 2月補正予算・P 2 1（経0 0 3） 【事業の概要】 若年求職者を対象に、働く現場で必要とされる技能・技術・ノウハウ等を習得のための職場体験実習を実施し、受入事業所とのマッチングを図ることにより雇用創出と地域経済を担う若年者の人材育成を進める。 （1）対象者：満40歳未満の市内求職者 （2）受入事業所：採用意欲のある事業所（ものづくりや商店など幅広く対象） （3）実習 ○期間：3ヶ月以上 ○内容：実習プログラム等に沿って実施 （4）奨励金等 ○実習奨励金：実習生に対して月額6,000円を交付 （5）雇用支援コーディネーターの役割 実習の申し込みから実習終了後の就職に向けた指導まで、実習生、実習受入事業所間の調整を図る。 【事業の成果】※登録事業者及び登録実習生は累計 H24年度 登録事業所116社 登録実習生165人 うち実習終了者55人 うち就職者43人 H25年度 登録事業所139社 登録実習生239人 うち実習終了者66人 うち就職者52人 H26年度 登録事業所161社 登録実習生272人 うち実習終了者33人 うち就職者23人 H27年度 登録事業所174社 登録実習生298人 うち実習終了者17人 うち就職者16人 【今後の課題・方向性】 昨今の有効求人倍率の改善により、年々新規の利用者が減少しており、今後は現在の雇用情勢にマッチした市内中小企業が求める人材確保を支援する取り組みを検討する。	
前年度決算額		20,529		【9次総の施策体系】5104 【予算計上の経過】 予算事業別概要目次： 1 2月補正予算・P 2 1（経0 0 3） 【事業の概要】 若年求職者を対象に、働く現場で必要とされる技能・技術・ノウハウ等を習得のための職場体験実習を実施し、受入事業所とのマッチングを図ることにより雇用創出と地域経済を担う若年者の人材育成を進める。 （1）対象者：満40歳未満の市内求職者 （2）受入事業所：採用意欲のある事業所（ものづくりや商店など幅広く対象） （3）実習 ○期間：3ヶ月以上 ○内容：実習プログラム等に沿って実施 （4）奨励金等 ○実習奨励金：実習生に対して月額6,000円を交付 （5）雇用支援コーディネーターの役割 実習の申し込みから実習終了後の就職に向けた指導まで、実習生、実習受入事業所間の調整を図る。 【事業の成果】※登録事業者及び登録実習生は累計 H24年度 登録事業所116社 登録実習生165人 うち実習終了者55人 うち就職者43人 H25年度 登録事業所139社 登録実習生239人 うち実習終了者66人 うち就職者52人 H26年度 登録事業所161社 登録実習生272人 うち実習終了者33人 うち就職者23人 H27年度 登録事業所174社 登録実習生298人 うち実習終了者17人 うち就職者16人 【今後の課題・方向性】 昨今の有効求人倍率の改善により、年々新規の利用者が減少しており、今後は現在の雇用情勢にマッチした市内中小企業が求める人材確保を支援する取り組みを検討する。	
評価結果		昨今の有効求人倍率の改善により、年々新規の利用者が減少しており、今後は現在の雇用情勢にマッチした市内中小企業が求める人材確保を支援する取り組みを検討する。			

事業の概要
【問合せ先】雇用政策係 0857-20-3134 【9次総の施策体系】5104 【予算計上の経過】 予算事業別概要目次：1 2 月補正予算・P 2 1（経O 0 3） 【事業の概要】 若年求職者を対象に、働く現場で必要とされる技能・技術・ノウハウ等を習得のための職場体験実習を実施し、受入事業所とのマッチングを図ることにより雇用創出と地域経済を担う若年者の人材育成を進める。 （1）対象者：満40歳未満の市内求職者 （2）受入事業所：採用意欲のある事業所（ものづくりや商店など幅広く対象） （3）実習 ○期間：3ヶ月以上 ○内容：実習プログラム等に沿って実施 （4）奨励金等 ○実習奨励金：実習生に対して日額6,000円を交付 （5）雇用支援コーディネーターの役割 実習の申し込みから実習終了後の就職に向けた指導まで、実習生、実習受入事業所間の調整を図る。 【事業の成果】※登録事業者及び登録実習生は累計 H24年度 登録事業所116社 登録実習生165人 うち実習終了者55人 うち就職者43人 H25年度 登録事業所139社 登録実習生239人 うち実習終了者66人 うち就職者52人 H26年度 登録事業所161社 登録実習生272人 うち実習終了者33人 うち就職者23人 H27年度 登録事業所174社 登録実習生298人 うち実習終了者17人 うち就職者16人 【今後の課題・方向性】 昨今の有効求人倍率の改善により、年々新規の利用者が減少しており、今後は現在の雇用情勢にマッチした市内中小企業が求める人材確保を支援する取り組みを検討する。

経023	項 目 名	鳥取市雇用創造戦略推進事業費(緊急雇用創出事業費)		
主要な施策	雇用対策事業費	ページ	39	所 属 名
年度	H27	事業の概要		
会計名		【問合せ先】雇用政策係 0857-20-3134 【9次総の施策体系】5104 【予算計上の経過】 予算事業別概要目次：当初予算・P 1 1 7（経O 2 1） 【事業の概要】 第3次経済再生・雇用創造戦略の重点事業における先進的・モデル的な取組の企画提案を民間事業者から募集し、プロポーザル方式により事業を委託する。 【事業の成果】 [平成24年度] 契約件数48件・雇用人数169人・継続雇用88人 [平成25年度] 契約件数48件・雇用人数108人・継続雇用56人 [平成26年度] 契約件数26件・雇用人数41人 [平成27年度] 契約件数5件・雇用人数14人 【今後の課題・方向性】 今回の取組により新しい事業が生まれ、事業終了後もほとんどの事業が継続されたが、国の事業終了に伴い平成27年度をもって終了した。		
一般会計				
款	商工費			
項	商工費			
目	商工業振興費			
(単位:千円)				
当初予算額	41,490			
補正予算額	0			
予算流・充用額	0			
最終予算額	41,490			
本年度決算額	41,414			
区 分	決算額			
財源内訳				
国・県支出金	41,414			
地方債	0			
その他	0			
一般財源	0			
計	41,414			
その他財源の内訳				
分担金	0			
負担金	0			
使用料	0			
手数料	0			
財産収入	0			
寄付金	0			
繰入金	0			
贈収入	0			
その他	0			
(参考)				
前年度決算額	194,321			
評価結果	平成27年度をもって終了する。			

経024	項 目 名	地元就職支援・人材確保支援事業		
主要な施策	雇用対策事業費	ページ	39	所 属 名
年度	H27	事業の概要		
会計名		【問合せ先】雇用政策係 0857-20-3134 【9次総の施策体系】5104 【予算計上の経過】 予算事業別概要目次：当初予算・P 1 1 7（経O 2 2） 【事業の概要】 市内企業の事業再編による離職者の地元定着のための再就職支援と若者の地元定住を促進し、人材を確保することによって地域の産業の再出発に資するため、要件を満たす市内企業へ雇用奨励金を支給する。 《鳥取市求人・求職データベース雇用促進奨励金》 鳥取市の求人・求職データベースに登録された離職者を正規雇用した企業を対象に雇用開始から6ヶ月経過後に一人につき20万円交付する。 【事業の成果】 平成24年度：23社へ28名分交付 平成25年度：20社へ24名分交付 平成26年度：22社へ28名分交付 平成27年度：1社へ2名分交付 【今後の課題・方向性】 市内企業の事業再編等により求人・求職データベースに登録された82人の離職者の再就職につながるとともに、地元定着に寄与したため、初期の目的を達成し事業を終了する。		
一般会計				
款	商工費			
項	商工費			
目	商工業振興費			
(単位:千円)				
当初予算額	1,000			
補正予算額	0			
予算流・充用額	0			
最終予算額	1,000			
本年度決算額	400			
区 分	決算額			
財源内訳				
国・県支出金	194			
地方債	0			
その他	0			
一般財源	206			
計	400			
その他財源の内訳				
分担金	0			
負担金	0			
使用料	0			
手数料	0			
財産収入	0			
寄付金	0			
繰入金	0			
贈収入	0			
その他	0			
(参考)				
前年度決算額	5,600			
評価結果	平成27年度をもって事業を終了する。			

経025	項 目 名	人材確保推進事業費																															
主要な施策	雇用対策事業費	ページ	39																														
年度	H27	所 属 名																															
		経済観光部 経済・雇用戦略課																															
事業の概要																																	
【問合せ先】雇用政策係 0857-20-3134 【9次総の施策体系】5104 【予算計上の経過】 予算事業別概要目次：6月補正予算・P11（経002） 【事業の概要】 市内企業のPR用パンフレット等の情報・ツールを使い、県外に配置された移住支援相談員と連携しながら県外在住者へ情報発信を行っていくことで、県外者の転入及び地元企業就職を促進する。 また、大阪において市内企業参加のもと合同企業説明会へ出展しUJIターンの推進を図る。 【事業の成果】 県外合同企業説明会を行い、鳥取市ブースには114人の来場者が説明を受けた。 【今後の課題・方向性】 ブースの出展と人材確保についての因果関係を分析するなど、その効果について今後も検討する必要がある。																																	
【会計名】 一般会計 <table border="1"> <tr> <td>款</td> <td>商工費</td> </tr> <tr> <td>項</td> <td>商工費</td> </tr> <tr> <td>目</td> <td>商工業振興費</td> </tr> </table> (単位:千円) <table border="1"> <tr> <td>当初予算額</td> <td>2,296</td> </tr> <tr> <td>補正予算額</td> <td>4,309</td> </tr> <tr> <td>予算流・充用額</td> <td>119</td> </tr> </table> <table border="1"> <tr> <td>最終予算額</td> <td>6,724</td> </tr> <tr> <td>本年度決算額</td> <td>3,613</td> </tr> </table> <table border="1"> <tr> <th>区 分</th> <th>決算額</th> </tr> <tr> <td>国・県支出金</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>地方債</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>一般財源</td> <td>3,613</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>3,613</td> </tr> </table> (参考) <table border="1"> <tr> <td>前年度決算額</td> <td>0</td> </tr> </table>		款	商工費	項	商工費	目	商工業振興費	当初予算額	2,296	補正予算額	4,309	予算流・充用額	119	最終予算額	6,724	本年度決算額	3,613	区 分	決算額	国・県支出金	0	地方債	0	その他	0	一般財源	3,613	計	3,613	前年度決算額	0	評価結果 雇用情勢が改善し、人手不足となっている中、人材確保が重要な取り組みとなっている。平成28年度も本事業を実施し、その効果について今後も検討する必要がある。	
款	商工費																																
項	商工費																																
目	商工業振興費																																
当初予算額	2,296																																
補正予算額	4,309																																
予算流・充用額	119																																
最終予算額	6,724																																
本年度決算額	3,613																																
区 分	決算額																																
国・県支出金	0																																
地方債	0																																
その他	0																																
一般財源	3,613																																
計	3,613																																
前年度決算額	0																																

経026	項 目 名	「鳥取みらい雇用創造ぶらん」推進事業費																															
主要な施策	雇用対策事業費	ページ	39																														
年度	H27	所 属 名																															
		経済観光部 経済・雇用戦略課																															
事業の概要																																	
【問合せ先】雇用政策係 0857-20-3134 【9次総の施策体系】5104 【予算計上の経過】 予算事業別概要目次：6月補正予算・P12（経003） 【事業の概要】 1 鳥取市雇用創造協議会への無利子貸付 2 鳥取市雇用創造協議会が実施する人材育成研修の受講者に対し奨励金を交付 3 鳥取市雇用創造協議会が実施する実践メニューで開発した商品の賠償保険 4 「鳥取みらい雇用創造ぶらん」に係る国協議および経験交流会参加 【事業の成果】 1 協議会への貸付 13,672,000円 2 受講者への奨励金交付 64件 2,416,340円 【今後の課題・方向性】 平成27～29年度に計画される事業構想に基づき、継続して事業実施を行う。 ※その他財源の諸収入は、「鳥取みらい雇用創造プラン」推進事業貸付金償還金。																																	
【会計名】 一般会計 <table border="1"> <tr> <td>款</td> <td>商工費</td> </tr> <tr> <td>項</td> <td>商工費</td> </tr> <tr> <td>目</td> <td>商工業振興費</td> </tr> </table> (単位:千円) <table border="1"> <tr> <td>当初予算額</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>補正予算額</td> <td>16,948</td> </tr> <tr> <td>予算流・充用額</td> <td>0</td> </tr> </table> <table border="1"> <tr> <td>最終予算額</td> <td>16,948</td> </tr> <tr> <td>本年度決算額</td> <td>16,088</td> </tr> </table> <table border="1"> <tr> <th>区 分</th> <th>決算額</th> </tr> <tr> <td>国・県支出金</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>地方債</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>13,672</td> </tr> <tr> <td>一般財源</td> <td>2,416</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>16,088</td> </tr> </table> (参考) <table border="1"> <tr> <td>前年度決算額</td> <td>0</td> </tr> </table>		款	商工費	項	商工費	目	商工業振興費	当初予算額	0	補正予算額	16,948	予算流・充用額	0	最終予算額	16,948	本年度決算額	16,088	区 分	決算額	国・県支出金	0	地方債	0	その他	13,672	一般財源	2,416	計	16,088	前年度決算額	0	評価結果 研修回数が増加するため、受講奨励金の対象者数も増加する見込みである。	
款	商工費																																
項	商工費																																
目	商工業振興費																																
当初予算額	0																																
補正予算額	16,948																																
予算流・充用額	0																																
最終予算額	16,948																																
本年度決算額	16,088																																
区 分	決算額																																
国・県支出金	0																																
地方債	0																																
その他	13,672																																
一般財源	2,416																																
計	16,088																																
前年度決算額	0																																

経027	項 目 名	企業と取り組む正規雇用・職場定着促進事業費(地方創生加速化交付金活用事業)		
主要な施策	雇用対策事業費	ページ	39	所 属 名
年度	H27	事業の概要		
会計名		【問合せ先】雇用政策係 0857-20-3134		
一般会計		【9次総の施策体系】5104		
款	商工費	【予算計上の経過】		
項	商工費	予算事業別概要目次：1月補正予算・P3（経001）		
目	商工業振興費	【事業の概要】		
(単位:千円)		地方創生加速化交付金を活用し、企業と行政が協働したインターンシップ事業を実施する。事業終了後の正規雇用につなげるマッチングを行い、雇用後の職場定着を図る。あわせて働きやすい職場づくりをめざし、ワーク・ライフ・バランスや女性活躍を推進するための市内企業の優良な取り組みを支援する事業を行う。		
当初予算額	0	1. インターンシップ事業		
補正予算額	28,586	若年求職者等を対象に、官民一体となったインターンシップ事業と正規雇用に向けたマッチングを行う。		
予算流・充用額	0	①市内企業でのインターンシップ（2ヶ月間）を実施し、実習生への奨励金支給		
最終予算額	28,586	②コーディネーターを設置		
		③市内受入事業所の開拓と、市内受入事業所と連携した人材育成を行う。		
本年度決算額	91	2. ワーク・ライフ・バランス、女性活躍推進に関する企業支援		
		働きやすい職場づくりをめざし、ワーク・ライフ・バランスや女性活躍を推進するための優良な支援制度や積極的な取組を行う市内企業を支援し、市内の企業に就職を希望する求職者に情報を広く公開するための事業を行う。		
区 分	決算額	①調査、データベース化、パンフレットの作成、情報提供		
財源内訳		②ワーク・ライフ・バランスセミナーの開催		
国・県支出金	0	③事業を推進するための事務補助員を1名設置する。		
地方債	0	【事業の成果】インターンシップ用チラシの作成（繰越額28,495千円）。		
その他	0	【今後の課題・方向性】繰越事業のため28年度に実施予定。		
一般財源	91			
計	91			
前年度決算額	0	評価結果		
		地方創生加速化交付金活用事業であり、繰越実施のため現状継続。		

経028	項 目 名	ふるさと産業規模拡大事業		
主要な施策	伝統産業等支援事業費	ページ	39	所 属 名
年度	H27	事業の概要		
会計名		【問合せ先】地域経済係 0857-20-3249		
一般会計		【9次総の施策体系】5102		
款	商工費	【予算計上の経過】		
項	商工費	予算事業別概要目次：当初予算・P118（経023）		
目	商工業振興費	【事業の概要】		
(単位:千円)		ふるさと産業を行う事業者が、生産ライン又は販売所の拡充又は整備等の既存事業拡大のための設備導入を行う事業に対し支援する。		
当初予算額	2,500	・補助率 1/2		
補正予算額	524	・補助限度額 2,500千円		
予算流・充用額	0	※県の交付金対象事業であり、市の負担額の2割以内の交付金が見込まれる。		
最終予算額	3,024	【事業の成果】		
		平成25年度 2件 4,600千円		
本年度決算額	2,992	平成26年度 4件 5,445千円		
		平成27年度 2件 2,992千円		
区 分	決算額	【今後の課題・方向性】		
財源内訳		ふるさと産業の事業拡大または新商品等のための初期投資の経費は高額であり、引き続き支援することで、市内のふるさと産業の維持・振興を図る必要がある。		
国・県支出金	855			
地方債	0			
その他	0			
一般財源	2,137			
計	2,992			
前年度決算額	5,445	評価結果		
		ふるさと産業の事業拡大または新商品等のための初期投資の経費は高額であり、引き続き支援することで、市内のふるさと産業の維持・振興を図る必要がある。		

経029	項 目 名	伝統工芸等後継者育成支援事業費																																																					
主要な施策	伝統産業等支援事業費	ページ	39																																																				
年度	H27	所 属 名																																																					
		経済観光部 経済・雇用戦略課																																																					
<table border="1"> <tr> <td>会計名</td> <td></td> </tr> <tr> <td>一般会計</td> <td></td> </tr> <tr> <td>款</td> <td>商工費</td> </tr> <tr> <td>項</td> <td>商工費</td> </tr> <tr> <td>目</td> <td>商工業振興費</td> </tr> <tr> <td colspan="2">(単位:千円)</td> </tr> <tr> <td>当初予算額</td> <td>7,380</td> </tr> <tr> <td>補正予算額</td> <td>1,170</td> </tr> <tr> <td>予算流・充用額</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>最終予算額</td> <td>8,550</td> </tr> <tr> <td>本年度決算額</td> <td>8,550</td> </tr> <tr> <td>区 分</td> <td>決算額</td> </tr> <tr> <td>財源内訳</td> <td></td> </tr> <tr> <td>国・県支出金</td> <td>4,275</td> </tr> <tr> <td>地方債</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>一般財源</td> <td>4,275</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>8,550</td> </tr> </table>		会計名		一般会計		款	商工費	項	商工費	目	商工業振興費	(単位:千円)		当初予算額	7,380	補正予算額	1,170	予算流・充用額	0	最終予算額	8,550	本年度決算額	8,550	区 分	決算額	財源内訳		国・県支出金	4,275	地方債	0	その他	0	一般財源	4,275	計	8,550	<table border="1"> <tr> <td>事業の概要</td> <td></td> </tr> <tr> <td colspan="2">【問合せ先】地域経済係 0857-20-3249</td> </tr> <tr> <td colspan="2">【9次総の施策体系】5102</td> </tr> <tr> <td colspan="2">【予算計上の経過】 予算事業別概要目次：当初予算・P 1 1 8（経024）</td> </tr> <tr> <td colspan="2">【事業の概要】 伝統工芸等の技術を伝承するため、後継者の受け入れを行う事業者と研修従事者に対し助成を行い、伝統工芸の保存及び活性化を図る。 県の実施する「ふるさと産業支援事業(後継者育成)補助金」と協調して、後継者の受け入れ事業者と月に15日以上研修に従事する者に対し助成する。また、県外から移住して研修を受ける従事者の家賃の一部を助成。 負担区分 県 1/2 市 1/2</td> </tr> <tr> <td colspan="2">【事業の成果】 平成25年度 3,540千円 (陶磁器 1件、和紙 1件) 平成26年度 7,380千円 (陶磁器 1件、和紙 2件、酒造 1件) 平成27年度 8,550千円 (陶磁器 2件、和紙 2件、酒造 1件)</td> </tr> <tr> <td colspan="2">【今後の課題・方向性】 伝統産業の維持・発展に不可欠な事業であり、引き続き継続して事業を行う。</td> </tr> <tr> <td>評価結果</td> <td>伝統産業の維持・発展に不可欠な事業であり、引き続き継続して事業を行う。</td> </tr> </table>		事業の概要		【問合せ先】地域経済係 0857-20-3249		【9次総の施策体系】5102		【予算計上の経過】 予算事業別概要目次：当初予算・P 1 1 8（経024）		【事業の概要】 伝統工芸等の技術を伝承するため、後継者の受け入れを行う事業者と研修従事者に対し助成を行い、伝統工芸の保存及び活性化を図る。 県の実施する「ふるさと産業支援事業(後継者育成)補助金」と協調して、後継者の受け入れ事業者と月に15日以上研修に従事する者に対し助成する。また、県外から移住して研修を受ける従事者の家賃の一部を助成。 負担区分 県 1/2 市 1/2		【事業の成果】 平成25年度 3,540千円 (陶磁器 1件、和紙 1件) 平成26年度 7,380千円 (陶磁器 1件、和紙 2件、酒造 1件) 平成27年度 8,550千円 (陶磁器 2件、和紙 2件、酒造 1件)		【今後の課題・方向性】 伝統産業の維持・発展に不可欠な事業であり、引き続き継続して事業を行う。		評価結果	伝統産業の維持・発展に不可欠な事業であり、引き続き継続して事業を行う。
会計名																																																							
一般会計																																																							
款	商工費																																																						
項	商工費																																																						
目	商工業振興費																																																						
(単位:千円)																																																							
当初予算額	7,380																																																						
補正予算額	1,170																																																						
予算流・充用額	0																																																						
最終予算額	8,550																																																						
本年度決算額	8,550																																																						
区 分	決算額																																																						
財源内訳																																																							
国・県支出金	4,275																																																						
地方債	0																																																						
その他	0																																																						
一般財源	4,275																																																						
計	8,550																																																						
事業の概要																																																							
【問合せ先】地域経済係 0857-20-3249																																																							
【9次総の施策体系】5102																																																							
【予算計上の経過】 予算事業別概要目次：当初予算・P 1 1 8（経024）																																																							
【事業の概要】 伝統工芸等の技術を伝承するため、後継者の受け入れを行う事業者と研修従事者に対し助成を行い、伝統工芸の保存及び活性化を図る。 県の実施する「ふるさと産業支援事業(後継者育成)補助金」と協調して、後継者の受け入れ事業者と月に15日以上研修に従事する者に対し助成する。また、県外から移住して研修を受ける従事者の家賃の一部を助成。 負担区分 県 1/2 市 1/2																																																							
【事業の成果】 平成25年度 3,540千円 (陶磁器 1件、和紙 1件) 平成26年度 7,380千円 (陶磁器 1件、和紙 2件、酒造 1件) 平成27年度 8,550千円 (陶磁器 2件、和紙 2件、酒造 1件)																																																							
【今後の課題・方向性】 伝統産業の維持・発展に不可欠な事業であり、引き続き継続して事業を行う。																																																							
評価結果	伝統産業の維持・発展に不可欠な事業であり、引き続き継続して事業を行う。																																																						
(参考)																																																							
前年度決算額	6,365																																																						

経030	項 目 名	因州和紙振興補助金																																																					
主要な施策	伝統産業等支援事業費	ページ	39																																																				
年度	H27	所 属 名																																																					
		経済観光部 経済・雇用戦略課																																																					
<table border="1"> <tr> <td>会計名</td> <td></td> </tr> <tr> <td>一般会計</td> <td></td> </tr> <tr> <td>款</td> <td>商工費</td> </tr> <tr> <td>項</td> <td>商工費</td> </tr> <tr> <td>目</td> <td>商工業振興費</td> </tr> <tr> <td colspan="2">(単位:千円)</td> </tr> <tr> <td>当初予算額</td> <td>541</td> </tr> <tr> <td>補正予算額</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>予算流・充用額</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>最終予算額</td> <td>541</td> </tr> <tr> <td>本年度決算額</td> <td>541</td> </tr> <tr> <td>区 分</td> <td>決算額</td> </tr> <tr> <td>財源内訳</td> <td></td> </tr> <tr> <td>国・県支出金</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>地方債</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>一般財源</td> <td>541</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>541</td> </tr> </table>		会計名		一般会計		款	商工費	項	商工費	目	商工業振興費	(単位:千円)		当初予算額	541	補正予算額	0	予算流・充用額	0	最終予算額	541	本年度決算額	541	区 分	決算額	財源内訳		国・県支出金	0	地方債	0	その他	0	一般財源	541	計	541	<table border="1"> <tr> <td>事業の概要</td> <td></td> </tr> <tr> <td colspan="2">【問合せ先】地域経済係 0857-20-3249</td> </tr> <tr> <td colspan="2">【9次総の施策体系】5102</td> </tr> <tr> <td colspan="2">【予算計上の経過】 予算事業別概要目次：当初予算・P 1 1 9（経025）</td> </tr> <tr> <td colspan="2">【事業の概要】 因州和紙を伝承していくため各種事業に取り組んでいる団体に助成し、和紙文化の伝承と和紙産業の安定と発展を図る。 補助事業対象者 鳥取県因州和紙協同組合 上記協同組合に対して活動（後継者育成事業、教育情報事業、因州和紙フェア、水源確保事業など）に要する経費を補助</td> </tr> <tr> <td colspan="2">【事業の成果】 平成25年度 841千円 平成26年度 841千円 平成27年度 541千円</td> </tr> <tr> <td colspan="2">【今後の課題・方向性】 因州和紙の振興に必要な事業であるため引き続き事業を継続していく。</td> </tr> <tr> <td>評価結果</td> <td>因州和紙の振興に必要な事業であるため引き続き事業を継続していく。</td> </tr> </table>		事業の概要		【問合せ先】地域経済係 0857-20-3249		【9次総の施策体系】5102		【予算計上の経過】 予算事業別概要目次：当初予算・P 1 1 9（経025）		【事業の概要】 因州和紙を伝承していくため各種事業に取り組んでいる団体に助成し、和紙文化の伝承と和紙産業の安定と発展を図る。 補助事業対象者 鳥取県因州和紙協同組合 上記協同組合に対して活動（後継者育成事業、教育情報事業、因州和紙フェア、水源確保事業など）に要する経費を補助		【事業の成果】 平成25年度 841千円 平成26年度 841千円 平成27年度 541千円		【今後の課題・方向性】 因州和紙の振興に必要な事業であるため引き続き事業を継続していく。		評価結果	因州和紙の振興に必要な事業であるため引き続き事業を継続していく。
会計名																																																							
一般会計																																																							
款	商工費																																																						
項	商工費																																																						
目	商工業振興費																																																						
(単位:千円)																																																							
当初予算額	541																																																						
補正予算額	0																																																						
予算流・充用額	0																																																						
最終予算額	541																																																						
本年度決算額	541																																																						
区 分	決算額																																																						
財源内訳																																																							
国・県支出金	0																																																						
地方債	0																																																						
その他	0																																																						
一般財源	541																																																						
計	541																																																						
事業の概要																																																							
【問合せ先】地域経済係 0857-20-3249																																																							
【9次総の施策体系】5102																																																							
【予算計上の経過】 予算事業別概要目次：当初予算・P 1 1 9（経025）																																																							
【事業の概要】 因州和紙を伝承していくため各種事業に取り組んでいる団体に助成し、和紙文化の伝承と和紙産業の安定と発展を図る。 補助事業対象者 鳥取県因州和紙協同組合 上記協同組合に対して活動（後継者育成事業、教育情報事業、因州和紙フェア、水源確保事業など）に要する経費を補助																																																							
【事業の成果】 平成25年度 841千円 平成26年度 841千円 平成27年度 541千円																																																							
【今後の課題・方向性】 因州和紙の振興に必要な事業であるため引き続き事業を継続していく。																																																							
評価結果	因州和紙の振興に必要な事業であるため引き続き事業を継続していく。																																																						
(参考)																																																							
前年度決算額	841																																																						

経031	項 目 名	かみんぐさじ管理事業費													
主要な施策	伝統産業等支援事業費	ページ	39												
年度	H27	所 属 名 経済観光部 経済・雇用戦略課													
会計名 一般会計 款 商工費 項 商工費 目 商工業振興費 (単位:千円) 当初予算額 1,913 補正予算額 408 予算流・充用額 0 最終予算額 2,321 本年度決算額 2,320		事業の概要 【問合せ先】地域経済係 0857-20-3249 【9次総の施策体系】5102 【予算上の経過】 予算事業別概要目次：12月補正予算・P21（経004） 【事業の概要】 和紙生産伝習施設「かみんぐさじ」は、佐治地域の和紙産業の振興、地域住民の就業拡大及び伝統産業の普及啓発を目的に平成7年度に設立。平成18年度から指定管理者制度へ移行。指定管理者制度導入で、管理経費の縮減と民間知識活用によるサービス向上を図るとともに、地域の特産民芸品の発展を目指す。 （1）指定管理者に対する委託料（指定管理料）の支出 （2）施設の土地借上料の支出 【事業の成果】 <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>指定管理料等</th> <th>施設利用者</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>平成25年度</td> <td>1,405千円</td> <td>8,701人</td> </tr> <tr> <td>平成26年度</td> <td>1,445千円</td> <td>8,000人</td> </tr> <tr> <td>平成27年度</td> <td>1,445千円</td> <td>9,742人</td> </tr> </tbody> </table> 【今後の課題・方向性】 地域の活性化を担う施設にもなっており、指定管理者制度により施設管理を継続する。			指定管理料等	施設利用者	平成25年度	1,405千円	8,701人	平成26年度	1,445千円	8,000人	平成27年度	1,445千円	9,742人
	指定管理料等	施設利用者													
平成25年度	1,405千円	8,701人													
平成26年度	1,445千円	8,000人													
平成27年度	1,445千円	9,742人													
(参考) 前年度決算額 13,216		評価結果 地域の活性化を担う施設にもなっており、指定管理者制度により施設管理を継続する。													

経032	項 目 名	花と木のまつり開催補助金													
主要な施策	中小企業・商業活性化対策事業費	ページ	39												
年度	H27	所 属 名 経済観光部 経済・雇用戦略課													
会計名 一般会計 款 商工費 項 商工費 目 商工業振興費 (単位:千円) 当初予算額 1,513 補正予算額 0 予算流・充用額 0 最終予算額 1,513 本年度決算額 1,513		事業の概要 【問合せ先】商業振興係 0857-20-3222 【9次総の施策体系】5102 【予算計上の経過】 予算事業別概要目次：当初予算・P120（経027） 【事業の概要】 花と緑のある豊かな街づくりを目指し、市民の主体的参加による花と木のまつりを開催することを目的とする。 鳥取市花と木のまつり実行委員会に対して補助金を支出。 鳥取市自然保護及び環境保全条例に定める花の日（4月29日）に「花のまつり」及び木の日（11月3日）に「木のまつり」を開催する。 【事業の成果】 <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th></th> <th>（来場者数）</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>平成25年度</td> <td>1,496千円</td> <td>50,000人</td> </tr> <tr> <td>平成26年度</td> <td>1,485千円</td> <td>62,000人</td> </tr> <tr> <td>平成27年度</td> <td>1,513千円</td> <td>70,000人</td> </tr> </tbody> </table> 【今後の課題・方向性】 今後花や木にちなんだ出展を増やす等により、他の催しと区別し継続する。				（来場者数）	平成25年度	1,496千円	50,000人	平成26年度	1,485千円	62,000人	平成27年度	1,513千円	70,000人
		（来場者数）													
平成25年度	1,496千円	50,000人													
平成26年度	1,485千円	62,000人													
平成27年度	1,513千円	70,000人													
(参考) 前年度決算額 1,485		評価結果 毎年恒例事業として認知され、花と木のまつりに併せ、商店街が独自にイベントを開催するなど商店街のにぎわいにつながっている。													

経033		項 目 名		商工会補助金	
主要な施策		中小企業・商業活性化対策事業費		ページ	39
年度		H27		所 属 名	
				経済観光部 経済・雇用戦略課	
会計名		事業の概要 【問合せ先】地域経済係 0857-20-3249 【9次総の施策体系】5103 【予算計上の経過】 予算事業別概要目次：当初予算・P 1 2 0（経028） 【事業の概要】 平成19年4月1日に商工会が合併し、鳥取市東商工会（国府町、福部町商工会）、鳥取市南商工会（河原町、用瀬町、佐治町商工会）、鳥取市西商工会（気高町、鹿野町、青谷町商工会）の3商工会となった。それらの商工会に対し事業費の一部を補助するもの。 【事業の成果】 三商工会の経営改善普及事業費、地域総合振興事業費に対して助成し、新市域中小企業の経営改善や地域イベントの実施等地域資源を生かした地域振興を行い、新市域の商工業の振興を図った。 【今後の課題・方向性】 各商工会の会員数が減少していく中で、引き続き地域の商工業の核となる商工会を支援し、地域商工業の維持・発展を図る必要がある。			
一般会計					
款	商工費				
項	商工費				
目	商工業振興費				
(単位:千円)					
当初予算額	25,320				
補正予算額	△ 10				
予算流・充用額	△ 20				
最終予算額	25,290				
本年度決算額		25,065			
区 分		決算額			
財源内訳	国・県支出金	0			
	地方債	0			
	その他	0			
	一般財源	25,065			
	計	25,065			
(参考)					
前年度決算額		25,320			
評価結果		小規模事業者の経営支援等を図り、地域経済の活性化を図るため、引き続き継続して取り組む。			

経034		項 目 名		中小企業等支援事業費	
主要な施策		中小企業・商業活性化対策事業費		ページ	39
年度		H27		所 属 名	
				経済観光部 経済・雇用戦略課	
会計名		事業の概要 【問合せ先】商業振興係 0857-20-3222 【9次総の施策体系】5102、5103 【予算計上の経過】 予算事業別概要目次：当初予算・P 1 2 1（経029） 【事業の概要】 中小企業を対象とした各種研修会の開催、経営指導並びに専門家派遣によるフォローアップ事業を行うため、鳥取県中小企業団体中央会に事業委託する。 (1) 研修会 ①中小企業等経営革新研修会 ②創業支援研修会 ③コミュニティビジネス研修会 ④連携組織後継者育成研修会 ⑤中小企業レディース研修会 (2) 支援事業（フォローアップ） ①連携組織マーケティング支援 ②中小企業事業連携活動支援 ③コミュニティビジネス創出支援 ④創業・経営革新支援 ⑤業種業態転換支援 【事業の成果】 平成25年度 800千円 平成26年度 800千円 平成27年度 800千円 委託先：鳥取県中小企業団体中央会 【今後の課題・方向性】 引き続き委託し、中小企業を対象とした事業を支援する。			
一般会計					
款 商工費					
項 商工費					
目 商工業振興費					
(単位:千円)					
当初予算額 800					
補正予算額 0					
予算流・充用額 0					
最終予算額 800					
本年度決算額 800					
区分 決算額					
財源内訳	国・県支出金	0			
	地方債	0			
	その他	0			
	一般財源	800			
	計	800			
(参考)		評価結果 変化する経済情勢に対応するため、地域の活力となる中小企業に対して継続的な支援を行っていく。			
前年度決算額 800					

経035		項 目 名		各種経済団体会費等負担金		
主要な施策		中小企業・商業活性化対策事業費		ページ	39	
年度		H27		事業の概要 【問合せ先】地域経済係 0857-20-3249 【9次総の施策体系】5102 【予算計上の経過】 予算事業別概要目次：当初予算・P 1 2 1（経030） 【事業の概要】 本市の経済の再生・雇用の創造に向けて、より一層地域経済の状況や企業ニーズに迅速・的確に対応した施策・事業を進めることが重要であり、鳥取青年会議所・鳥取商工会議所青年部・鳥取県東部中小企業青年中央会に市職員が1名ずつ加入し、地元経済界との連携を進めているところである。 また、平成27年度は、日本商工会議所青年部中国ブロック大会が鳥取市で開催され、中国地方管内の青年経済人が集まり、本市で研究と研鑽を図ることとなった。 【事業の成果】 鳥取県東部の若手経済人との交流により、産業界の要望等の情報収集を迅速に行い、本市の経済活性化施策に早期に反映させるとともに、本市経済活性化施策の浸透を図ることができた。 【今後の課題・方向性】 地元青年経済人と連携を進めていき、企業ニーズに迅速・的確に対応するため、事業の継続が必要である。		
会計名						
一般会計						
款	商工費					
項	商工費					
目	商工業振興費					
(単位:千円)						
当初予算額	1,367					
補正予算額	10					
予算流・充用額	0					
最終予算額	1,377					
		その他財源の内訳				
本年度決算額		1,308				
区 分		決算額				
財源内訳	国・県支出金	0		分担金	0	
	地方債	0		負担金	0	
	その他	0		使用料	0	
	一般財源	1,308		手数料	0	
	計	1,308		財産収入	0	
				寄付金	0	
				繰入金	0	
				雑収入	0	
				その他	0	
(参考)				評価結果	地元青年経済人と連携を進めていくためには、事業の継続が必要である。	
前年度決算額		357				

経036		項 目 名		鳥取西いなば地域振興ランドデザイン推進事業費	
主要な施策		中小企業・商業活性化対策事業費		ページ	39
年度		H27		所 属 名 経済観光部 経済・雇用戦略課	
会計名					
一般会計					
款	商工費				
項	商工費				
目	商工業振興費				
(単位:千円)					
当初予算額	3,960				
補正予算額	0				
予算流・充用額		0			
最終予算額		3,960			
本年度決算額		3,960			
区 分		決算額			
財源内訳	国・県支出金	0			
	地方債	0			
	その他	0			
	一般財源	3,960			
	計	3,960			
(参考)					
前年度決算額		0			
評価結果		道の駅等の整備を控え、地域資源の利活用を念頭に置いた西いなば地域のまちづくり推進の取組みへの支援は引き続き必要である。			

事業の概要	
【問合せ先】地域経済係 0857-20-3249	
【9次総の施策体系】5103	
【予算計上の経過】 予算事業別概要目次：当初予算・P 1 2 2（総031）	
【事業の概要】 鳥取市西いなば地域では、H25年度に西商工会を中心として、「鳥取市西いなば地域の資源を活かした地域振興ランドデザイン」を策定するとともに、このランドデザインを実現するために、経済団体、地域住民、行政等から構成する「鳥取市西いなば地域振興協議会」を設置。山陰海岸ジオパークのエリア拡大による地域資源の更なる利活用、鳥取西自動車道整備推進を見据えた道の駅構想の検討、地域づくりを自律的に担う街づくり会社の設立などに地域を挙げて取り組んだ。	
【事業の成果】 次の事業の実施調整を鳥取市西いなば地域振興協議会に委託する。 ○鳥取市西いなば地域の地域振興の核となる「街づくり会社」の設立準備 ○ジオパークエリア拡大に伴う「地域資源の利活用」のための事業実施 ○鳥取西道路開通に合わせ、「道の駅」整備に向けた準備	
【今後の方向性・課題】 まちづくりコーディネータの—の人材育成、まちづくり推進に向けた地域の理解の醸成、事業運営をしていくための事業資金の確保等が課題。	

経037	項 目 名	物産振興事業費		
主要な施策		物産振興事業費	ページ	40
年度		H27	所 属 名	
			経済観光部 経済・雇用戦略課	
会計名		事業の概要		
一般会計		【問合せ先】地域経済係 0857-20-3249		
款	商工費	【9次総の施策体系】5102		
項	商工費	【予算計上の経過】 予算事業別概要目次：当初予算・P 1 2 2（経032）		
目	商工業振興費	【事業の概要】 本市の経済活性化を図るため、県外におけるイベント等に参加し、本市の物産の振興に取り組む。		
(単位:千円)		【事業の成果】 (1) 阪神競馬場PR事業（平成27年9月12日～13日） (2) よこすかカレーフェスティバル出展事業（平成27年5月9日～10日） (3) おかやま桃太郎まつり出展事業（平成27年10月10日～12日） (4) 郡山市交流事業（平成27年9月19日～20日） 郡山の農業・観光物産展に参加し、鳥取の名産品等の物産販売等を実施 (5) 関西圏での物産交流事業（平成27年5月1日～4日 他） 関西圏（大阪市東成区等）で開催される各種イベントに参加し、物産販売等を実施 (6) 釧路大漁どんぱく出展事業（平成27年9月4日～6日） (7) 尼崎競艇PR事業（平成27年4月18日～19日） (8) 大阪市東成区との交流で鹿野町が物産展に参加（平成27年11月7日～8日）		
当初予算額	1,189	【今後の課題・方向性】 姉妹都市交流や様々な都市交流事業を活用しつつ、引き続き本市の物産の販売等に取り組み、物産振興を図る。		
補正予算額	0			
予算流・充用額	0			
最終予算額	1,189	評価結果		
本年度決算額		949	引き続き観光・物産をPRする必要がある。	
区分		決算額		
財源内訳	国・県支出金	0	分担金	
	地方債	0	負担金	
	その他	0	使用料	
	一般財源	949	手数料	
	計	949	財産収入	
			寄付金	
			繰入金	
			贈収入	
			その他	
(参考)				
前年度決算額	865			

経038	項 目 名	物産振興体制強化事業		
主要な施策		物産振興事業費	ページ	40
年度		H27	所 属 名	
			経済観光部 経済・雇用戦略課	
会計名		事業の概要		
一般会計		【問合せ先】地域経済係 0857-20-3249		
款	商工費	【9次総の施策体系】5102		
項	商工費	【予算計上の経過】 予算事業別概要目次：当初予算・P 1 2 3（経033）		
目	商工業振興費	【事業の概要】 (鳥取市観光コンベンション協会補助金) 鳥取市観光コンベンション協会に物産機能を持たせ、物産振興の充実を図るため、鳥取砂丘情報館サンドバルととり、わたたいな、まちバル鳥取で、民芸や加工品を展示・販売する物産店を開設し、市内物産事業者の販路の拡大を促進する。 補助金：鳥取市ふるさと物産館等運営に対しての補助金		
(単位:千円)		【事業の成果】 H25年度 56,374千円 ※観光コンベンション協会事務室の日本本通りビルへの移転、「まちバル鳥取」の開設 H26年度 7,700千円 H27年度 7,700千円		
当初予算額	7,700	【今後の課題・方向性】 免税店にもなり、引き続き、店舗の魅力を向上させ、物産事業者数を増やすとともに、旅行者の誘客を目指す。		
補正予算額	0			
予算流・充用額	20			
最終予算額	7,720	評価結果		
本年度決算額		7,700	引き続き店舗の魅力を向上させながら、継続して事業を行う。	
区分		決算額		
財源内訳	国・県支出金	0	分担金	
	地方債	0	負担金	
	その他	0	使用料	
	一般財源	7,700	手数料	
	計	7,700	財産収入	
			寄付金	
			繰入金	
			贈収入	
			その他	
(参考)				
前年度決算額	7,700			

経039		項 目 名		インターネットショップ事業費	
主要な施策		物産振興事業費		ページ 40	
年度		H27		所 属 名	
				経済観光部 経済・雇用戦略課	
会計名		事業の概要 【問合せ先】商業振興係 0857-20-2222 【9次総の施策体系】5102 【予算計上の経過】 予算事業別概要目次：当初予算・P 1 2 3 （経034） 【事業の概要】 インターネットショップによる販路拡大・開拓の促進により、鳥取市及び鳥取市の物産のイメージアップやブランド化を図り、物産振興・産業振興を進める。 ・「とっとり市」の運営経費（月毎のキャンペーン企画やシステム保守費用等） ・在庫管理システム、送料無料化設定等、運営上改修が必要なシステム変更 【事業の成果】 ＜＜売上実績＞＞ 平成25年度 2,810件 14,623千円 平成26年度 3,247件 18,559千円 平成27年度 8,739件 99,390千円 【今後の課題・方向性】 より魅力のある商品構成を図り、販路拡大を目指す。また、ふるさと納税との連携を図ることで更なる市産品の販売促進を目指す。 ※その他財源の諸収入は、インターネットショップ出店料。			
一般会計					
款 商工費					
項 商工費					
目 商工業振興費					
(単位:千円)					
当初予算額 15,847					
補正予算額 40					
予算流・充用額 0					
最終予算額 15,887					
本年度決算額 15,851					
区 分 決算額		その他財源の内訳			
財源内訳	国・県支出金	0			
	地方債	0			
	その他	328			
	一般財源	15,523			
	計	15,851			
(参考)		評価結果		ふるさと納税との連携を図ることで、さらなる物産振興を図っていく。	
前年度決算額 16,982					

経040		項 目 名		清州国際工芸ビエンナーレ出展事業費	
主要な施策		物産振興事業費		ページ	40
年度		H27		所 属 名	
				経済観光部 経済・雇用戦略課	
会計名				事業の概要	
一般会計				【問合せ先】地域経済係 0857-20-3249	
款		商工費		【9次総の施策体系】5103	
項		商工費		【予算計上の経過】	
目		商工業振興費		予算事業別概要目次：当初予算・P 1 2 4（経035）	
(単位：千円)				【事業の概要】	
当初予算額		3,390		韓国・清州市と鳥取市は、平成2年8月30日に姉妹都市提携を行った。	
補正予算額		△ 1,281		清州市で1年おきに開催される国際工芸展「清州国際工芸ビエンナーレ」について、平成13年から出展の要請があり、鳥取市の工芸品等を出展しPRを行っている。	
				世界の工芸品が集まるこの会場において本市の工芸品を出展し、鳥取市の物産と観光を広くPRする。	
予算流・充用額		0		【事業の成果】	
				○テーマ：～工芸と新技術との出会い。伝統と現代を超え工芸の未来をのぞく～	
				○期 間：平成27年9月16日（水）～10月25日（日）40日間	
				○場 所：旧清州たばこ製造工場及び清州市一帯	
				○砂像、中井窯、牛の戸焼、麒麟獅子、和紙、しゃんしゃん傘等の鳥取市工芸品と鳥取市PRパネル、パンフレットを配置	
				【今後の課題・方向性】	
				1年おきの開催であるが、引き続き姉妹都市韓国・清州市とのつながりを深めるとともに、本市工芸品等の国際的なPRを行うため、「清州国際工芸ビエンナーレ」に出展していく。	
最終予算額		2,109			
本年度決算額		2,109			
財源内訳	区 分	決算額		その他財源の内訳	
	国・県支出金	0		分担金	0
	地方債	0		負担金	0
	その他	0		使用料	0
	一般財源	2,109		手数料	0
	計	2,109		財産収入	0
				寄付金	0
				繰入金	0
(参考)				贈収入	0
前年度決算額		0		その他	0
				評価結果	
				引き続き姉妹都市韓国・清州市とのつながりを深めるとともに、本市工芸品等の国際的なPRを行い、また絵画への経済・観光等経済交流につなげていくため、この事業は継続していく必要がある。	

経041		項 目 名		鳥取市まちなか・コミュニティ支援事業費	
主要な施策		新規創業支援事業費		ページ	39
年度		H27		所 属 名	
会計名				経済観光部 経済・雇用戦略課	
一般会計				事業の概要	
款	商工費		【問合せ先】商業振興係 0857-20-3222		
項	商工費		【9次総の施策体系】5103		
目	商工業振興費		【予算計上の経過】 予算事業別概要目次：6月補正予算・P13（経005）		
(単位:千円)			【事業の概要】 地域が抱える課題等をビジネスの手法により解決し、その活動の利益を地域に還元する		
当初予算額	4,500		1. 対象者 市内に居住している個人、団体		
補正予算額	9,000		2. 対象事業 まちなかの生活の維持・コミュニティの活性化のための起業		
			3. 対象経費		
			(1) 事業に必要な施設の改修・整備、機器・設備・器具・備品の購入又はリースに係る経費		
			(2) ハード整備と一体的に実施される事業（PR活動等）に要する経費		
予算流・充用額	0		4. 補助率 1/2（県1/3、市1/6） 上限4,500千円		
			【事業の成果】 地域や社会的な課題をビジネスの手法で解決するコミュニティビジネスの起業の支援を行い、新たな雇用の創出につながった。		
最終予算額	13,500		事業実施：3件		
			【今後の課題・方向性】 より事業効果を高めるため、必要に応じて制度の見直しを行っていく。		
本年度決算額	12,989				
</					

経042		項 目 名		企業誘致推進費	
主要な施策		企業誘致促進事業費		ページ	39
年度		H27		所 属 名	
				経済観光部 企業立地・支援課	
会計名		事業の概要			
一般会計		【問合せ先】誘致・支援係 0857-20-3223			
		【9次総の施策体系】5102			
款 商工費		【予算計上の経過】			
項 商工費		予算事業別概要目次：当初予算・P124（経036）			
目 商工業振興費		【事業の概要】			
(単位:千円)		本市産業の発展及び雇用の場の確保のため、本市への企業立地を促進し、産業構造の高度化及び雇用機会の拡大を図り、鳥取市経済活性化戦略にある雇用拡大や地元企業の発展につながる新たな企業誘致の実現に向けて取り組む。			
当初予算額		15,175		【事業の成果】	
補正予算額		△ 156		企業誘致及び設備投資を推進するため、鳥取県等関係機関と協調して、首都圏・中京圏・関西圏の企業訪問を積極的に実施し、本市への企業進出を働きかけた。	
予算流・充用額		0		【今後の課題・方向性】	
最終予算額		15,019		鳥取県東部の有効求人倍率は1.16倍と回復してきているが、生産工程の職業の有効求人倍率は0.75倍、正社員の有効求人倍率は0.59倍と昨年同時期からほぼ変わりがなく厳しい状況が続いている。今後も企業誘致活動を強力に推進するとともに、正規雇用を含めた好条件の労働環境を提供できる企業をターゲットに確実に誘致に結び付けていく必要がある。	
本年度決算額		12,719		【評価結果】	
				円安及び中国経済への不安により国内回帰の動きが活発化している。また、東日本大震災以降、比較的安全と見られていた九州も熊本地震により被災したことで東南海地震発生の警戒感が高まっており、リスク回避に向けたBCP（事業継続計画）が加速する可能性が高い。この動きをとらえるべく企業誘致推進事業を本市の最重要事業と位置付け、市関西事務所や県と連携を図り誘致を推進する。	
区 分		決算額		評価結果	
財源内訳				円安及び中国経済への不安により国内回帰の動きが活発化している。また、東日本大震災以降、比較的安全と見られていた九州も熊本地震により被災したことで東南海地震発生の警戒感が高まっており、リスク回避に向けたBCP（事業継続計画）が加速する可能性が高い。この動きをとらえるべく企業誘致推進事業を本市の最重要事業と位置付け、市関西事務所や県と連携を図り誘致を推進する。	
国・県支出金		0			
地方債		0			
その他		0			
一般財源		12,719			
計		12,719			
前年度決算額		4,108			

経043		項 目 名		企業立地促進資金貸付金	
主要な施策		企業誘致促進事業費		ページ	39
年度		H27		事業の概要 【問合せ先】誘致・支援係 0857-20-3223 【9次総の施策体系】5102 【予算計上の経過】 予算事業別概要目次：当初予算・P 1 2 5（経037） 【事業の概要】 市内に工場の新増設を行う企業に対して行われる融資に対し、預託を行う。 融資対象者：製造業、電気業、ガス業、道路貨物運送業、倉庫業、梱包業、卸売業、ソフトウェア業、機械設計業、デザイン業、自然科学研究所、研究開発型事業 （1）新増設の場合 製造業等・・・・・・新規雇用10人以上（中小企業は3人以上） ソフトウェア業・・新規雇用5人以上 （2）移転の場合 投資額 1億円以上 【事業の成果】 本市への企業立地を促進し、産業構造の高度化及び雇用機会の拡大を図るため、金融機関と協議して低利な貸付制度を実施した。 ＜預託件数＞ 平成25年度 24件 平成26年度 27件 平成27年度 20件 【今後の課題・方向性】 企業立地・事業拡大の促進に向け、金融機関と連携を図りながら融資事業を実施する ※その他財源の諸収入は、融資資金貸付金元金収入。	
会計名					
一般会計					
款	商工費				
項	商工費				
目	商工業振興費				
(単位:千円)					
当初予算額	251,367				
補正予算額	△ 50,049				
予算流・充用額	0				
最終予算額		201,318			
本年度決算額		201,318			
区 分		決算額			
財源内訳	国・県支出金	0			
	地方債	0			
	その他	201,318			
	一般財源	0			
	計	201,318			
(参考)					
前年度決算額		325,248			
評価結果		今後も工場等の新増設を行う企業に対して低利な貸付（金融機関に融資の一部を預託）となる支援制度のPR及び制度の充実に努め、企業立地の促進と、雇用機会の拡大を図る。			

経044		項 目 名		企業立地促進補助金	
主要な施策		企業誘致促進事業費		ページ	39
年度		H27		所 属 名	
会計名				経済観光部 企業立地・支援課	
一般会計					
款	商工費				
項	商工費				
目	商工業振興費				
(単位:千円)					
当初予算額		281,605			
補正予算額		△ 71,095			
予算流・充用額		0			
最終予算額		210,510			
本年度決算額		147,778			
区 分		決算額			
財源内訳	国・県支出金	0			
	地方債	0			
	その他	0			
	一般財源	147,778			
	計	147,778			
(参考)					
前年度決算額		400,852			
評価結果		本市の人口増加につなげるためには、市長がマニフェストに掲げる雇用の場の創出は最重要事項である。近年、大規模優良企業の立地が相次いだことより、本市の雇用情勢も大幅に改善し、有効求人倍率も1倍を超えてきている。既存中小企業の生産の効率化を図り、高付加価値化に向けた体質改善を促す施策が必要である。			
事業の概要		【問合せ先】誘致・支援係 0857-20-3223 【9次総の施策体系】5102 【予算計上の経過】 予算事業別概要目次：当初予算・P 1 2 5（経038） 【事業の概要】 企業の立地を促進し、産業構造の高度化及び雇用機会の拡大を図る ①鳥取市企業立地促進補助金 対象事業：製造業、自然科学研究所、ソフトウェア業、情報処理・提供サービス業など 補助金額：投資額×（3％又は5％）と正規雇用者数×30万円、常用雇用者数×10万円の合計額 交付条件：地方公共団体が取得・造成した工業団地に立地するなど ※対象事業ごとに一定の投資額及び新規常用雇用者数に要件あり ②鳥取市情報通信関連企業立地促進補助金 対象企業：情報処理・提供サービス業、ソフトウェア業 補助金額：専用通信回線使用料及び借室料の1/6の合計額 補助期間：操業開始から5年間 ※対象事業ごとに一定の投資額及び新規常用雇用者数に要件あり 【事業の成果】 ①鳥取市企業立地促進補助金 平成25年度 6社 53,461千円 平成26年度 12社 389,050千円 平成27年度 5社 137,138千円 ②鳥取市情報通信関連企業立地促進補助金 平成25年度 3社 3,908千円 平成26年度 3社 3,845千円 平成27年度 5社 10,640千円 【今後の課題・方向性】 市民生活を支え、地域経済を活性化し、雇用機会を確保することは市政の重要課題である。市内企業の生産基盤の高度化や競争力の強化を支援するとともに、新規事業立地を促進することにより雇用創造を図る本事業は、重点を置く施策として拡充を図りながら実施する。			

経045		項 目 名		雇用維持・創出支援事業	
主要な施策		企業誘致促進事業費		ページ	39
年度		H27		所 属 名	
				経済観光部 企業立地・支援課	
会計名					
一般会計					
款	商工費				
項	商工費				
目	商工業振興費				
(単位:千円)					
当初予算額		188,243			
補正予算額		△ 51,311			
予算流・充用額		0			
最終予算額		136,932			
本年度決算額		125,846			
区 分		決算額			
財源内訳	国・県支出金	0			
	地方債	0			
	その他	0			
	一般財源	125,846			
	計	125,846			
(参考)					
前年度決算額		180,092			
評価結果		近年、国内経済は厳しい状況から国の経済政策によって一定の回復基調を見せている。それに合わせ、本市における有効求人倍率も上昇傾向が続いている。しかし、業種別に見ていくとまだまだ事務系の有効求人倍率は低い状態であり、大量雇用創出補助金により当該業種の雇用維持・更なる創出を図りたい。液晶産業雇用支援補助金については、対象企業が限られるため、新たな支援策等の検討余地がある。			

事業の概要	
【問合せ先】誘致・支援係 0857-20-3223	
【9次総の施策体系】5102	
【予算計上の経過】	
予算事業別概要目次：当初予算・P 1 2 6（経039）	
【事業の概要】	
市内企業の雇用維持、創出を促進し、地域経済の発展を図る。	
①鳥取市大量雇用創出補助金	
対象者：次の要件を満たす企業に対して助成を行う	
・鳥取市情報通信関連企業立地促進補助金交付要綱第5条に基づく指定を受けている者	
・市長から雇用計画（年間20人以上増）の認定を受けた者	
補助金額：新規常用雇用者数×20万円	
※鳥取県「大量雇用創出奨励金」と協調して行う。	
②鳥取市液晶産業雇用支援補助金	
対象者：次の要件を満たす企業に対して助成を行う	
・液晶関連の事業を営む者	
・工場等から排出する汚水の量が、日量2,000立方メートル以上である者	
・500人以上の常用雇用者を有する者	
補助金額：年間下水道使用料－（年間使用水量×107円／㎡×1.08）	
【事業の成果】	
①鳥取市大量雇用創出補助金	
平成25年度 2社・5件	
平成26年度 3社・7件	
平成27年度 5社・16件	
②鳥取市液晶産業雇用支援補助金	
平成25年度 1社	
平成26年度 1社	
平成27年度 1社	
【今後の課題・方向性】	
雇用の維持・創出を図るため、継続して実施する。	

【問合せ先】誘致・支援係 0857-20-3223
【9次総の施策体系】5102
【予算計上の経過】
予算事業別概要目次：当初予算・P 1 2 6（経039）
【事業の概要】
市内企業の雇用維持、創出を促進し、地域経済の発展を図る。
①鳥取市大量雇用創出補助金
対象者：次の要件を満たす企業に対して助成を行う
・鳥取市情報通信関連企業立地促進補助金交付要綱第5条に基づく指定を受けている者
・市長から雇用計画（年間20人以上増）の認定を受けた者
補助金額：新規常用雇用者数×20万円
※鳥取県「大量雇用創出奨励金」と協調して行う。
②鳥取市液晶産業雇用支援補助金
対象者：次の要件を満たす企業に対して助成を行う
・液晶関連の事業を営む者
・工場等から排出する汚水の量が、日量2,000立方メートル以上である者
・500人以上の常用雇用者を有する者
補助金額：年間下水道使用料－（年間使用水量×107円／m ³ ×1.08）
【事業の成果】
①鳥取市大量雇用創出補助金
平成25年度 2社・5件
平成26年度 3社・7件
平成27年度 5社・16件
②鳥取市液晶産業雇用支援補助金
平成25年度 1社
平成26年度 1社
平成27年度 1社
【今後の課題・方向性】
雇用の維持・創出を図るため、継続して実施する。

経046		項 目 名		賃貸型工場設置補助金	
主要な施策		企業誘致促進事業費		ページ	39
年度		H27		所 属 名	
				経済観光部 企業立地・支援課	
会計名					
一般会計					
款	商工費				
項	商工費				
目	商工業振興費				
(単位:千円)					
当初予算額		869,914			
補正予算額		△ 500,000			
予算流・充用額		0			
最終予算額		369,914			
本年度決算額		369,913			
財源内訳	区 分	決算額			
	国・県支出金	184,957			
	地方債	0			
	その他	0			
	一般財源	184,956			
	計	369,913			
	(参考)				
	前年度決算額	370,000			
評価結果		本制度は、本市に企業進出を決めてもらう切り札と言える非常に効果的な制度である。しかし、財政事情を鑑み、当面は賃貸型工場の新設は行わない。また、将来、本制度を活用する際は、地域経済活性化・雇用創出拡大が明確に期待できる企業を対象とする。			
事業の概要		【問合せ先】誘致・支援係 0857-20-3223 【9次総の施策体系】5102 【予算計上の経過】 予算事業別概要目次：当初予算・P 1 2 6（経040） 【事業の概要】 賃貸型工場の立地を支援することにより、企業の立地を推進する。 ○事業の内容 補助金 対象事業：賃貸型工場の設置 補助金額：投資額×100% 【事業の成果】 補助件数 平成25年度 2件 380,000千円 平成26年度 2件 370,000千円 平成27年度 2件 369,913千円 【今後の課題・方向性】 本市の重要課題の一つである産業の活性化、雇用機会の拡大のため、企業誘致はもっとも必要な事業である。 進出する企業においては、地域のインフラや雇用環境などをさまざまな角度で検討した上で進出を決定することになるが、初期投資に要する経費も大きな判断材料となる。本事業で初期投資を軽減し企業誘致を促すことで、本市の産業の高度化や雇用の拡大を図る。 ただし、当面の財政事情を鑑み、当面は新設の賃貸型工場を行わないこととする。			

【問合せ先】誘致・支援係 0857-20-3223
【9次総の施策体系】5102
【予算計上の経過】
予算事業別概要目次：当初予算・P 1 2 6（経040）
【事業の概要】
賃貸型工場の立地を支援することにより、企業の立地を推進する。
○事業の内容
補助金
対象事業：賃貸型工場の設置
補助金額：投資額×100%
【事業の成果】
補助件数
平成25年度 2件 380,000千円
平成26年度 2件 370,000千円
平成27年度 2件 369,913千円
【今後の課題・方向性】
本市の重要課題の一つである産業の活性化、雇用機会の拡大のため、企業誘致はもっとも必要な事業である。
進出する企業においては、地域のインフラや雇用環境などをさまざまな角度で検討した上で進出を決定することになるが、初期投資に要する経費も大きな判断材料となる。本事業で初期投資を軽減し企業誘致を促すことで、本市の産業の高度化や雇用の拡大を図る。
ただし、当面の財政事情を鑑み、当面は新設の賃貸型工場を行わないこととする。

経047		項 目 名		三洋跡地取得活用事業費	
主要な施策		企業誘致促進事業費		ページ	39
年度		H27		所 属 名	
会計名				経済観光部 企業立地・支援課	
一般会計				事業の概要 【問合せ先】工業団地整備係 0857-20-3225 【9次総の施策体系】5102 【予算計上の経過】 予算事業別概要目次：6月補正予算・P13（経006） 12月補正予算・P22（経006） 【事業の概要】 南吉方工業団地内に埋設された雨水排水管を撤去し再整備する。 【事業の成果】 ・南吉方三丁目地内給水管撤去工事 449千円 ・土地分筆登記等業務（南吉方工業団地）237千円 ・2社に売却完了 H26 売却面積 20,001.07㎡、売却額 720,038,520円 H27 売却面積 5,000.07㎡、売却額 180,002,520円 【今後の課題・方向性】 平成27年度で終了	
款		商工費			
項		商工費			
目		商工業振興費			
(単位:千円)					
当初予算額		0			
補正予算額		5,437			
予算流・充用額		0			
最終予算額		5,437			
本年度決算額		3,240			
区 分		決算額			
財源内訳	国・県支出金	1,502			
	地方債	0			
	その他	0			
	一般財源	1,738			
	計	3,240			
その他の財源の内訳					
分担金		0			
負担金		0			
使用料		0			
手数料		0			
財産収入		0			
寄付金		0			
繰入金		0			
贈収入		0			
その他		0			
(参考)					
前年度決算額		1,074			
評価結果		誘致企業3社が決定し、今年度から来年度にかけて操業開始となる。今後も、雇用計画の取り組みや持続的な企業活動を行っていたべくよう支援していく。			

経048		項 目 名		河原インター山手工業団地整備事業費	
主要な施策		企業誘致促進事業費		ページ	39
年度		H27		所 属 名	
会計名				経済観光部 企業立地・支援課	
一般会計				事業の概要 【問合せ先】工業団地整備係 0857-20-3225 【9次総の施策体系】5102 【予算計上の経過】 予算事業別概要目次：当初予算・P127（経041） 6月補正予算・P14（経007） 【事業の概要】 河原インター山手工業団整備 【事業の成果】 平成24年度 162,203千円 上下水道実施設計、上水道工事 平成25年度 308,329千円 上下水道工事 平成26年度 93,476千円 上下水道工事 平成27年度 273,442千円 上水道工事、汚水排水整備工事、団地造成工事 （翌年度繰越額 8,672千円 造成工事） 山手工業団地 造成約1.9ha（分譲可能面積5.9ha） 企業誘致件数 1件（業種 自動車部品の切削加工） 【今後の課題・方向性】 企業の事業計画に迅速に対応していくため、団地造成の早期完成をめざし、機を逸することなく企業誘致につなげていく。	
款		商工費			
項		商工費			
目		商工業振興費			
(単位:千円)					
当初予算額		254,954			
補正予算額		44,644			
予算流・充用額		0			
最終予算額		299,598			
本年度決算額		273,442			
区 分		決算額			
財源内訳	国・県支出金	8,197			
	地方債	109,200			
	その他	0			
	一般財源	156,045			
	計	273,442			
(参考)				評価結果 当初計画していた造成計画は、来年度で終了予定である。優良企業のリスク分散、事業継続計画が浸透する中、今後成長が見込まれ、地域経済への波及効果が期待される企業への戦略的な誘致活動を行い、企業誘致による新たな雇用の創出、さらには良質な雇用環境を推進し、持続的な地域経済の発展を促していく。	
前年度決算額		0			

経049		項 目 名		布袋工業団地整備事業費																	
主要な施策		企業誘致促進事業費		ページ	39																
年度		H27		所 属 名																	
				経済観光部 企業立地・支援課																	
会計名		事業の概要 【問合せ先】工業団地整備係 0857-20-3225 【9次総の施策体系】5102 【予算計上の経過】 予算事業別概要目次：当初予算・P 1 2 7（経042） 6月補正予算・P 1 4（経008） 12月補正予算・P 2 3（経007） 【事業の概要】 企業立地を押し進め、雇用機会の拡大を図るため、新たな工業団地を造成する。 【事業の成果】 平成27年度 273,442千円 上水道工事、汚水排水整備工事、雨水排水管 団地造成工事、インフラ設計 （翌年度繰越額 8,672千円 造成工事） 布袋工業団地 造成約4ha（分譲可能面積14.4ha） 企業誘致件数 2件（業種 難加工材向けプレス金型の開発、 製造、豆乳・飲料等の開発・製造） 【今後の課題・方向性】 現在は、企業進出が決定して造成を行っているが、企業の事業計画に迅速に対応してい くため、団地造成の早期完成をめざす。																			
一般会計																					
款	商工費																				
項	商工費																				
目	商工業振興費																				
(単位:千円)																					
当初予算額	256,240																				
補正予算額	456,364																				
予算流・充用額	0																				
最終予算額	712,604																				
本年度決算額	556,493																				
<table><tr><td colspan="2">他の財源の内訳</td></tr><tr><td>分担金</td><td>0</td></tr><tr><td>負担金</td><td>0</td></tr><tr><td>使用料</td><td>0</td></tr><tr><td>手数料</td><td>0</td></tr><tr><td>財産収入</td><td>0</td></tr><tr><td>寄付金</td><td>0</td></tr><tr><td>繰入金</td><td>0</td></tr><tr><td>雑収入</td><td>0</td></tr><tr><td>その他</td><td>0</td></tr></table>		他の財源の内訳		分担金	0	負担金	0	使用料	0	手数料	0	財産収入	0	寄付金	0	繰入金	0	雑収入	0	その他	0
他の財源の内訳																					
分担金	0																				
負担金	0																				
使用料	0																				
手数料	0																				
財産収入	0																				
寄付金	0																				
繰入金	0																				
雑収入	0																				
その他	0																				
<table><tr><td>区 分</td><td>決算額</td></tr><tr><td>国・県支出金</td><td>40,389</td></tr><tr><td>地方債</td><td>468,000</td></tr><tr><td>その他</td><td>0</td></tr><tr><td>一般財源</td><td>48,104</td></tr><tr><td>計</td><td>556,493</td></tr></table>		区 分	決算額	国・県支出金	40,389	地方債	468,000	その他	0	一般財源	48,104	計	556,493								
区 分	決算額																				
国・県支出金	40,389																				
地方債	468,000																				
その他	0																				
一般財源	48,104																				
計	556,493																				
(参考)																					
前年度決算額	0																				
評価結果	優良企業のリスク分散、事業継続計画が浸透する中、今後成長が見込まれ、地域経済への波及効果が期待される企業への戦略的な誘致活動を行う。企業誘致による新たな雇用の創出、さらには良質な雇用環境を推進し、持続的な地域経済の発展を促していく。																				

経051	項 目 名	中小企業人材育成支援事業補助金																																																				
主要な施策	中小企業・商業活性化対策事業費	ページ	39																																																			
年度	H27	所 属 名																																																				
		経済観光部 企業立地・支援課																																																				
<table border="1"> <tr> <td>会計名</td> <td></td> </tr> <tr> <td>一般会計</td> <td></td> </tr> <tr> <td>款</td> <td>商工費</td> </tr> <tr> <td>項</td> <td>商工費</td> </tr> <tr> <td>目</td> <td>商工業振興費</td> </tr> <tr> <td colspan="2">(単位:千円)</td> </tr> <tr> <td>当初予算額</td> <td>700</td> </tr> <tr> <td>補正予算額</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td colspan="2"> </td> </tr> <tr> <td>予算流・充用額</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td colspan="2"> </td> </tr> <tr> <td>最終予算額</td> <td>700</td> </tr> <tr> <td colspan="2"> </td> </tr> <tr> <td>本年度決算額</td> <td>609</td> </tr> <tr> <td colspan="2"> </td> </tr> <tr> <td>区 分</td> <td>決算額</td> </tr> <tr> <td>財源内訳</td> <td></td> </tr> <tr> <td>国・県支出金</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>地方債</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>一般財源</td> <td>609</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>609</td> </tr> <tr> <td colspan="2">(参考)</td> </tr> <tr> <td>前年度決算額</td> <td>626</td> </tr> </table>		会計名		一般会計		款	商工費	項	商工費	目	商工業振興費	(単位:千円)		当初予算額	700	補正予算額	0			予算流・充用額	0			最終予算額	700			本年度決算額	609			区 分	決算額	財源内訳		国・県支出金	0	地方債	0	その他	0	一般財源	609	計	609	(参考)		前年度決算額	626	<table border="1"> <tr> <td>事業の概要</td> </tr> <tr> <td> 【問合せ先】誘致・支援係 0857-20-3223 【9次総の施策体系】5102 【予算計上の経過】 予算事業別概要目次：当初予算・P 1 2 9（経045） 【事業の概要】 積極的に経営の向上、経営拡大を図る市内の中小企業者が行う後継者又は従業員を対象とした経営、技術に関する人材育成に係る経費に対して支援することにより、本市産業の活性化及び雇用の拡大を図る。 対 象 者：次のいずれかに該当する企業。 ①経営革新計画の承認等を受けている者 ※経営革新計画の承認は県が行う。 ②鳥取市企業立地促進要綱第4条に基づく指定を受けている者 ③鳥取市情報通信関連企業立地促進補助金交付要綱第5条に基づく指定を受けている者 対象経費：謝金、旅費、事務費、受講料など、補助率1/2 補助金額：25万円 【事業の成果】 ＜補助件数＞ 平成25年度 4件 平成26年度 6件 平成27年度 5件 【今後の課題・方向性】 限られた財源で補助制度を運営していくにあたり、制度のスクラップ＆ビルドが必要。当該制度については他制度への注力のため、縮小・廃止の方向で検討を進めている。 </td> </tr> <tr> <td> 評価結果 限られた財源で補助制度を運営していくにあたり、制度のスクラップ＆ビルドが必要。当該制度については他制度への注力のため廃止検討を進める。 </td> </tr> </table>		事業の概要	【問合せ先】誘致・支援係 0857-20-3223 【9次総の施策体系】5102 【予算計上の経過】 予算事業別概要目次：当初予算・P 1 2 9（経045） 【事業の概要】 積極的に経営の向上、経営拡大を図る市内の中小企業者が行う後継者又は従業員を対象とした経営、技術に関する人材育成に係る経費に対して支援することにより、本市産業の活性化及び雇用の拡大を図る。 対 象 者：次のいずれかに該当する企業。 ①経営革新計画の承認等を受けている者 ※経営革新計画の承認は県が行う。 ②鳥取市企業立地促進要綱第4条に基づく指定を受けている者 ③鳥取市情報通信関連企業立地促進補助金交付要綱第5条に基づく指定を受けている者 対象経費：謝金、旅費、事務費、受講料など、補助率1/2 補助金額：25万円 【事業の成果】 ＜補助件数＞ 平成25年度 4件 平成26年度 6件 平成27年度 5件 【今後の課題・方向性】 限られた財源で補助制度を運営していくにあたり、制度のスクラップ＆ビルドが必要。当該制度については他制度への注力のため、縮小・廃止の方向で検討を進めている。	評価結果 限られた財源で補助制度を運営していくにあたり、制度のスクラップ＆ビルドが必要。当該制度については他制度への注力のため廃止検討を進める。
会計名																																																						
一般会計																																																						
款	商工費																																																					
項	商工費																																																					
目	商工業振興費																																																					
(単位:千円)																																																						
当初予算額	700																																																					
補正予算額	0																																																					
予算流・充用額	0																																																					
最終予算額	700																																																					
本年度決算額	609																																																					
区 分	決算額																																																					
財源内訳																																																						
国・県支出金	0																																																					
地方債	0																																																					
その他	0																																																					
一般財源	609																																																					
計	609																																																					
(参考)																																																						
前年度決算額	626																																																					
事業の概要																																																						
【問合せ先】誘致・支援係 0857-20-3223 【9次総の施策体系】5102 【予算計上の経過】 予算事業別概要目次：当初予算・P 1 2 9（経045） 【事業の概要】 積極的に経営の向上、経営拡大を図る市内の中小企業者が行う後継者又は従業員を対象とした経営、技術に関する人材育成に係る経費に対して支援することにより、本市産業の活性化及び雇用の拡大を図る。 対 象 者：次のいずれかに該当する企業。 ①経営革新計画の承認等を受けている者 ※経営革新計画の承認は県が行う。 ②鳥取市企業立地促進要綱第4条に基づく指定を受けている者 ③鳥取市情報通信関連企業立地促進補助金交付要綱第5条に基づく指定を受けている者 対象経費：謝金、旅費、事務費、受講料など、補助率1/2 補助金額：25万円 【事業の成果】 ＜補助件数＞ 平成25年度 4件 平成26年度 6件 平成27年度 5件 【今後の課題・方向性】 限られた財源で補助制度を運営していくにあたり、制度のスクラップ＆ビルドが必要。当該制度については他制度への注力のため、縮小・廃止の方向で検討を進めている。																																																						
評価結果 限られた財源で補助制度を運営していくにあたり、制度のスクラップ＆ビルドが必要。当該制度については他制度への注力のため廃止検討を進める。																																																						

経052	項 目 名	観光活動事業費																																																				
主要な施策	観光活動費	ページ	40																																																			
年度	H27	所 属 名																																																				
		経済観光部 観光戦略課																																																				
<table border="1"> <tr> <td>会計名</td> <td></td> </tr> <tr> <td>一般会計</td> <td></td> </tr> <tr> <td>款</td> <td>商工費</td> </tr> <tr> <td>項</td> <td>商工費</td> </tr> <tr> <td>目</td> <td>観光費</td> </tr> <tr> <td colspan="2">(単位:千円)</td> </tr> <tr> <td>当初予算額</td> <td>2,899</td> </tr> <tr> <td>補正予算額</td> <td>2,218</td> </tr> <tr> <td colspan="2"> </td> </tr> <tr> <td>予算流・充用額</td> <td>△ 115</td> </tr> <tr> <td colspan="2"> </td> </tr> <tr> <td>最終予算額</td> <td>5,002</td> </tr> <tr> <td colspan="2"> </td> </tr> <tr> <td>本年度決算額</td> <td>4,960</td> </tr> <tr> <td colspan="2"> </td> </tr> <tr> <td>区 分</td> <td>決算額</td> </tr> <tr> <td>財源内訳</td> <td></td> </tr> <tr> <td>国・県支出金</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>地方債</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>一般財源</td> <td>4,960</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>4,960</td> </tr> <tr> <td colspan="2">(参考)</td> </tr> <tr> <td>前年度決算額</td> <td>3,051</td> </tr> </table>		会計名		一般会計		款	商工費	項	商工費	目	観光費	(単位:千円)		当初予算額	2,899	補正予算額	2,218			予算流・充用額	△ 115			最終予算額	5,002			本年度決算額	4,960			区 分	決算額	財源内訳		国・県支出金	0	地方債	0	その他	0	一般財源	4,960	計	4,960	(参考)		前年度決算額	3,051	<table border="1"> <tr> <td>事業の概要</td> </tr> <tr> <td> 【問合せ先】観光政策係 0857-20-3227 【9次総の施策体系】5201 【予算計上の経過】 予算事業別概要目次：当初予算・P 1 2 9（経046） 【事業の概要】 関係団体との連携を密にして観光行政の円滑な推進を図るとともに、首都圏や関西圏等での積極的な活動を行い、鳥取市でのコンベンション開催の誘致に努めることにより、観光PRと観光客の増加を図る。 また、HOT連携を推進するため、姫路市、岡山市と連携し3都市への誘客と都市間交流を図る。 【事業の成果】 (1) 関係団体との連絡調整会議等の参画 (2) コンベンション誘致説明会等を通じた誘致活動 (3) HOTトライアングル関連事業の実施 【今後の課題・方向性】 関係団体との連携により、今後も観光PRとコンベンション誘致に努める。 </td> </tr> <tr> <td> 評価結果 関係団体との連携により、今後も観光PRとコンベンション誘致に努める。 </td> </tr> </table>		事業の概要	【問合せ先】観光政策係 0857-20-3227 【9次総の施策体系】5201 【予算計上の経過】 予算事業別概要目次：当初予算・P 1 2 9（経046） 【事業の概要】 関係団体との連携を密にして観光行政の円滑な推進を図るとともに、首都圏や関西圏等での積極的な活動を行い、鳥取市でのコンベンション開催の誘致に努めることにより、観光PRと観光客の増加を図る。 また、HOT連携を推進するため、姫路市、岡山市と連携し3都市への誘客と都市間交流を図る。 【事業の成果】 (1) 関係団体との連絡調整会議等の参画 (2) コンベンション誘致説明会等を通じた誘致活動 (3) HOTトライアングル関連事業の実施 【今後の課題・方向性】 関係団体との連携により、今後も観光PRとコンベンション誘致に努める。	評価結果 関係団体との連携により、今後も観光PRとコンベンション誘致に努める。
会計名																																																						
一般会計																																																						
款	商工費																																																					
項	商工費																																																					
目	観光費																																																					
(単位:千円)																																																						
当初予算額	2,899																																																					
補正予算額	2,218																																																					
予算流・充用額	△ 115																																																					
最終予算額	5,002																																																					
本年度決算額	4,960																																																					
区 分	決算額																																																					
財源内訳																																																						
国・県支出金	0																																																					
地方債	0																																																					
その他	0																																																					
一般財源	4,960																																																					
計	4,960																																																					
(参考)																																																						
前年度決算額	3,051																																																					
事業の概要																																																						
【問合せ先】観光政策係 0857-20-3227 【9次総の施策体系】5201 【予算計上の経過】 予算事業別概要目次：当初予算・P 1 2 9（経046） 【事業の概要】 関係団体との連携を密にして観光行政の円滑な推進を図るとともに、首都圏や関西圏等での積極的な活動を行い、鳥取市でのコンベンション開催の誘致に努めることにより、観光PRと観光客の増加を図る。 また、HOT連携を推進するため、姫路市、岡山市と連携し3都市への誘客と都市間交流を図る。 【事業の成果】 (1) 関係団体との連絡調整会議等の参画 (2) コンベンション誘致説明会等を通じた誘致活動 (3) HOTトライアングル関連事業の実施 【今後の課題・方向性】 関係団体との連携により、今後も観光PRとコンベンション誘致に努める。																																																						
評価結果 関係団体との連携により、今後も観光PRとコンベンション誘致に努める。																																																						

経053	項 目 名 桜まつり事業委託費													
主要な施策	観光活動費	ページ 40												
年度	H27	所 属 名 経済観光部 観光戦略課												
会計名 一般会計 款 商工費 項 商工費 目 観光費 (単位:千円) 当初予算額 5,199 補正予算額 937 予算流・充用額 0 最終予算額 6,136 本年度決算額 6,136 <table border="1"> <tr> <th>区 分</th> <th>決算額</th> </tr> <tr> <td>国・県支出金</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>地方債</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>一般財源</td> <td>6,136</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>6,136</td> </tr> </table>		区 分	決算額	国・県支出金	0	地方債	0	その他	0	一般財源	6,136	計	6,136	事業の概要 【問合せ先】観光振興係 0857-20-3227 【9次総の施策体系】5201 【予算計上の経過】 予算事業別概要目次：当初予算・P130（経047） 【事業の概要】 桜の名所である鳥取城跡周辺や袋川周辺にボンボリ等の設置・点灯を行うことにより、市民に憩いの場を提供するとともに観光客の誘客を行い、もって、中心市街地の賑わいの創出を図る。 （委託先：鳥取市観光コンベンション協会） 【事業の成果】 花見客数 平成25年度 23,000人 平成26年度 23,000人 平成27年度 31,000人 【今後の課題・方向性】 鳥取城跡周辺や中心市街地のにぎわい創出と観光客誘致のため、城跡周辺整備の進捗にあわせて実施方法を検討する必要がある。
区 分	決算額													
国・県支出金	0													
地方債	0													
その他	0													
一般財源	6,136													
計	6,136													
(参考) 前年度決算額 4,834		評価結果 鳥取城跡周辺や中心市街地のにぎわい創出と観光客誘致のため、城跡周辺整備の進捗にあわせて実施方法を検討する必要がある。												

経054	項 目 名 観光ボランティア活性化事業費													
主要な施策	観光活動費	ページ 40												
年度	H27	所 属 名 経済観光部 観光戦略課												
会計名 一般会計 款 商工費 項 商工費 目 観光費 (単位:千円) 当初予算額 1,744 補正予算額 0 予算流・充用額 0 最終予算額 1,744 本年度決算額 1,744 <table border="1"> <tr> <th>区 分</th> <th>決算額</th> </tr> <tr> <td>国・県支出金</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>地方債</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>一般財源</td> <td>1,744</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>1,744</td> </tr> </table>		区 分	決算額	国・県支出金	0	地方債	0	その他	0	一般財源	1,744	計	1,744	事業の概要 【問合せ先】観光振興係 0857-20-3227 【9次総の施策体系】5201 【予算計上の経過】 予算事業別概要目次：当初予算・P130（経048） 【事業の概要】 本市のホスピタリティの強化とともに、おもてなしの心による観光振興を図る。 ①観光ガイドを養成して、観光客に本市の魅力をPRする。 ②観光大学を開催して、本市のホスピタリティの向上を目指す。 （委託先、補助金交付先：鳥取市観光コンベンション協会） 【事業の成果】 (1) 観光ボランティアガイドの利用実績 平成25年度：8千人 平成26年度：8千人 平成27年度：9千人 (2) 観光マイスターの認定者数 平成25年度：25人 平成26年度：45人 平成27年度：34人 【今後の課題・方向性】 ホスピタリティ強化・おもてなし向上のため、今後もガイド・観光マイスターの育成とスキルアップに努める必要がある。
区 分	決算額													
国・県支出金	0													
地方債	0													
その他	0													
一般財源	1,744													
計	1,744													
(参考) 前年度決算額 1,671		評価結果 ホスピタリティ強化のため、今後もガイド・観光マイスターの育成とスキルアップに努める												

経055		項 目 名		「恋人の聖地／白兎海岸」推進事業		
主要な施策		観光活動費		ページ	40	
年度		H27		所 属 名 経済観光部 観光戦略課		
会計名						
一般会計						
款	商工費					
項	商工費					
目	観光費					
(単位:千円)						
当初予算額	672					
補正予算額	0					
予算流・充用額	0					
最終予算額		672				
本年度決算額		672				
区 分		決算額				
財源内訳	国・県支出金	0				
	地方債	0				
	その他	0				
	一般財源	672				
	計	672				
（参考）						
前年度決算額		1,843				
事業の概要		【問合せ先】観光振興係 0857-20-3227 【9次総の施策体系】5201 【予算計上の経過】 予算事業別概要目次：当初予算・P 1 3 1（経049） 【事業の概要】 (1) 地域の新たな魅力づくりと情報発信を図ること及び少子化対策と地域の活性化を目的として、NPO法人地域活性化センターが全国展開している「恋人の聖地」に白兎海岸が選定されたことに伴い、同法人に対し活動負担金を拠出する。 (2) 「白兎の丘」知名度向上のため、環境整備を引き続き行う。 (3) 白兎まつりのイベント支援を行うことにより、市民及び県外からの誘客を図る。 （補助金交付先：白兎観光協会） 【事業の成果】 白兎海岸の観光入込客数 平成25年度：709千人 平成26年度：651千人 平成27年度：662千人 【今後の課題・方向性】 「道の駅神話の里白うさぎ」が国土交通省の重点道の駅に指定されており、道の駅と連携し誘客強化を図っていく。				
その他財源の内訳						
分担金	0					
負担金	0					
使用料	0					
手数料	0					
財産収入	0					
寄付金	0					
繰入金	0					
贈収入	0					
その他	0					
評価結果		「道の駅神話の里白うさぎ」が国土交通省の重点道の駅に指定されており、道の駅と連携し誘客強化を図っていく。				

経056		項 目 名		吉岡温泉活性化事業費	
主要な施策		観光活動費		ページ	40
年度		H27		事業の概要 【問合せ先】観光振興係 0857-20-3227 【9次総の施策体系】5201 【予算計上の経過】 予算事業別概要目次：当初予算・P 1 3 1（経050） 【事業の概要】 （1）県外からの来訪の多く見込めるイベントにおいて、市として観光客へのおもてなしの向上と、湯の街とつとりを強くアピールすることを目的に、吉岡温泉町に委託することにより足湯等を出展する。 （委託先：吉岡温泉町自治会） （2）温泉旅館組合または町内会が温泉地としての魅力向上のため実施する修景整備事業に対して1件あたり500千円を限度として事業費の2分の1を補助する。 （補助金交付先：旅館組合または町内会の推薦する者） （3）吉岡温泉ホテルまつりの支援を行うことにより、県外からの誘客を図る。 （補助金交付先：吉岡温泉ホテルまつり実行委員会） 【事業の成果】 吉岡温泉の入湯客数 平成25年度：29,719人 平成26年度：28,677人 平成27年度：25,731人 【今後の課題・方向性】 鳥取西道路の開通に合わせ、本市の滞在型観光の拠点として、温泉旅館組合・町内会とともに温泉地の魅力向上と集客強化を図る必要がある。	
会計名					
一般会計					
款	商工費				
項	商工費				
目	観光費				
(単位:千円)					
当初予算額	1,506				
補正予算額	△ 41				
予算流・充用額		0			
最終予算額		1,465			
本年度決算額		1,465			
区 分		決算額			
財源内訳	国・県支出金	0			
	地方債	0			
	その他	0			
	一般財源	1,465			
	計	1,465			
(参考)					
前年度決算額		1,006			
評価結果	鳥取西道路の開通に合わせ、本市の滞在型観光の拠点として、温泉旅館組合・町内会とともに温泉地の魅力向上と集客強化を図る必要がある。				

経057	項 目 名	国道29号日本風景街道推進事業補助金																																																																											
主要な施策	観光活動費		ページ	40																																																																									
年度	H27		所 属 名																																																																										
			経済観光部 観光戦略課																																																																										
<table border="1"> <tr> <td>会計名</td> <td colspan="2"></td> </tr> <tr> <td>一般会計</td> <td colspan="2"></td> </tr> <tr> <td>款</td> <td colspan="2">商工費</td> </tr> <tr> <td>項</td> <td colspan="2">商工費</td> </tr> <tr> <td>目</td> <td colspan="2">観光費</td> </tr> <tr> <td colspan="3">(単位:千円)</td> </tr> <tr> <td>当初予算額</td> <td colspan="2">0</td> </tr> <tr> <td>補正予算額</td> <td colspan="2">40</td> </tr> <tr> <td colspan="3"> </td> </tr> <tr> <td>予算流・充用額</td> <td colspan="2">0</td> </tr> <tr> <td colspan="3"> </td> </tr> <tr> <td>最終予算額</td> <td colspan="2">40</td> </tr> <tr> <td colspan="3"> </td> </tr> <tr> <td>本年度決算額</td> <td colspan="2">40</td> </tr> <tr> <td colspan="3"> </td> </tr> <tr> <td>区 分</td> <td colspan="2">決算額</td> </tr> <tr> <td rowspan="5">財源内訳</td> <td>国・県支出金</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>地方債</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>一般財源</td> <td>40</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>40</td> </tr> </table>			会計名			一般会計			款	商工費		項	商工費		目	観光費		(単位:千円)			当初予算額	0		補正予算額	40					予算流・充用額	0					最終予算額	40					本年度決算額	40					区 分	決算額		財源内訳	国・県支出金	0	地方債	0	その他	0	一般財源	40	計	40	<table border="1"> <tr> <td colspan="2">事業の概要</td> </tr> <tr> <td colspan="2">【問合せ先】観光政策係 0857-20-3227</td> </tr> <tr> <td colspan="2">【9次総の施策体系】5201</td> </tr> <tr> <td colspan="2">【予算計上の経過】 予算事業別概要目次：12月補正予算・P24（経009）</td> </tr> <tr> <td colspan="2">【事業の概要】 国道29号沿線の官民が連携して「日本風景街道」を推進するにあたり、沿線の住民等が主体となる地域の環境美化や魅力の発掘・発信に取り組みへの支援を通じて、沿線地域一体の活性化を図る。 (補助金交付先：国道29号沿線広域活動準備委員会)</td> </tr> <tr> <td colspan="2">【事業の成果】 準備委員会によるワークショップ開催：1回 平成28年3月10日、国道29号線沿線が「新因幡ライン」として日本風景街道に新規登録</td> </tr> <tr> <td colspan="2">【今後の課題・方向性】 滞在型観光の推進と周遊性の向上を図るうえで、行政区域を越えた観光資源の連携による新たな観光エリア構築を進める必要があり、圏域自治体と連携して今後も広域観光を積極的に推進する。</td> </tr> </table>		事業の概要		【問合せ先】観光政策係 0857-20-3227		【9次総の施策体系】5201		【予算計上の経過】 予算事業別概要目次：12月補正予算・P24（経009）		【事業の概要】 国道29号沿線の官民が連携して「日本風景街道」を推進するにあたり、沿線の住民等が主体となる地域の環境美化や魅力の発掘・発信に取り組みへの支援を通じて、沿線地域一体の活性化を図る。 (補助金交付先：国道29号沿線広域活動準備委員会)		【事業の成果】 準備委員会によるワークショップ開催：1回 平成28年3月10日、国道29号線沿線が「新因幡ライン」として日本風景街道に新規登録		【今後の課題・方向性】 滞在型観光の推進と周遊性の向上を図るうえで、行政区域を越えた観光資源の連携による新たな観光エリア構築を進める必要があり、圏域自治体と連携して今後も広域観光を積極的に推進する。	
会計名																																																																													
一般会計																																																																													
款	商工費																																																																												
項	商工費																																																																												
目	観光費																																																																												
(単位:千円)																																																																													
当初予算額	0																																																																												
補正予算額	40																																																																												
予算流・充用額	0																																																																												
最終予算額	40																																																																												
本年度決算額	40																																																																												
区 分	決算額																																																																												
財源内訳	国・県支出金	0																																																																											
	地方債	0																																																																											
	その他	0																																																																											
	一般財源	40																																																																											
	計	40																																																																											
事業の概要																																																																													
【問合せ先】観光政策係 0857-20-3227																																																																													
【9次総の施策体系】5201																																																																													
【予算計上の経過】 予算事業別概要目次：12月補正予算・P24（経009）																																																																													
【事業の概要】 国道29号沿線の官民が連携して「日本風景街道」を推進するにあたり、沿線の住民等が主体となる地域の環境美化や魅力の発掘・発信に取り組みへの支援を通じて、沿線地域一体の活性化を図る。 (補助金交付先：国道29号沿線広域活動準備委員会)																																																																													
【事業の成果】 準備委員会によるワークショップ開催：1回 平成28年3月10日、国道29号線沿線が「新因幡ライン」として日本風景街道に新規登録																																																																													
【今後の課題・方向性】 滞在型観光の推進と周遊性の向上を図るうえで、行政区域を越えた観光資源の連携による新たな観光エリア構築を進める必要があり、圏域自治体と連携して今後も広域観光を積極的に推進する。																																																																													
(参考) <table border="1"> <tr> <td>前年度決算額</td> <td>0</td> </tr> </table>			前年度決算額	0	<table border="1"> <tr> <td>評価結果</td> <td>滞在型観光の推進と周遊性の向上を図るうえで、行政区域を越えた観光資源の連携による新たな観光エリア構築を進める必要があり、圏域自治体と連携して今後も広域観光を積極的に推進する。</td> </tr> </table>		評価結果	滞在型観光の推進と周遊性の向上を図るうえで、行政区域を越えた観光資源の連携による新たな観光エリア構築を進める必要があり、圏域自治体と連携して今後も広域観光を積極的に推進する。																																																																					
前年度決算額	0																																																																												
評価結果	滞在型観光の推進と周遊性の向上を図るうえで、行政区域を越えた観光資源の連携による新たな観光エリア構築を進める必要があり、圏域自治体と連携して今後も広域観光を積極的に推進する。																																																																												

経058	項 目 名	知名度アップイベント推進事業																																																																											
主要な施策	観光宣伝事業費		ページ	40																																																																									
年度	H27		所 属 名																																																																										
			経済観光部 観光戦略課																																																																										
<table border="1"> <tr> <td>会計名</td> <td colspan="2"></td> </tr> <tr> <td>一般会計</td> <td colspan="2"></td> </tr> <tr> <td>款</td> <td colspan="2">商工費</td> </tr> <tr> <td>項</td> <td colspan="2">商工費</td> </tr> <tr> <td>目</td> <td colspan="2">観光費</td> </tr> <tr> <td colspan="3">(単位:千円)</td> </tr> <tr> <td>当初予算額</td> <td colspan="2">2,891</td> </tr> <tr> <td>補正予算額</td> <td colspan="2">△ 884</td> </tr> <tr> <td colspan="3"> </td> </tr> <tr> <td>予算流・充用額</td> <td colspan="2">△ 30</td> </tr> <tr> <td colspan="3"> </td> </tr> <tr> <td>最終予算額</td> <td colspan="2">1,977</td> </tr> <tr> <td colspan="3"> </td> </tr> <tr> <td>本年度決算額</td> <td colspan="2">1,873</td> </tr> <tr> <td colspan="3"> </td> </tr> <tr> <td>区 分</td> <td colspan="2">決算額</td> </tr> <tr> <td rowspan="5">財源内訳</td> <td>国・県支出金</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>地方債</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>1,873</td> </tr> <tr> <td>一般財源</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>1,873</td> </tr> </table>			会計名			一般会計			款	商工費		項	商工費		目	観光費		(単位:千円)			当初予算額	2,891		補正予算額	△ 884					予算流・充用額	△ 30					最終予算額	1,977					本年度決算額	1,873					区 分	決算額		財源内訳	国・県支出金	0	地方債	0	その他	1,873	一般財源	0	計	1,873	<table border="1"> <tr> <td colspan="2">事業の概要</td> </tr> <tr> <td colspan="2">【問合せ先】観光振興係 0857-20-3227</td> </tr> <tr> <td colspan="2">【9次総の施策体系】5201</td> </tr> <tr> <td colspan="2">【予算計上の経過】 予算事業別概要目次：当初予算・P132（経051）</td> </tr> <tr> <td colspan="2">【事業の概要】 関西圏を中心に、県外で集客力のあるイベントを活用したPRの展開により、本市の知名度向上と観光客誘致に繋げる。 併せて、県外の旅行会社へ本市観光情報を提供することで、旅行商品造成の働きかけを行う。</td> </tr> <tr> <td colspan="2">【事業の成果】 (1) 首都圏／ふるさと祭り東京への傘踊り派遣 (2) 関西圏／尼崎ポートレース、JRA阪神競馬場、姫路お城まつりでのPR活動 (3) 山陽圏／岡山桃太郎祭り、イオンモールでのPR活動 (4) 観光情報説明会での旅行会社向けPR（首都圏、中京圏、関西圏）</td> </tr> <tr> <td colspan="2">【今後の課題・方向性】 鳥取県、鳥取県観光連盟等と連携して、より宣伝効果の高いイベントへの出展を通じて本市の知名度向上と誘客強化を図る。 ※その他財源の諸収入は、砂の美術館オフィシャルスポンサー料。</td> </tr> </table>		事業の概要		【問合せ先】観光振興係 0857-20-3227		【9次総の施策体系】5201		【予算計上の経過】 予算事業別概要目次：当初予算・P132（経051）		【事業の概要】 関西圏を中心に、県外で集客力のあるイベントを活用したPRの展開により、本市の知名度向上と観光客誘致に繋げる。 併せて、県外の旅行会社へ本市観光情報を提供することで、旅行商品造成の働きかけを行う。		【事業の成果】 (1) 首都圏／ふるさと祭り東京への傘踊り派遣 (2) 関西圏／尼崎ポートレース、JRA阪神競馬場、姫路お城まつりでのPR活動 (3) 山陽圏／岡山桃太郎祭り、イオンモールでのPR活動 (4) 観光情報説明会での旅行会社向けPR（首都圏、中京圏、関西圏）		【今後の課題・方向性】 鳥取県、鳥取県観光連盟等と連携して、より宣伝効果の高いイベントへの出展を通じて本市の知名度向上と誘客強化を図る。 ※その他財源の諸収入は、砂の美術館オフィシャルスポンサー料。	
会計名																																																																													
一般会計																																																																													
款	商工費																																																																												
項	商工費																																																																												
目	観光費																																																																												
(単位:千円)																																																																													
当初予算額	2,891																																																																												
補正予算額	△ 884																																																																												
予算流・充用額	△ 30																																																																												
最終予算額	1,977																																																																												
本年度決算額	1,873																																																																												
区 分	決算額																																																																												
財源内訳	国・県支出金	0																																																																											
	地方債	0																																																																											
	その他	1,873																																																																											
	一般財源	0																																																																											
	計	1,873																																																																											
事業の概要																																																																													
【問合せ先】観光振興係 0857-20-3227																																																																													
【9次総の施策体系】5201																																																																													
【予算計上の経過】 予算事業別概要目次：当初予算・P132（経051）																																																																													
【事業の概要】 関西圏を中心に、県外で集客力のあるイベントを活用したPRの展開により、本市の知名度向上と観光客誘致に繋げる。 併せて、県外の旅行会社へ本市観光情報を提供することで、旅行商品造成の働きかけを行う。																																																																													
【事業の成果】 (1) 首都圏／ふるさと祭り東京への傘踊り派遣 (2) 関西圏／尼崎ポートレース、JRA阪神競馬場、姫路お城まつりでのPR活動 (3) 山陽圏／岡山桃太郎祭り、イオンモールでのPR活動 (4) 観光情報説明会での旅行会社向けPR（首都圏、中京圏、関西圏）																																																																													
【今後の課題・方向性】 鳥取県、鳥取県観光連盟等と連携して、より宣伝効果の高いイベントへの出展を通じて本市の知名度向上と誘客強化を図る。 ※その他財源の諸収入は、砂の美術館オフィシャルスポンサー料。																																																																													
(参考) <table border="1"> <tr> <td>前年度決算額</td> <td>7,829</td> </tr> </table>			前年度決算額	7,829	<table border="1"> <tr> <td>評価結果</td> <td>鳥取県、鳥取県観光連盟等と連携して、より宣伝効果の高いイベントへの出展を通じて本市の知名度向上と誘客強化を図る。</td> </tr> </table>		評価結果	鳥取県、鳥取県観光連盟等と連携して、より宣伝効果の高いイベントへの出展を通じて本市の知名度向上と誘客強化を図る。																																																																					
前年度決算額	7,829																																																																												
評価結果	鳥取県、鳥取県観光連盟等と連携して、より宣伝効果の高いイベントへの出展を通じて本市の知名度向上と誘客強化を図る。																																																																												

経061	項 目 名	観光協会等補助金		
主要な施策	各種団体補助金負担金		ページ	40
年度	H27		所 属 名	経済観光部 観光戦略課
会計名			事業の概要 【問合せ先】観光政策係 0857-20-3227 【9次総の施策体系】5201 【予算計上の経過】 予算事業別概要目次：当初予算・P 1 3 3（経054） 【事業の概要】 本市観光事業の健全なる伸展を目的に組織されている（一社）鳥取市観光コンベンション協会の運営に要する経費を補助することにより、事業の円滑な運営を推進し、もって本市の観光振興を図る。 （補助金交付先：（一社）鳥取市観光コンベンション協会） 【事業の成果】 鳥取市観光コンベンション協会の運営に係る下記の経費を支援 協会職員人件費（11名分）、事業費（事務所賃借料等） 事業費 H25 38,208千円 H26 37,142千円 H27 41,793千円 【今後の課題・方向性】 協会の自律的運営を進めるため、商品造成・販売の収益部門を強化する必要がある。	
一般会計				
款	商工費			
項	商工費			
目	観光費			
(単位:千円)				
当初予算額	41,793			
補正予算額	0			
予算流・充用額	0			
最終予算額	41,793			
本年度決算額	41,793			
区 分	決算額	その他財源の内訳		
財源内訳	国・県支出金	350	分担金	0
	地方債	0	負担金	0
	その他	20,698	使用料	0
	一般財源	20,745	手数料	0
	計	41,793	財産収入	0
			寄付金	0
			繰入金	20,698
			贈収入	0
			その他	0
(参考)	前年度決算額	37,142	評価結果	協会の自律的運営を進めるため、商品造成・販売の収益部門を強化する必要がある。

経062	項 目 名	しゃんしゃん祭振興会補助金		
主要な施策	各種団体補助金負担金		ページ	40
年度	H27		所 属 名	経済観光部 観光戦略課
会計名			事業の概要 【問合せ先】観光振興係 0857-20-3227 【9次総の施策体系】5201 【予算計上の経過】 予算事業別概要目次：当初予算・P 1 3 4（経055） 【事業の概要】 昭和40年に始まった鳥取しゃんしゃん祭は、鳥取の夏の一大イベントとして定着しており、毎年多くの踊り子と観客で賑わっている。今後、より一層の全国的認知度を高めていくための祭りとして活性化を図る。 （補助金交付先：鳥取しゃんしゃん祭振興会） 【事業の成果】 鳥取しゃんしゃん祭の来場者数 平成25年度：385,900人 平成26年度：300,700人 平成27年度：337,890人 【今後の課題・方向性】 入込客と観光消費の増加も視野に入れ、参加者がより盛り上がるよう今後も祭りの魅力と知名度を高めていく必要がある。	
一般会計				
款	商工費			
項	商工費			
目	観光費			
(単位:千円)				
当初予算額	17,497			
補正予算額	675			
予算流・充用額	0			
最終予算額	18,172			
本年度決算額	18,172			
区 分	決算額	その他財源の内訳		
財源内訳	国・県支出金	0	分担金	0
	地方債	0	負担金	0
	その他	0	使用料	0
	一般財源	18,172	手数料	0
	計	18,172	財産収入	0
			寄付金	0
			繰入金	0
			贈収入	0
			その他	0
(参考)	前年度決算額	39,398	評価結果	入込客と観光消費の増加も視野に入れ、参加者がより盛り上がるよう今後も祭りの魅力と知名度を高めていく必要がある。

経063	項 目 名	コンベンション誘致支援事業費		
主要な施策	各種団体補助金負担金		ページ	40
年度	H27		所 属 名	
			経済観光部 観光戦略課	
会計名		事業の概要		
一般会計		【問合せ先】観光政策係 0857-20-3227		
款	商工費	【9次総の施策体系】5201		
項	商工費	【予算計上の経過】 予算事業別概要目次：当初予算・P 1 3 4（経056）		
目	観光費	【事業の概要】 本市で開催が決定したコンベンションの主催者に対し助成金を交付することにより、本市でのコンベンション推進と観光振興を図る。 (1) 財団法人とっとりコンベンションビューローが行うコンベンション開催助成金交付制度の財源として、鳥取市開催分のコンベンションに対し、交付基準額の1/2を乗じて得た額以内で算出し、交付する。 (2) 上記の助成対象外となる延べ宿泊人数200人未満の小規模コンベンションについて、本市内開催分について補助金制度を設け、コンベンションの種類に応じて補助金を交付する。なお、事業実施については、鳥取市観光コンベンション協会に間接補助をする形態とする。		
(単位:千円)				
当初予算額	5,250			
補正予算額	4,114			
予算流・充用額	0			
最終予算額	9,364	【事業の成果】 コンベンション誘致件数 平成25年度：48件 平成26年度：65件 平成27年度：75件		
本年度決算額		【今後の課題・方向性】 本市の宿泊環境等を勘案しつつ、適正規模の大会をより多く受け入れられるよう、関係機関と連携して大会主催者への営業を強化する必要がある。		
区分		決算額		
財源内訳	国・県支出金	0	分担金	
	地方債	0	負担金	
	その他	0	使用料	
	一般財源	8,464	手数料	
	計	8,464	財産収入	
		寄付金		0
		繰入金		0
		贈収入		0
		その他		0
(参考)		評価結果		
前年度決算額	6,284	本市の宿泊環境等を勘案しつつ、適正規模の大会をより多く受け入れられるよう、関係機関と連携して大会主催者への営業を強化する必要がある。		

経064	項 目 名	ループバス運行支援助成費		
主要な施策	各種団体補助金負担金		ページ	40
年度	H27		所 属 名	
			経済観光部 観光戦略課	
会計名		事業の概要		
一般会計		【問合せ先】観光振興係 0857-20-3227		
款	商工費	【9次総の施策体系】5201		
項	商工費	【予算計上の経過】 予算事業別概要目次：当初予算・P 1 3 5（経057）		
目	観光費	【事業の概要】 「ループ麒麟獅子」は、鳥取市内観光地を巡る周遊バスとして、観光振興や観光客の利便性を図っている。本市観光の二次交通を担う本事業を実施している鳥取市観光コンベンション協会に対して支援を行う。		
(単位:千円)		【事業の成果】 ループバス乗車人数 平成25年度：21,207人 平成26年度：30,888人 平成27年度：34,538人		
当初予算額	8,000	【今後の課題・方向性】 増加する外国人観光客の二次交通手段の一つとして、周遊タクシーと並行して利用拡大をすすめる。		
補正予算額	0			
予算流・充用額	0			
最終予算額	8,000	区分		
本年度決算額		決算額		
財源内訳	国・県支出金	0	分担金	
	地方債	0	負担金	
	その他	0	使用料	
	一般財源	6,886	手数料	
	計	6,886	財産収入	
		寄付金		0
		繰入金		0
		贈収入		0
		その他		0
(参考)		評価結果		
前年度決算額	4,138	増加する外国人観光客の二次交通手段の一つとして、周遊タクシーと並行して利用拡大をすすめる。		

経065	項 目 名	観光イベント開催補助金		
主要な施策		各種団体補助金負担金	ページ	40
年度		H27	所 属 名	
			経済観光部 観光戦略課	
会計名		事業の概要		
一般会計		【問合せ先】観光振興係 0857-20-3227		
款	商工費	【9次総の施策体系】5201		
項	商工費	【予算計上の経過】		
目	観光費	予算事業別概要目次：当初予算・P 1 3 5（経058）		
(単位:千円)		【事業の概要】		
当初予算額	5,769	地域や団体などが中心となって、魅力あふれる地域の伝統文化や歴史に因んだイベントを開催している。その各種観光イベントを支援することにより、全国に観光鳥取を情報発信し、観光客の誘致を図る。		
補正予算額	△ 57	・市民納涼花火大会（補助金交付先：（株）新日本海新聞社）		
		・鳥取三十二万石お城まつり（補助金交付先：鳥取三十二万石お城まつり実行委員会）		
		・ふるさと鳥取桜まつり（補助金交付先：ふるさと鳥取桜まつり実行委員会）		
		・青い鳥コンサート（補助金交付先：青い鳥コンサート実行委員会）		
予算流・充用額	0	【事業の成果】		
		観客動員数		
		市民納涼花火大会 H25：130,000人 H26：80,000人 H27：130,000人		
		鳥取三十二万石お城まつり H25：10,000人 H26：12,047人 H27：9,437人		
		ふるさと鳥取桜まつり H25：500人 H26：2,200人 H27：3,000人		
		青い鳥コンサート H25：500人 H26：500人 H27：4,600人		
最終予算額	5,712	【今後の課題・方向性】		
		各イベントの趣旨と期待される効果、その評価指標を市と主催者として確認し、支援効果を高めるよう努める必要がある。		
本年度決算額	5,712	【事業の成果】		
		利用者数		
		平成25年度：1,300人 平成26年度：1,154人 平成27年度：667人		
		【今後の課題・方向性】		
		平成27年度試験運行を実施した、鳥取空港－賀露－鳥取砂丘間の周遊バスを平成28年度から正式運行することに伴い、ジャンボタクシー運行助成事業は平成27年度をもって終了する。		
区分		決算額		
財源内訳	国・県支出金	0	評価結果	
	地方債	0	各イベントの趣旨と期待される効果、その評価指標を市と主催者として確認し、支援効果を高めるよう努める必要がある。	
	その他	0		
	一般財源	5,712		
	計	5,712		
(参考)		評価結果		
前年度決算額	6,334			

経066	項 目 名	ジャンボタクシー運行助成事業費		
主要な施策		各種団体補助金負担金	ページ	40
年度		H27	所 属 名	
			経済観光部 観光戦略課	
会計名		事業の概要		
一般会計		【問合せ先】観光振興係 0857-20-3227		
款	商工費	【9次総の施策体系】5201		
項	商工費	【予算計上の経過】		
目	観光費	予算事業別概要目次：当初予算・P 1 3 6（経059）		
(単位:千円)		【事業の概要】		
当初予算額	621	首都圏から東京便の利用者に向けた二次交通の整備のため、県、市、県ハイヤータクシー協会と協議を行い、観光振興及び観光客の利便性を図ることを目的に、鳥取空港－鳥取砂丘間においてジャンボタクシーを運行することとした。本事業は鳥取ハイヤー共同組合が行い、県と本市が1/2ずつ補助金を交付し運行支援を行う。		
補正予算額	57	(1) 運行日		
		・4月4日～12月23日までの金、土、日、祝日		
		・ゴールデンウィーク及び夏休み期間は毎日		
予算流・充用額	0	(2) 運行対応		
		・鳥取空港→鳥取砂丘（1便と2便に対応）		
		・鳥取砂丘→鳥取空港（第4便に対応）		
最終予算額	678	【事業の成果】		
		利用者数		
		平成25年度：1,300人 平成26年度：1,154人 平成27年度：667人		
本年度決算額	652	【今後の課題・方向性】		
		平成27年度試験運行を実施した、鳥取空港－賀露－鳥取砂丘間の周遊バスを平成28年度から正式運行することに伴い、ジャンボタクシー運行助成事業は平成27年度をもって終了する。		
区分		決算額		
財源内訳	国・県支出金	0	評価結果	
	地方債	0	平成27年度試験運行を実施した、鳥取空港－賀露－鳥取砂丘間の周遊バスを平成28年度から正式運行することに伴い、ジャンボタクシー運行助成事業は平成27年度をもって終了する。	
	その他	0		
	一般財源	652		
	計	652		
(参考)		評価結果		
前年度決算額	525			

経067		項 目 名		因幡地域周遊バス運行支援助成費	
主要な施策		各種団体補助金負担金		ページ	40
年度		H27		所 属 名	
				経済観光部 観光戦略課	
会計名		事業の概要			
一般会計		【問合せ先】観光政策係 0857 - 20 - 3227			
款 商工費		【9次総の施策体系】5201			
項 商工費		【予算計上の経過】 予算事業別概要目次：当初予算・P 1 3 6（経060）			
目 観光費		【事業の概要】 鳥取市観光コンベンション協会が運行する「因幡地域周遊バス」の経費を支援する。 運行期間 平成27年5月9日～11月29日 運行回数 70回（毎週土・日曜日） コース ジオコース 鳥取・岩美方面 30回 グリーンコース 鳥取・智頭方面 30回 原風景コース 鳥取・八頭・若桜方面 10回			
(単位:千円)		【事業の成果】 利用者数987名（ジオコース546人、グリーンコース181人、原風景コース260人）			
当初予算額		2,000		【今後の課題・方向性】 いなば温泉郷協議会、とっとり梨の花温泉郷広域観光協議会をはじめとする県東部・中部の宿泊施設、観光施設と連携したPRを行い、宿泊商品造成と誘客に繋げる。	
補正予算額		0			
予算流・充用額		0			
最終予算額		2,000		評価結果	
		その他財源の内訳		いなば温泉郷協議会、とっとり梨の花温泉郷広域観光協議会をはじめとする県東部・中部の宿泊施設、観光施設と連携したPRを行い、宿泊商品造成と誘客に繋げる	
		分担金		0	
本年度決算額		1,569		負担金	
		使用料		0	
		手数料		0	
		財産収入		0	
		寄付金		0	
		繰入金		0	
		贈収入		0	
		その他		0	
区分		決算額			
財源内訳		国・県支出金		1,569	
		地方債		0	
		その他		0	
		一般財源		0	
		計		1,569	
(参考)					
前年度決算額		784			

経068		項 目 名		鳥取・因幡観光ネットワーク協議会負担金	
主要な施策		各種団体補助金負担金		ページ	40
年度		H27		所 属 名	
				経済観光部 観光戦略課	
会計名		事業の概要			
一般会計		【問合せ先】観光政策係 0857-20-3227			
款 商工費		【9次総の施策体系】5201			
項 商工費		【予算計上の経過】 予算事業別概要目次：当初予算・P 1 3 7（経061）			
目 観光費		【事業の概要】 鳥取・因幡観光ネットワーク協議会が行う鳥取・因幡圏域の観光素材の開発・普及及び県内外への観光広報宣伝活動を支援することにより、圏域の一体的な観光情報発信等による観光客等の増加を図る。			
(単位:千円)		【事業の成果】 ホームページ、パンフレット等による圏域の情報発信。 広域周遊バス等を旅行商品の企画と運行支援。			
当初予算額		7,520		【今後の課題・方向性】 協議会が観光庁のDMO候補法人となっており、現在鳥取県東部・兵庫県北但西部1市6町で取り組んでいる広域観光グランドデザインの策定と並行して、広域連携DMOの設立を進め、周遊観光圏の整備を図る。	
補正予算額		0			
予算流・充用額		0			
最終予算額		7,520		評価結果	
		その他財源の内訳		協議会が観光庁のDMO候補法人となっており、現在鳥取県東部・兵庫県北但西部1市6町で取り組んでいる広域観光グランドデザインの策定と並行して、広域連携DMOの設立を進め、周遊観光圏の整備を図る。	
		分担金		0	
本年度決算額		7,520		負担金	
		使用料		0	
		手数料		0	
		財産収入		0	
		寄付金		0	
		繰入金		0	
		贈収入		0	
		その他		0	
区分		決算額			
財源内訳		国・県支出金		7,520	
		地方債		0	
		その他		0	
		一般財源		0	
		計		7,520	
(参考)					
前年度決算額		0			

経069		項 目 名		全国フットパスサミットin鹿野開催補助金	
主要な施策		各種団体補助金負担金		ページ	40
年度		H27		所 属 名 経済観光部 観光戦略課	
会計名					
一般会計		事業の概要 【問合せ先】観光政策係 0857-20-3227 【9次総の施策体系】5201 【予算計上の経過】 予算事業別概要目次：当初予算・P137（経062） 【事業の概要】 全国フットパス協会の趣旨に則り、鳥取西いなば地域の優れた景観、歴史、伝統等を楽しみながら歩き、来訪者と地域住民との交流を図り、ジオパークの利活用や地域の魅力を発信・アピールすることによって、西いなばの地域振興及び本市の観光振興を図る。 1. 開催日時 平成27年10月24日（土）～25日（日） 2. 内 容 第1日目 ①特別講演、②フォーラム、③ フットパス交流会 第2日目 ①フットパス〈3コース〉、②おもてなしコーナー （補助金交付先：2015全国フットパスの集いin鳥取西いなば実行委員会） 【事業の成果】 全国大会参加者：212名 【今後の課題・方向性】 全国大会の開催を機に整備されたフットパスコースや愛好者の受入環境を維持・発展させることで、今後も地域の魅力発信と活性化につなげていく必要がある。			
款 商工費					
項 商工費					
目 観光費					
(単位:千円)					
当初予算額		1,900			
補正予算額		0			
予算流・充用額		0			
最終予算額		1,900		その他財源の内訳 分担金 0 負担金 0 使用料 0 手数料 0 財産収入 0 寄付金 0 繰入金 0 贈収入 0 その他 0	
本年度決算額		1,900			
区 分		決算額			
財源内訳		国・県支出金 950 地方債 0 その他 0 一般財源 950 計 1,900			
前年度決算額		0			
(参考)		評価結果 全国大会の開催を機に整備されたフットパスコースや愛好者の受入環境を維持・発展させることで、今後も地域の魅力発信と活性化につなげていく必要がある。			

経070		項 目 名		河原城管理事業費	
主要な施策		観光施設整備事業費		ページ	40
年度		H27		所 属 名	
会計名				経済観光部 観光戦略課	
一般会計				事業の概要	
款		商工費		【問合せ先】観光政策係 0857-20-3227	
項		商工費		【9次総の施策体系】5201	
目		観光費		【予算計上の経過】 予算事業別概要目次：6月補正予算・P15（経009）	
(単位:千円)				【事業の概要】 お城山展望台「河原城」は、ふるさと創生事業を機に、かつて豊臣秀吉が因幡平定の際に陣を築いた場所へ地域のシンボル、情報発信の拠点として平成6年度に設立。平成18年度から指定管理者制度へ移行。 指定管理者制度導入で、管理経費の縮減と民間知識活用によるサービス向上を図るとともに、地域文化と観光の振興を目指す。 委託先：風土資産研究会	
当初予算額		22,091		【事業の成果】 入館者数 平成25年度 34,345人 平成26年度 36,246人 平成27年度 33,460人	
補正予算額		821		【今後の課題・方向性】 指定管理者制度により管理経費縮減とサービス向上を図りながら、観光振興に繋げる。	
予算流・充用額		0			
最終予算額		22,912		【評価結果】 指定管理者制度により管理経費縮減とサービス向上を図りながら、観光振興に繋げる。	
本年度決算額		22,912			
区 分		決算額			
財源内訳	国・県支出金	0		その他財源の内訳	
	地方債	0		分担金	0
	その他	0		負担金	0
	一般財源	22,912		使用料	0
	計	22,912		手数料	0
				財産収入	0
				寄付金	0
				繰入金	0
				贈収入	0
				その他	0
(参考)					
前年度決算額		20,992			

経071		項 目 名		観光サイン設置事業費	
主要な施策		観光施設整備事業費		ページ	40
年度		H27		所 属 名	
				経済観光部 観光戦略課	
会計名		事業の概要			
一般会計		【問合せ先】観光政策係 0857-20-3227			
款 商工費		【9次総の施策体系】5201			
項 商工費		【予算計上の経過】 予算事業別概要目次：当初予算・P 1 3 8（経064）			
目 観光費		【事業の概要】 市内全域の観光案内看板及び誘導看板等の整備を行い、観光情報発信及びスムーズな観光客の誘導を行う			
(単位:千円)		【事業の成果】 (1) 既存の観光看板の板面データ更新及び老朽化看板の補修 (2) 主要看板への外国語表記（更新時対応）			
当初予算額		2,000		実績額 H25 1,808千円 H26 1,984千円 H27 1,985千円	
補正予算額		0		【今後の課題・方向性】 観光インフラの基本的部分であり、今後も適切な管理を行う	
予算流・充用額		0			
最終予算額		2,000		【今後の課題・方向性】 観光インフラの基本的部分であり、今後も適切な管理を行う	
本年度決算額		1,985			
区 分		決算額			
財源内訳	国・県支出金	199			
	地方債	0			
	その他	0			
	一般財源	1,786			
	計	1,985			
(参考)				評価結果 観光インフラの基本的部分であり、今後も適切な管理を行う必要がある。	
前年度決算額		1,984			

経072		項 目 名		鳥取市道の駅管理運営費	
主要な施策		観光施設整備事業費		ページ	40
年度		H27		所 属 名	
				経済観光部 観光戦略課	
会計名		事業の概要			
一般会計		【問合せ先】観光政策係 0857-20-3227			
款 商工費		【9次総の施策体系】5201			
項 商工費		【予算計上の経過】 予算事業別概要目次：1 2月補正予算・P 2 5（経0 1 2）			
目 観光費		【事業の概要】 本市の観光情報の発信及び地域特産品の紹介を通して、観光振興及び地域の活性化を図るため、鳥取市道の駅清流茶屋かわはらと鳥取市道の駅神話の里白うさぎを平成18年4月に同時オープンした。管理運営は、それぞれ指定管理者によって行われている。 基本協定及び年度協定に基づき、鳥取市道の駅の管理運営に伴う施設改修や大規模修繕について、指定管理者と協議のうえ、鳥取市での対応を行う。 委託先：道の駅清流茶屋かわはら（株）ドリームかわはら 道の駅神話の里白うさぎ（有）むらかみ			
(単位:千円)					
当初予算額		295			
補正予算額		1,844			
予算流・充用額		0			
最終予算額		2,139			
本年度決算額		2,138			
区分		決算額			
財源内訳	国・県支出金	0			
	地方債	0			
	その他	0			
	一般財源	2,138			
	計	2,138			
(参考)		評価結果			
前年度決算額		1,243			
		指定管理者制度により管理経費縮減とサービス向上を図りながら、観光振興に繋げる。			

経073	項 目 名	広域観光開拓・推進事業費(地域住民生活等緊急支援のための交付金活用事業)		
主要な施策	広域観光開拓・推進事業費		ページ	40
年度	H27		所 属 名	
			経済観光部 観光戦略課	
事業の概要				
【問合せ先】観光政策係 0857-20-3227 【9次総の施策体系】5201 【予算計上の経過】 予算事業別概要目次：9月補正予算・P15（経004） 【事業の概要】 （地域住民生活等緊急支援のための交付金活用事業 地方創生先行型（上乘）） 鳥取県東部圏域の観光の活性化及び国際観光の発展のためには、圏域自治体が相互に連携し、広域観光の推進を図る。 （1）広域観光ランドデザイン策定 （2）広域観光ルートの創出 （3）観光ガイドアプリの開発 （4）プロジェクションマッピング上映イベントの開催 （5）海外プロモーション活動 【事業の成果】 （1）ランドデザイン基礎調査を実施 （2）鳥取・因幡観光ネットワーク協議会と連携し広域周遊商品を造成 （3）同協議会と連携してARアプリを開発 （4）鳥取市、若桜町でプロジェクションマッピング上映イベントを開催 （5）圏域の官民連携によるプロモーション団を台湾に派遣 【今後の課題・方向性】 観光ランドデザインの策定と並行して広域連携DMOの設立を推進し、広域周遊観光圏の取組を具体的に推進する体制づくりを進める必要がある。 ※その他財源の諸収入は、因幡・但馬広域観光連携事業負担金。				
（参考） 前年度決算額 0			評価結果 観光ランドデザインの策定と並行して広域連携DMOの設立を推進し、広域周遊観光圏の取組を具体的に推進する体制づくりを進める必要がある。	

経074	項 目 名	観光産業育成支援事業費		
主要な施策	観光産業育成支援事業費		ページ	40
年度	H27		所 属 名	
			経済観光部 観光戦略課	
事業の概要				
【問合せ先】観光政策係 0857-20-3227 【9次総の施策体系】5201 【予算計上の経過】 予算事業別概要目次：当初予算・P138（経064） 【事業の概要】 基幹産業として観光産業を確立するため、民間が行う下記の取り組みを支援する。 （1）観光施設整備・改修事業 （2）観光客の誘客・広報宣伝 （補助金交付先：上記を実施する観光事業者で鳥取市観光コンベンション協会の推薦を受けた者） 【事業の成果】 補助金交付件数 平成25年度：11件 平成26年度：12件 平成27年度：10件 【今後の課題・方向性】 民間事業者の取組支援のため、今後とも継続実施が必要である。				
（参考） 前年度決算額 2,728			評価結果 民間事業者の取組支援のため、今後とも継続実施が必要である。	

経075		項 目 名		砂像製作事業費	
主要な施策		観光活動費		ページ	40
年度		H27		所 属 名	
				経済観光部 鳥取砂丘・ジオパーク推進課	
会計名		事業の概要			
一般会計		【問合せ先】鳥取砂丘・ジオパーク推進課 0857-20-3036			
款 商工費		【9次総の施策体系】5201			
項 商工費		【予算計上の経過】			
目 観光費		予算事業別概要目次：当初予算・P139（経065）			
(単位:千円)		【事業の概要】			
当初予算額		129,551		平成18年度に鳥取砂丘情報館「サンドバルとっとり」隣接地に砂像7体を制作し「砂の美術館第1期展示」を開催。平成23年度に世界初となる全天候型の砂像展示施設の整備を行った。	
補正予算額		385		＜砂の美術館開催実績＞	
予算流・充用額		0		作品テーマ	
最終予算額		129,936		来場者数	
本年度決算額		128,492		開催日数	
区 分		決算額		平成24年度 第5期展示	
財源内訳	国・県支出金	0		砂で世界旅行・イギリス	
	地方債	0		平成25年度 第6期展示	
	その他	128,492		砂で世界旅行・東南アジア編	
	一般財源	0		平成26年度 第7期展示	
	計	128,492		砂で世界旅行・ロシア編	
		その他財源		平成27年度 第8期展示	
		計		砂で世界旅行・ドイツ編	
		その他		第9期展示開催に向けた砂像の制作を実施する。	
		分担金		0	
		負担金		0	
		使用料		128,492	
		手数料		0	
		財産収入		0	
		寄付金		0	
		繰入金		0	
		贈収入		0	
		その他		0	
(参考)		【事業の成果】			
前年度決算額		168,200		・砂の美術館第9期展示開催準備（砂像制作・展示準備）	
評価結果		【今後の課題・方向性】			
		砂像制作事業は平成28年度より砂像製作、集客イベント等が指定管理業務の一環として整理されることとなった。県外客の滞在型観光の促進に努めて地域経済の活性化や市民の更なる来場促進を図るため、指定管理者と連携しつつ砂像制作事業に取り組んでいきたい。			
		。世界初の砂像展示専門の美術館という唯一無二の特性を最大限に活かし、世界トップレベルの砂像彫刻家により制作される“砂像”の魅力を最大限に発信し、「砂像のまち鳥取市」の積極的な推進を図る。			

経076		項 目 名		「砂像のまち鳥取」推進事業費	
主要な施策		観光宣伝事業費		ページ	40
年度		H27		所 属 名 経済観光部 鳥取砂丘・ジオパーク推進課	
会計名					
一般会計				事業の概要 【問合せ先】鳥取砂丘・ジオパーク推進課 0857-20-3036 【9次総の施策体系】5201 【予算計上の経過】 予算事業別概要目次：当初予算・P139（経066） 【事業の概要】 鳥取市の新たな観光ブランドとなった「砂像」を広くアピールし、砂像文化を市民とともに育み、「砂像のまち鳥取市」を全国、全世界に発信する。 【事業の成果】 本市の姉妹都市である郡山駅においてデスティネーションキャンペーンPR砂像を制作。また市営駐車場敷地内にウォルトディズニー社とタイアップし、スターウォーズの砂像を制作し「砂像のまち鳥取」の周知に努めた。 平成27年度 4,427千円（見込）…ふくしまDCキャンペーン、スターウォーズ 【今後の課題・方向性】 単に県外で砂像制作をおこなうのではなく、マスメディアとタイアップしての事業展開や、市民の入館につながる取組についても考えていきたい。 ※その他財源の諸収入は、砂の美術館オフィシャルスポンサー料。	
款		商工費			
項		商工費			
目		観光費			
(単位:千円)					
当初予算額		4,548			
補正予算額		0			
予算流・充用額		0			
最終予算額		4,548			
本年度決算額		4,427			
区 分		決算額			
財源内訳	国・県支出金	0			
	地方債	0			
	その他	4,427			
	一般財源	0			
	計	4,427			
その他財源の内訳					
分担金		0			
負担金		0			
使用料		4,047			
手数料		0			
財産収入		0			
寄付金		0			
繰入金		0			
諸収入		380			
その他		0			
(参考)				評価結果 「砂像のまち鳥取」の推進に関しては砂の美術館を中心に砂像を活かしたまちづくりの推進が基本となる。関西、首都圏等を始めとした多くの観光客の誘致を図るべく、県内外での砂像の制作・展示も砂の美術館の開催期間と合わせ、一体的かつ戦略的に展開していく必要がある。	
前年度決算額		3,526			

経077		項 目 名		鳥取砂丘新発見伝事業負担金		
主要な施策		各種団体補助金負担金		ページ	40	
年度		H27		所 属 名		
				経済観光部 鳥取砂丘・ジオパーク推進課		
会計名				事業の概要		
一般会計				【問合せ先】鳥取砂丘・ジオパーク推進課 0857-20-3036		
款		商工費		【9次総の施策体系】5201		
項		商工費		【予算計上の経過】 予算事業別概要目次：当初予算・P140（経067）		
目		観光費		【事業の概要】 鳥取砂丘再生会議利活用部会が実施する「鳥取砂丘新発見伝事業」が鳥取砂丘における民間主導のイベント開催を公募・審査し、イベント開催を支援することにより、県・市及び民間が一体となって砂丘観光の活性化を図るもの。		
(単位:千円)				【事業の成果】 平成27年度において、「サンドボード選手権大会」のほか、「鳥取砂丘ALLSTARZ駅伝」「コスプレフェスタ@砂丘」など合計9イベントが開催された。		
当初予算額		10,000		【今後の課題・方向性】 鳥取砂丘の景観や自然を活かした魅力的なイベントへ支援できるよう、幅広く鳥取砂丘新発見伝という制度そのものの情報発信を行う必要がある。		
補正予算額		△ 3,100				
予算流・充用額		0				
最終予算額		6,900		その他財源の内訳		
				分担金		0
				負担金		0
				使用料		0
				手数料		0
				財産収入		0
				寄付金		0
				繰入金		6,055
				贈収入		0
				その他		0
本年度決算額		6,055				
区 分		決算額				
財源内訳	国・県支出金	0				
	地方債	0				
	その他	6,055				
	一般財源	0				
	計	6,055				
(参考)				評価結果		鳥取砂丘の景観や自然を活用した魅力的で幅広いイベントに対し支援できるよう、「鳥取砂丘新発見伝」の情報発信を県並びに市で行う必要がある。
前年度決算額		2,486				

経078		項 目 名		砂の美術館管理運営費	
主要な施策		観光施設整備事業費		ページ	40
年度		H27		所 属 名	
				経済観光部 鳥取砂丘・ジオパーク推進課	
会計名				事業の概要	
一般会計				【問合せ先】鳥取砂丘・ジオパーク推進課 0857-20-3036	
款		商工費		【9次総の施策体系】5201	
項		商工費		【予算計上の経過】	
目		観光費		予算事業別概要目次：当初予算・P140（経068）	
(単位:千円)				【事業の概要】	
当初予算額		101,720		観光情報発信施設として整備した鳥取砂丘情報館サンドパルとっとりは、平成17年4月にオープンし、砂丘を訪れる観光客に様々な観光情報を提供している。	
補正予算額		1,795		平成17年10月から指定管理者制度へ移行し、平成20年度からは「砂の美術館」管理運営業務も行っている。	
予算流・充用額		0		【事業の成果】	
				指定管理者制度導入で、管理経費の縮減と民間知識活用によるサービスの向上を図り、地域産業の発展と観光の振興に寄与している。	
最終予算額		103,515		【今後の課題・方向性】	
				県外観光客はもとより市民をターゲットとした誘客施策の実施は重要となる。顧客満足度向上はもちろんのこと、集客イベント等を企画できる人材養成などが求められる。また、指定管理制度において平成28年度は利用料金制移行を見据えた試行期間の1年となる。本市を牽引する観光施設として地域の活性化に寄与できるよう運営していきたい。	
本年度決算額		102,666		【事業の概要】	
				観光情報発信施設として整備した鳥取砂丘情報館サンドパルとっとりは、平成17年4月にオープンし、砂丘を訪れる観光客に様々な観光情報を提供している。	
区 分		決算額		平成17年10月から指定管理者制度へ移行し、平成20年度からは「砂の美術館」管理運営業務も行っている。	
財源内訳	国・県支出金	0		【事業の成果】	
	地方債	0		指定管理者制度導入で、管理経費の縮減と民間知識活用によるサービスの向上を図り、地域産業の発展と観光の振興に寄与している。	
	その他	102,666		【今後の課題・方向性】	
	一般財源	0		県外観光客はもとより市民をターゲットとした誘客施策の実施は重要となる。顧客満足度向上はもちろんのこと、集客イベント等を企画できる人材養成などが求められる。また、指定管理制度において平成28年度は利用料金制移行を見据えた試行期間の1年となる。本市を牽引する観光施設として地域の活性化に寄与できるよう運営していきたい。	
	計	102,666			
(参考)				【今後の課題・方向性】	
前年度決算額		103,711		県外観光客はもとより市民をターゲットとした誘客施策の実施は重要となる。顧客満足度向上はもちろんのこと、集客イベント等を企画できる人材養成などが求められる。また、指定管理制度において平成28年度は利用料金制移行を見据えた試行期間の1年となる。本市を牽引する観光施設として地域の活性化に寄与できるよう運営していきたい。	
				【事業の概要】	
				観光情報発信施設として整備した鳥取砂丘情報館サンドパルとっとりは、平成17年4月にオープンし、砂丘を訪れる観光客に様々な観光情報を提供している。	
				平成17年10月から指定管理者制度へ移行し、平成20年度からは「砂の美術館」管理運営業務も行っている。	
				【事業の成果】	
				指定管理者制度導入で、管理経費の縮減と民間知識活用によるサービスの向上を図り、地域産業の発展と観光の振興に寄与している。	
				【今後の課題・方向性】	
				県外観光客はもとより市民をターゲットとした誘客施策の実施は重要となる。顧客満足度向上はもちろんのこと、集客イベント等を企画できる人材養成などが求められる。また、指定管理制度において平成28年度は利用料金制移行を見据えた試行期間の1年となる。本市を牽引する観光施設として地域の活性化に寄与できるよう運営していきたい。	
				【事業の概要】	
				観光情報発信施設として整備した鳥取砂丘情報館サンドパルとっとりは、平成17年4月にオープンし、砂丘を訪れる観光客に様々な観光情報を提供している。	
				平成17年10月から指定管理者制度へ移行し、平成20年度からは「砂の美術館」管理運営業務も行っている。	
				【事業の成果】	
				指定管理者制度導入で、管理経費の縮減と民間知識活用によるサービスの向上を図り、地域産業の発展と観光の振興に寄与している。	
				【今後の課題・方向性】	
				県外観光客はもとより市民をターゲットとした誘客施策の実施は重要となる。顧客満足度向上はもちろんのこと、集客イベント等を企画できる人材養成などが求められる。また、指定管理制度において平成28年度は利用料金制移行を見据えた試行期間の1年となる。本市を牽引する観光施設として地域の活性化に寄与できるよう運営していきたい。	
				【事業の概要】	
				観光情報発信施設として整備した鳥取砂丘情報館サンドパルとっとりは、平成17年4月にオープンし、砂丘を訪れる観光客に様々な観光情報を提供している。	
				平成17年10月から指定管理者制度へ移行し、平成20年度からは「砂の美術館」管理運営業務も行っている。	
				【事業の成果】	
				指定管理者制度導入で、管理経費の縮減と民間知識活用によるサービスの向上を図り、地域産業の発展と観光の振興に寄与している。	
				【今後の課題・方向性】	
				県外観光客はもとより市民をターゲットとした誘客施策の実施は重要となる。顧客満足度向上はもちろんのこと、集客イベント等を企画できる人材養成などが求められる。また、指定管理制度において平成28年度は利用料金制移行を見据えた試行期間の1年となる。本市を牽引する観光施設として地域の活性化に寄与できるよう運営していきたい。	
				【事業の概要】	
				観光情報発信施設として整備した鳥取砂丘情報館サンドパルとっとりは、平成17年4月にオープンし、砂丘を訪れる観光客に様々な観光情報を提供している。	
				平成17年10月から指定管理者制度へ移行し、平成20年度からは「砂の美術館」管理運営業務も行っている。	
				【事業の成果】	
				指定管理者制度導入で、管理経費の縮減と民間知識活用によるサービスの向上を図り、地域産業の発展と観光の振興に寄与している。	
				【今後の課題・方向性】	
				県外観光客はもとより市民をターゲットとした誘客施策の実施は重要となる。顧客満足度向上はもちろんのこと、集客イベント等を企画できる人材養成などが求められる。また、指定管理制度において平成28年度は利用料金制移行を見据えた試行期間の1年となる。本市を牽引する観光施設として地域の活性化に寄与できるよう運営していきたい。	
				【事業の概要】	
				観光情報発信施設として整備した鳥取砂丘情報館サンドパルとっとりは、平成17年4月にオープンし、砂丘を訪れる観光客に様々な観光情報を提供している。	
				平成17年10月から指定管理者制度へ移行し、平成20年度からは「砂の美術館」管理運営業務も行っている。	
				【事業の成果】	
				指定管理者制度導入で、管理経費の縮減と民間知識活用によるサービスの向上を図り、地域産業の発展と観光の振興に寄与している。	
				【今後の課題・方向性】	
				県外観光客はもとより市民をターゲットとした誘客施策の実施は重要となる。顧客満足度向上はもちろんのこと、集客イベント等を企画できる人材養成などが求められる。また、指定管理制度において平成28年度は利用料金制移行を見据えた試行期間の1年となる。本市を牽引する観光施設として地域の活性化に寄与できるよう運営していきたい。	
				【事業の概要】	
				観光情報発信施設として整備した鳥取砂丘情報館サンドパルとっとりは、平成17年4月にオープンし、砂丘を訪れる観光客に様々な観光情報を提供している。	
				平成17年10月から指定管理者制度へ移行し、平成20年度からは「砂の美術館」管理運営業務も行っている。	
				【事業の成果】	
				指定管理者制度導入で、管理経費の縮減と民間知識活用によるサービスの向上を図り、地域産業の発展と観光の振興に寄与している。	
				【今後の課題・方向性】	
				県外観光客はもとより市民をターゲットとした誘客施策の実施は重要となる。顧客満足度向上はもちろんのこと、集客イベント等を企画できる人材養成などが求められる。また、指定管理制度において平成28年度は利用料金制移行を見据えた試行期間の1年となる。本市を牽引する観光施設として地域の活性化に寄与できるよう運営していきたい。	
				【事業の概要】	
				観光情報発信施設として整備した鳥取砂丘情報館サンドパルとっとりは、平成17年4月にオープンし、砂丘を訪れる観光客に様々な観光情報を提供している。	
				平成17年10月から指定管理者制度へ移行し、平成20年度からは「砂の美術館」管理運営業務も行っている。	
				【事業の成果】	
				指定管理者制度導入で、管理経費の縮減と民間知識活用によるサービスの向上を図り、地域産業の発展と観光の振興に寄与している。	
				【今後の課題・方向性】	
				県外観光客はもとより市民をターゲットとした誘客施策の実施は重要となる。顧客満足度向上はもちろんのこと、集客イベント等を企画できる人材養成などが求められる。また、指定管理制度において平成28年度は利用料金制移行を見据えた試行期間の1年となる。本市を牽引する観光施設として地域の活性化に寄与できるよう運営していきたい。	
				【事業の概要】	
				観光情報発信施設として整備した鳥取砂丘情報館サンドパルとっとりは、平成17年4月にオープンし、砂丘を訪れる観光客に様々な観光情報を提供している。	
				平成17年10月から指定管理者制度へ移行し、平成20年度からは「砂の美術館」管理運営業務も行っている。	
				【事業の成果】	
				指定管理者制度導入で、管理経費の縮減と民間知識活用によるサービスの向上を図り、地域産業の発展と観光の振興に寄与している。	
				【今後の課題・方向性】	
				県外観光客はもとより市民をターゲットとした誘客施策の実施は重要となる。顧客満足度向上はもちろんのこと、集客イベント等を企画できる人材養成などが求められる。また、指定管理制度において平成28年度は利用料金制移行を見据えた試行期間の1年となる。本市を牽引する観光施設として地域の活性化に寄与できるよう運営していきたい。	
				【事業の概要】	
				観光情報発信施設として整備した鳥取砂丘情報館サンドパルとっとりは、平成17年4月にオープンし、砂丘を訪れる観光客に様々な観光情報を提供している。	
				平成17年10月から指定管理者制度へ移行し、平成20年度からは「砂の美術館」管理運営業務も行っている。	
				【事業の成果】	
				指定管理者制度導入で、管理経費の縮減と民間知識活用によるサービスの向上を図り、地域産業の発展と観光の振興に寄与している。	
				【今後の課題・方向性】	
				県外観光客はもとより市民をターゲットとした誘客施策の実施は重要となる。顧客満足度向上はもちろんのこと、集客イベント等を企画できる人材養成などが求められる。また、指定管理制度において平成28年度は利用料金制移行を見据えた試行期間の1年となる。本市を牽引する観光施設として地域の活性化に寄与できるよう運営していきたい。	
				【事業の概要】	
				観光情報発信施設として整備した鳥取砂丘情報館サンドパルとっとりは、平成17年4月にオープンし、砂丘を訪れる観光客に様々な観光情報を提供している。	
				平成17年10月から指定管理者制度へ移行し、平成20年度からは「砂の美術館」管理運営業務も行っている。	
				【事業の成果】	
				指定管理者制度導入で、管理経費の縮減と民間知識活用によるサービスの向上を図り、地域産業の発展と観光の振興に寄与している。	
				【今後の課題・方向性】	
				県外観光客はもとより市民をターゲットとした誘客施策の実施は重要となる。顧客満足度向上はもちろんのこと、集客イベント等を企画できる人材養成などが求められる。また、指定管理制度において平成28年度は利用料金制移行を見据えた試行期間の1年となる。本市を牽引する観光施設として地域の活性化に寄与できるよう運営していきたい。	
				【事業の概要】	
				観光情報発信施設として整備した鳥取砂丘情報館サンドパルとっとりは、平成17年4月にオープンし、砂丘を訪れる観光客に様々な観光情報を提供している。	
				平成17年10月から指定管理者制度へ移行し、平成20年度からは「砂の美術館」管理運営業務も行っている。	
				【事業の成果】	
				指定管理者制度導入で、管理経費の縮減と民間知識活用によるサービスの向上を図り、地域産業の発展と観光の振興に寄与している。	
				【今後の課題・方向性】	
				県外観光客はもとより市民をターゲットとした誘客施策の実施は重要となる。顧客満足度向上はもちろんのこと、集客イベント等を企画できる人材養成などが求められる。また、指定管理制度において平成28年度は利用料金制移行を見据えた試行期間の1年となる。本市を牽引する観光施設として地域の活性化に寄与できるよう運営していきたい。	
				【事業の概要】	
				観光情報発信施設として整備した鳥取砂丘情報館サンドパルとっとりは、平成17年4月にオープンし、砂丘を訪れる観光客に様々な観光情報を提供している。	
				平成17年10月から指定管理者制度へ移行し、平成20年度からは「砂の美術館」管理運営業務も行っている。	
				【事業の成果】	
				指定管理者制度導入で、管理経費の縮減と民間知識活用によるサービスの向上を図り、地域産業の発展と観光の振興に寄与している。	
				【今後の課題・方向性】	
				県外観光客はもとより市民をターゲットとした誘客施策の実施は重要となる。顧客満足度向上はもちろんのこと、集客イベント等を企画できる人材養成などが求められる。また、指定管理制度において平成28年度は利用料金制移行を見据えた試行期間の1年となる。本市を牽引する観光施設として地域の活性化に寄与できるよう運営していきたい。	
				【事業の概要】	
				観光情報発信施設として整備した鳥取砂丘情報館サンドパルとっとりは、平成17年4月にオープンし、砂丘を訪れる観光客に様々な観光情報を提供している。	
				平成17年10月から指定管理者制度へ移行し、平成20年度からは「砂の美術館」管理運営業務も行っている。	
				【事業の成果】	
				指定管理者制度導入で、管理経費の縮減と民間知識活用によるサービスの向上を図り、地域産業の発展と観光の振興に寄与している。	
				【今後の課題・方向性】	
				県外観光客はもとより市民をターゲットとした誘客施策の実施は重要となる。顧客満足度向上はもちろんのこと、集客イベント等を企画できる人材養成などが求められる。また、指定管理制度において平成28年度は利用料金制移行を見据えた試行期間の1年となる。本市を牽引する観光施設として地域の活性化に寄与できるよう運営していきたい。	
				【事業の概要】	
				観光情報発信施設として整備した鳥取砂丘情報館サンドパルとっとりは、平成17年4月にオープンし、砂丘を訪れる観光客に様々な観光情報を提供している。	
				平成17年10月から指定管理者制度へ移行し、平成20年度からは「砂の美術館」管理運営業務も行っている。	
				【事業の成果】	
				指定管理者制度導入で、管理経費の縮減と民間知識活用によるサービスの向上を図り、地域産業の発展と観光の振興に寄与している。	
				【今後の課題・方向性】	
				県外観光客はもとより市民をターゲットとした誘客施策の実施は重要となる。顧客満足度向上はもちろんのこと、集客イベント等を企画できる人材養成などが求められる。また、指定管理制度において平成28年度は利用料金制移行を見据えた試行期間の1年となる。本市を牽引する観光施設として地域の活性化に寄与できるよう運営していきたい。	
				【事業の概要】	
				観光情報発信施設として整備した鳥取砂丘情報館サンドパルとっとりは、平成17年4月にオープンし、砂丘を訪れる観光客に様々な観光情報を提供している。	
				平成17年10月から指定管理者制度へ移行し、平成20年度からは「砂の美術館」管理運営業務も行っている。	
				【事業の成果】	
				指定管理者制度導入で、管理経費の縮減と民間知識活用によるサービスの向上を図り、地域産業の発展と観光の振興に寄与している。	
				【今後の課題・方向性】	
				県外観光客はもとより市民をターゲットとした誘客施策の実施は重要となる。顧客満足度向上はもちろんのこと、集客イベント等を企画できる人材養成などが求められる。また、指定管理制度において平成28年度は利用料金制移行を見据えた試行期間の1年となる。本市を牽引する観光施設として地域の活性化に寄与できるよう運営していきたい。	
				【事業の概要】	
				観光情報発信施設として整備した鳥取砂丘情報館サンドパルとっとりは、平成17年4月にオープンし、砂丘を訪れる観光客に様々な観光情報を提供している。	
				平成17年10月から指定管理者制度へ移行し、平成20年度からは「砂の美術館」管理運営業務も行っている。	
				【事業の成果】	
				指定管理者制度導入で、管理経費の縮減と民間知識活用によるサービスの向上を図り、地域産業の発展と観光の振興に寄与している。	
				【今後の課題・方向性】	
				県外観光客はもとより市民をターゲットとした誘客施策の実施は重要となる。顧客満足度向上はもちろんのこと、集客イベント等を企画できる人材養成などが求められる。また、指定管理制度において平成28年度は利用料金制移行を見据えた試行期間の1年となる。本市を牽引する観光施設として地域の活性化に寄与できるよう運営していきたい。	
				【事業の概要】	
				観光情報発信施設として整備した鳥取砂丘情報館サンドパルとっとりは、平成17年4月にオープンし、砂丘を訪れる観光客に様々な観光情報を提供している。	
				平成17年10月から指定管理者制度へ移行し、平成20年度からは「砂の美術館」管理運営業務も行っている。	
				【事業の成果】	
				指定管理者制度導入で、管理経費の縮減と民間知識活用によるサービスの向上を図り、地域産業の発展と観光の振興に寄与している。	
				【今後の課題・方向性】	
				県外観光客はもとより市民をターゲットとした誘客施策の実施は重要となる。顧客満足度向上はもちろんのこと、集客イベント等を企画できる人材養成などが求められる。また、指定管理制度において平成28年度は利用料金制移行を見据えた試行期間の1年となる。本市を牽引する観光施設として地域の活性化に寄与できるよう運営していきたい。	
				【事業の概要】	
				観光情報発信施設として整備した鳥取砂丘情報館サンドパルとっとりは、平成17年4月にオープンし、砂丘を訪れる観光客に様々な観光情報を提供している。	
				平成17年10月から指定管理者制度へ移行し、平成20年度からは「砂の美術館」管理運営業務も行っている。	
				【事業の成果】	
				指定管理者制度導入で、管理経費の縮減と民間知識活用によるサービスの向上を図り、地域産業の発展と観光の振興に寄与している。	
				【今後の課題・方向性】	
				県外観光客はもとより市民をターゲットとした誘客施策の実施は重要となる。顧客満足度向上はもちろんのこと、集客イベント等を企画できる人材養成などが求められる。また、指定管理制度において平成28年度は利用料金制移行を見据えた試行期間の1年となる。本市を牽引する観光施設として地域の活性化に寄与できるよう運営していきたい。	
				【事業の概要】	
				観光情報発信施設として整備した鳥取砂丘情報館サンドパルとっとりは、平成17年4月にオープンし、砂丘を訪れる観光客に様々な観光情報を提供している。	
				平成17年10月から指定管理者制度へ移行し、平成20年度からは「砂の美術館」管理運営業務も行っている。	
				【事業の成果】	
				指定管理者制度導入で、管理経費の縮減と民間知識活用によるサービスの向上を図り、地域産業の発展と観光の振興に寄与している。	
				【今後の課題・方向性】	
				県外観光客はもとより市民をターゲットとした誘客施策の実施は重要となる。顧客満足度向上はもちろんのこと、集客イベント等を企画できる人材養成などが求められる。また、指定管理制度において平成28年度は利用料金制移行を見据えた試行期間の1年となる。本市を牽引する観光施設として地域の活性化に寄与できるよう運営していきたい。	
				【事業の概要】	
				観光情報発信施設として整備した鳥取砂丘情報館サンドパルとっとりは、平成17年4月にオープンし、砂丘を訪れる観光客に様々な観光情報を提供している。	
				平成17年10月から指定管理者制度へ移行し、平成20年度からは「砂の美術館」管理運営業務も行っている。	
				【事業の成果】	
				指定管理者制度導入で、管理経費の縮減と民間知識活用によるサービスの向上を図り、地域産業の発展と観光の振興に寄与している。	
				【今後の課題・方向性】	
				県外観光客はもとより市民をターゲットとした誘客施策の実施は重要となる。顧客満足度向上はもちろんのこと、集客イベント等を企画できる人材養成などが求められる。また、指定管理制度において平成28年度は利用料金制移行を見据えた試行期間の1年となる。本市を牽引する観光施設として地域の活性化に寄与できるよう運営していきたい。	
				【事業の概要】	
				観光情報発信施設として整備した鳥取砂丘情報館サンドパルとっとりは、平成17年4月にオープンし、砂丘を訪れる観光客に様々な観光情報を提供している。	
				平成17年10月から指定管理者制度へ移行し、平成20年度からは「砂の美術館」管理運営業務も行っている。	
				【事業の成果】	
				指定管理者制度導入で、管理経費の縮減と民間知識活用によるサービスの向上を図り、地域産業の発展と観光の振興に寄与している。	
				【今後の課題・方向性】	
				県外観光客はもとより市民をターゲットとした誘客施策の実施は重要となる。顧客満足度向上はもちろんのこと、集客イベント等を企画できる人材養成などが求められる。また、指定管理制度において平成28年度は利用料金制移行を見据えた試行期間の1年となる。本市を牽引する観光施設として地域の活性化に寄与できるよう運営していきたい。	
				【事業の概要】	
				観光情報発信施設として整備した鳥取砂丘情報館サンドパルとっとりは、平成17年4月にオープンし、砂丘を訪れる観光客に様々な観光情報を提供している。	
				平成17年10月から指定管理者制度へ移行し、平成20年度からは「砂の美術館」管理運営業務も行っている。	
				【事業の成果】	
				指定管理者制度導入で、管理経費の縮減と民間知識活用によるサービスの向上を図り、地域産業の発展と観光の振興に寄与している。	
				【今後の課題・方向性】	
				県外観光客はもとより市民をターゲットとした誘客施策の実施は重要となる。顧客満足度向上はもちろんのこと、集客イベント等を企画できる人材養成などが求められる。また、指定管理制度において平成28年度は利用料金制移行を見据えた試行期間の1年となる。本市を牽引する観光施設として地域の活性化に寄与できるよう運営していきたい。	
				【事業の概要】	
				観光情報発信施設として整備した鳥取砂丘情報館サンドパルとっとりは、平成17年4月にオープンし、砂丘を訪れる観光客に様々な観光情報を提供している。	
				平成17年10月から指定管理者制度へ移行し、平成20年度からは「砂の美術館」管理運営業務も行っている。	
				【事業の成果】	
				指定管理者制度導入で、管理経費の縮減と民間知識活用によるサービスの向上を図り、地域産業の発展と観光の振興に寄与している。	
				【今後の課題・方向性】	
				県外観光客はもとより市民をターゲットとした誘客施策の実施は重要となる。顧客満足度向上はもちろんのこと、集客イベント等を企画できる人材養成などが求められる。また、指定管理制度において平成28年度は利用料金制移行を見据えた試行期間の1年となる。本市を牽引する観光施設として地域の活性化に寄与できるよう運営していきたい。	
				【事業の概要】	
				観光情報発信施設として整備した鳥取砂丘情報館サンドパルとっとりは、平成17年4月にオープンし、砂丘を訪れる観光客に様々な観光情報を提供している。	
				平成17年10月から指定管理者制度へ移行し、平成20年度からは「砂の美術館」管理運営業務も行っている。	
				【事業の成果】	
				指定管理者制度導入で、管理経費の縮減と民間知識活用によるサービスの向上を図り、地域産業の発展と観光の振興に寄与している。	
				【今後の課題・方向性】	
				県外観光客はもとより市民をターゲットとした誘客施策の実施は重要となる。顧客満足度向上はもちろんのこと、集客イベント等を企画できる人材養成などが求められる。また、指定管理制度において平成28年度は利用料金制移行を見据えた試行期間の1年となる。本市を牽引する観光施設として地域の活性化に寄与できるよう運営していきたい。	
				【事業の概要】	
				観光情報発信施設として整備した鳥取砂丘情報館サンドパルとっとりは、平成17年4月にオープンし、砂丘を訪れる観光客に様々な観光情報を提供している。	
				平成17年10月から指定管理者制度へ移行し、平成20年度からは「砂の美術館」管理運営業務も行っている。	
				【事業の成果】	
				指定管理者制度導入で、管理経費の縮減と民間知識活用によるサービスの向上を図り、地域産業の発展と観光の振興に寄与している。	
				【今後の課題・方向性】	
				県外観光客はもとより市民をターゲットとした誘客施策の実施は重要となる。顧客満足度向上はもちろんのこと、集客イベント等を企画できる人材養成などが求められる。また、指定管理制度において平成28年度は利用料金制移行を見据えた試行期間の1年となる。本市を牽引する観光施設として地域の活性化に寄与できるよう運営していきたい。	
				【事業の概要】	
				観光情報発信施設として整備した鳥取砂丘情報館サンドパルとっとりは、平成17年4月にオープンし、砂丘を訪れる観光客に様々な観光情報を提供している。	
				平成17年10月から指定管理者制度へ移行し、平成20年度からは「砂の美術館」管理運営業務も行っている。	
				【事業の成果】	
				指定管理者制度導入で、管理経費の縮減と民間知識活用によるサービスの向上を図り、地域産業の発展と観光の振興に寄与している。	
				【今後の課題・方向性】	
				県外観光客はもとより市民をターゲットとした誘客施策の実施は重要となる。顧客満足度向上はもちろんのこと、集客イベント等を企画できる人材養成などが求められる。また、指定管理制度において平成28年度は利用料金制移行を見据えた試行期間の1年となる。本市を牽引する観光施設として地域の活性化に寄与できるよう運営していきたい。	
				【事業の概要】	
				観光情報発信施設として整備した鳥取砂丘情報館サンドパルとっとりは、平成17年4月にオープンし、砂丘を訪れる観光客に様々な観光情報を提供している。	
				平成17年10月から指定管理者制度へ移行し、平成20年度からは「砂の美術館」管理運営業務も行っている。	
				【事業の成果】	
				指定管理者制度導入で、管理経費の縮減と民間知識活用によるサービスの向上を図り、地域産業の発展と観光の振興に寄与している。	
				【今後の課題・方向性】	
				県外観光客はもとより市民をターゲットとした誘客施策の実施は重要となる。顧客満足度向上はもちろんのこと、集客イベント等を企画できる人材養成などが求められる。また、指定管理制度において平成28年度は利用料金制移行を見据えた試行期間の1年となる。本市を牽引する観光施設として地域の活性化に寄与できるよう運営していきたい。	
				【事業の概要】	
				観光情報発信施設として整備した鳥取砂丘情報館サンドパルとっとりは、平成17年4月にオープンし、砂丘を訪れる観光客に様々な観光情報を提供している。	
				平成17年10月から指定管理者制度へ移行し、平成20年度からは「砂の美術館」管理運営業務も行っている。	
				【事業の成果】	
				指定管理者制度導入で、管理経費の縮減と民間知識活用によるサービスの向上を図り、地域産業の発展と観光の振興に寄与している。	
				【今後の課題・方向性】	
				県外観光客はもとより市民をターゲットとした誘客施策の実施は重要となる。顧客満足度向上はもちろんのこと、集客イベント等を企画できる人材養成などが求められる。また、指定管理制度において平成28年度は利用料金制移行を見据えた試行期間の1年となる。本市を牽引する観光施設として地域の活性化に寄与できるよう運営していきたい。	
				【事業の概要】	
				観光情報発信施設として整備した鳥取砂丘情報館サンドパルとっとりは、平成17年4月にオープンし、砂丘を訪れる観光客に様々な観光情報を提供している。	
				平成17年10月から指定管理者制度へ移行し、平成20年度からは「砂の美術館」管理運営業務も行っている。	
				【事業の成果】	

経079		項 目 名		砂丘管理事業費			
主要な施策		鳥取砂丘管理事業費		ページ	40		
年度		H27		所 属 名 経済観光部 鳥取砂丘・ジオパーク推進課			
会計名							
一般会計							
款	商工費						
項	商工費						
目	観光費						
(単位:千円)							
当初予算額	38,426						
補正予算額	△ 828						
予算流・充用額						0	
最終予算額		37,598		事業の概要 【問合せ先】鳥取砂丘・ジオパーク推進課 0857-20-3036 【9次総の施策体系】5201 【予算計上の経過】 予算事業別概要目次：当初予算・P141（経069） 【事業の概要】 鳥取砂丘周辺を訪れる観光客の受け入れ環境を整備し、適切に管理することを目的に、以下の事業を実施した。 1. 砂丘周辺の景観保全、清掃、ゴミ処理等 2. 市営砂丘駐車場等、砂丘周辺施設の負担金、借上、維持修繕 3. 鳥取砂丘周辺の渋滞対策 【事業の成果】 1. 鳥取砂丘再生会議保全部会を通じての砂丘の除草や枯木伐採、砂丘海岸漂着ゴミの回収など、砂丘の全体的な景観保全を行った。 2. ゴールデンウィークおよびシルバーウィークにおいて砂丘周辺道路渋滞対策のため交通整理員の配置、誘導看板の設置などを行い、臨時駐車場へ車を誘導することにより、渋滞緩和を図った。 【今後の課題・方向性】 1. 砂丘周辺の景観保全については、景観に与える影響を最小限に止めながら、有識者等の意見を良く聴き取り、慎重に事業を実施していくことが必要である。 2. 交通網の整備等でますますの観光客増加が期待される中、入込が集中するゴールデンウィークの交通渋滞対策は、道路・交通行政関係機関、バス事業者、地元業者等と連携を密に図りながら実施する必要がある。 ※その他財源の諸収入は、鳥取砂丘駐車場土地賃借料。 その他財源の財産収入は、自然公園財団事務所土地賃付収入。			
本年度決算額		35,562					
区分		決算額					
財源内訳	国・県支出金	777					
	地方債	0					
	その他	34,785					
	一般財源	0					
	計	35,562					
評価結果		今後も、鳥取砂丘の良好な景観を保全し、鳥取砂丘の受け入れ環境の整備並びに適切な管理をすることにより、快適な観光ができる状態にするためにも事業を継続していく必要がある。					
前年度決算額		28,500					

事業の概要
【問合せ先】鳥取砂丘・ジオパーク推進課 0857-20-3036
【9次総の施策体系】5201
【予算計上の経過】 予算事業別概要目次：当初予算・P 1 4 1（経069）
【事業の概要】 鳥取砂丘周辺を訪れる観光客の受入れ環境を整備し、適切に管理することを目的に、以下の事業を実施した。 1. 砂丘周辺の景観保全、清掃、ゴミ処理等 2. 市営砂丘駐車場等、砂丘周辺施設の負担金、借上、維持修繕 3. 鳥取砂丘周辺の渋滞対策
【事業の成果】 1. 鳥取砂丘再生会議保全部会を通じての砂丘の除草や枯木伐採、砂丘海岸漂着ゴミの回収など、砂丘の全体的な景観保全を行った。 2. ゴールデンウィークおよびシルバーウィークにおいて砂丘周辺道路渋滞対策のため交通整理員の配置、誘導看板の設置などを行い、臨時駐車場へ車を誘導することにより、渋滞緩和を図った。
【今後の課題・方向性】 1. 砂丘周辺の景観保全については、景観に与える影響を最小限に止めながら、有識者等の意見を良く聴き取り、慎重に事業を実施していくことが必要である。 2. 交通網の整備等でますますの観光客増加が期待される中、入込が集中するゴールデンウィークの交通渋滞対策は、道路・交通行政関係機関、バス事業者、地元業者等と連携を密に図りながら実施する必要がある。 ※その他財源の諸収入は、鳥取砂丘駐車場土地賃借料。 その他財源の財産収入は、自然公園財団事務所土地賃付収入。

経080		項 目 名		鳥取砂丘イリュージョン開催補助金			
主要な施策		鳥取砂丘管理事業費		ページ	40		
年度		H27		所 属 名 経済観光部 鳥取砂丘・ジオパーク推進課			
会計名							
一般会計							
款	商工費						
項	商工費						
目	観光費						
(単位:千円)							
当初予算額	5,000						
補正予算額	0						
予算流・充用額		0					
最終予算額		5,000		事業の概要 【問合せ先】鳥取砂丘・ジオパーク推進課 0857-20-3036 【9次総の施策体系】5201 【予算計上の経過】 予算別事業概要目次：当初予算・P141（経070） 【事業の概要】 平成25年度までは、鳥取砂丘イリュージョンへの開催支援は、鳥取砂丘の新たな魅力を創出するためのイベント開催を公募・審査のうえ支援する、鳥取砂丘再生会議利活用部会が実施する「鳥取砂丘新発見伝事業」を通じて行ってきた。鳥取砂丘イリュージョンは、冬の主要な観光資源であり継続開催されることが望ましく、毎年審査のうえ補助の有無が決定される「鳥取砂丘新発見伝事業」の枠組みの中で支援することは適切ではないとの考えから、単独の補助金として開催支援を行うこととした。現在、鳥取青年会議所が事業主体となり実行委員会を組織し、冬の鳥取砂丘の観光振興と地域経済の活性化に取り組んでいたが平成27年度開催をもってイベント事業からの撤退を表明した。 【事業の成果】 平成26年度 68千人 平成27年度 80千人 【今後の課題・方向性】 冬の鳥取砂丘を代表する観光資源として確立されており、かつ来場者の満足度も高い。新たな実行委員会の受け皿を模索しつつ、イベントの継続を図りたい。			
本年度決算額		5,000					
区 分		決算額					
財源内訳	国・県支出金	0					
	地方債	0					
	その他	5,000					
	一般財源	0					
	計	5,000					
（参考）						評価結果 冬の砂丘の主要な観光資源として継続開催が望まれるイベントであり、地元の事業者や観光団体はもとより経済団体等からの継続を要望する声も多い。実施団体となる新たな受け皿を模索しつつ、イベントが継続できるよう県と連携して取り組みたい。	
前年度決算額		4,997					

事業の概要
【問合せ先】鳥取砂丘・ジオパーク推進課 0857-20-3036
【9次総の施策体系】5201
【予算計上の経過】 予算別事業概要目次：当初予算・P 1 4 1（経070）
【事業の概要】 平成25年度までは、鳥取砂丘イリュージョンへの開催支援は、鳥取砂丘の新たな魅力を創出するためのイベント開催を公募・審査のうえ支援する、鳥取砂丘再生会議利活用部会が実施する「鳥取砂丘新発見伝事業」を通じて行ってきた。鳥取砂丘イリュージョンは、冬の主要な観光資源であり継続開催されることが望ましく、毎年審査のうえ補助の有無が決定される「鳥取砂丘新発見伝事業」の枠組みの中で支援することは適切ではないとの考えから、単独の補助金として開催支援を行うこととした。現在、鳥取青年会議所が事業主体となり実行委員会を組織し、冬の鳥取砂丘の観光振興と地域経済の活性化に取り組んでいたが平成27年度開催をもってイベント事業からの撤退を表明した。
【事業の成果】 平成26年度 68千人 平成27年度 80千人
【今後の課題・方向性】 冬の鳥取砂丘を代表する観光資源として確立されており、かつ来場者の満足度も高い。新たな実行委員会の受け皿を模索しつつ、イベントの継続を図りたい。

経081	項 目 名 山陰海岸ジオパーク事業費	
主要な施策	山陰海岸ジオパーク事業費	ページ 40
年度	H27	所 属 名 経済観光部 鳥取砂丘・ジオパーク推進課
会計名 一般会計 款 商工費 項 商工費 目 観光費 (単位:千円) 当初予算額 31,775 補正予算額 △ 1,134 予算流・充用額 0 最終予算額 30,641 本年度決算額 28,463		事業の概要 【問合せ先】鳥取砂丘・ジオパーク推進課 0857-20-3036 【9次総の施策体系】5201 【予算計上の経過】 予算事業別概要目次：当初予算・P 1 4 2 (経 O 7 1) 【事業の概要】 1 山陰海岸ジオパーク推進のため、保護・保全、教育、産業振興、観光振興、情報収集・発信に関する各種取組み 2 4回アジア太平洋ジオパークネットワーク山陰海岸シンポジウムの開催 【事業の成果】 平成27年度は、第4回アジア太平洋ジオパークネットワーク山陰海岸シンポジウムが開催され、国内外の関係者に対し山陰海岸ジオパーク並びに鳥取砂丘の魅力を広く伝えることができた。またジオツーリズムを推進するために散策モデルコースの整備とジオサイトの受入体制を強化するためガイド組織の育成に努めた。 平成25年度 23,727千円 平成26年度 39,848千円 平成27年度 28,463千円 【今後の課題・方向性】 ジオパークの活動を通して地域の活性化を目指すため、「保護・保全に関する取り組み」、「教育に関する取り組み」、「観光振興・産業振興に関する取り組み」等、今後継続的に行う。平成30年度に建設が予定されているビジターセンターの整備に伴い、次年度に現ジオパークセンターの解体撤去を予定している。 ※その他財源の諸収入は、鳥取砂丘ジオパークセンター余剰電力売電料。
区分 決算額 財源内訳 国・県支出金 4,014 地方債 0 その他 24,449 一般財源 0 計 28,463		その他財源の内訳 分担金 0 負担金 0 使用料 0 手数料 0 財産収入 0 寄付金 0 繰入金 24,447 諸収入 2 その他 0
(参考) 前年度決算額 39,848		評価結果 山陰海岸ジオパークを活用した経済効果を高めるための投資環境や、周辺地域での認知度、ガイド等の受入れ態勢が十分ではないと判断している。今後、JGNの再審査に向けた環境整備(看板設置やジオサイト保全、外国語パンフレットの作成)等に取り組み、ジオツーリズムの普及推進を進めたい。